

令和2年度

尾道市一般・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

尾道市監査委員



尾 監 査 第 3 0 号  
令 和 3 年 9 月 1 3 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員 今 岡 寛 信  
同 高 橋 和 司  
同 二 宮 仁

令和2年度尾道市一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	2
1 概 況	3
2 一般会計	4
(1) 一般会計歳入	5
ア 概 要	5
イ 歳入決算の状況	10
(2) 一般会計歳出	28
ア 概 要	28
イ 歳出決算の状況	33
3 特別会計	46
概 要	46
(1) 港湾事業特別会計	47
(2) 国民健康保険事業特別会計	49
(3) 千光寺山索道事業特別会計	54
(4) 駐車場事業特別会計	56
(5) 夜間救急診療所事業特別会計	58
(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	60
(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	64
(8) 漁業集落排水事業特別会計	65
(9) 農業集落排水事業特別会計	66
(10) 渡船事業特別会計	68
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	69
4 財産に関する調書	72
5 基金の運用状況	75
6 市債の状況	76
7 普通会計決算状況類似都市比較	77
(1) 普通会計決算状況比較表	77
(2) 財政諸比率の状況	81
8 むすび	83
9 決算審査資料	92

- 注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。  
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。  
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 類似都市の各数値は、資料提供時の速報値である。

# 令和2年度尾道市一般会計・特別会計歳入 歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

令和2年度尾道市一般会計歳入歳出決算

同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	夜間救急診療所事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	渡船事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和2年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	土地開発基金運用状況調書

## 審査の期間

令和3年7月2日から同年8月12日まで

## 審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

## 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。



## 1 概 況

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。(資料1参照)

### 第1表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)	81,759,148	35,661,813	117,420,961
歳 入 総 額 (B)	78,081,509	34,897,252	112,978,761
歳 出 総 額 (C)	77,163,068	34,603,469	111,766,537
歳入歳出差引額 (B-C=D)	918,441	293,783	1,212,224
翌年度繰越財源 (E)	642,651	0	642,651
実 質 収 支 額 (D-E=F)	275,790	293,783	569,573

注：翌年度繰越財源は、繰越明許費 31 億 7,350 万 4 千円及び事故繰越し 6,039 万 9 千円に係る一般財源及び既収入特定財源（特定財源があるときのみ）の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,129 億 7,876 万 1 千円で、前年度に比べ 85 億 5,953 万 9 千円（8.2%）増加、歳出総額は 1,117 億 6,653 万 7 千円で、前年度に比べ 85 億 6,062 万 6 千円（8.3%）増加している。（資料5・9参照）

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は 5 億 6,957 万 3 千円の黒字となっている。

また、予算現額に対する収入率の合計は 96.2%、支出率の合計は 95.2%となっている。

第1表の決算額には、各会計相互間における繰入金または繰出金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。（資料2参照）

### 第2表 純計決算額の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	78,065,802	30,385,869	108,451,671
歳 出 総 額	72,657,924	34,581,523	107,239,447
歳入歳出差引額	5,407,878	△ 4,195,654	1,212,224

## 2 一般会計

当年度の決算額は、次表のとおり歳入総額 780 億 8,150 万 9 千円、歳出総額 771 億 6,306 万 8 千円で歳入歳出差引額は 9 億 1,844 万 1 千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 6 億 4,265 万 1 千円を控除した実質収支額は 2 億 7,579 万円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3,735 万円の赤字となり、財政調整基金の積立金 1 億 6,014 万 9 千円を加え、積立金取崩し額 4 億円を差し引いた実質単年度収支額は 2 億 7,720 万 1 千円の赤字となっている。

第 3 表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
予 算 現 額	81,759,148	71,988,075	9,771,073
歳 入 総 額 (A)	78,081,509	68,899,865	9,181,644
歳 出 総 額 (B)	77,163,068	68,084,283	9,078,784
歳入歳出差引額 (A-B=C)	918,441	815,582	102,859
翌年度繰越財源 (D)	642,651	502,442	140,210
実 質 収 支 額 (C-D=E)	275,790	313,140	△ 37,350
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	△ 37,350	131,798	△ 169,148
積 立 金 (G)	160,149	101,925	58,224
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	400,000	600,000	△ 200,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I=J)	△ 277,201	△ 366,277	89,076

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 91 億 8,164 万 4 千円 (13.3%) 増加し、歳出額は 90 億 7,878 万 4 千円 (13.3%) 増加している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

## (1) 一般会計歳入

### ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3参照)

#### 第4表 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	81,759,148	71,988,075	9,771,073	13.6
収 入 済 額	78,081,509	68,899,865	9,181,644	13.3
不 納 欠 損 額	39,286	31,621	7,665	24.2
収 入 未 済 額	702,023	592,519	109,504	18.5
予算現額に対する執行率	95.5	95.7	-	△ 0.2

(ア) 収入済額は780億8,150万9千円で、これを前年度と比較すると91億8,164万4千円(13.3%)増加している。

これは主に、市債が52億3,520万円(45.4%)、繰入金が9億4,337万5千円(57.3%)、繰越金が5億5,158万7千円(40.3%)、諸収入が2億6,085万5千円(13.9%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が154億5,864万8千円(158.0%)、地方消費税交付金が5億4,245万1千円(22.0%)、県支出金が1億6,585万2千円(3.7%)それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 不納欠損額は3,928万6千円で、この主なものは、個人市民税1,442万3千円、固定資産税1,431万7千円、雑入487万6千円、都市計画税209万9千円、住宅使用料151万8千円であり、これを前年度と比較すると766万5千円(24.2%)増加している。

(ウ) 収入未済額は7億202万3千円で、この主なものは、固定資産税3億657万4千円、個人市民税1億7,532万6千円、雑入7,353万5千円、都市計画税4,493万5千円、住宅資金貸付金元金収入2,489万円、住宅使用料1,573万3千円であり、これを前年度と比較すると1億950万4千円(18.5%)増加している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第5表のとおりである。

第5表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	伸 率
* 市 税	17,935,376	23.0	18,112,860	26.3	△ 177,484	△ 1.0
地 方 譲 与 税	452,868	0.6	446,258	0.6	6,609	1.5
利 子 割 交 付 金	16,949	0.0	17,567	0.0	△ 618	△ 3.5
配 当 割 交 付 金	70,230	0.1	76,268	0.1	△ 6,038	△ 7.9
株式等譲渡所得割交付金	69,365	0.1	39,884	0.1	29,481	73.9
法 人 事 業 税 交 付 金	151,704	0.2	-	-	151,704	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	3,006,476	3.9	2,464,025	3.6	542,451	22.0
ゴルフ場利用税交付金	10,967	0.0	9,928	0.0	1,038	10.5
自動車取得税交付金	-	-	83,885	0.1	△ 83,885	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	50,449	0.1	23,808	0.0	26,641	111.9
地 方 特 例 交 付 金	131,731	0.2	284,378	0.4	△ 152,647	△ 53.7
地 方 交 付 税	14,899,393	19.1	14,762,414	21.4	136,979	0.9
交通安全対策特別交付金	15,093	0.0	14,031	0.0	1,062	7.6
* 分 担 金 及 び 負 担 金	437,514	0.6	416,523	0.6	20,992	5.0
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,018,283	1.3	1,134,762	1.6	△ 116,479	△ 10.3
国 庫 支 出 金	25,243,723	32.3	9,785,076	14.2	15,458,648	158.0
県 支 出 金	4,638,206	5.9	4,472,354	6.5	165,852	3.7
* 財 産 収 入	135,294	0.2	95,900	0.1	39,394	41.1
* 寄 附 金	369,736	0.5	240,774	0.3	128,962	53.6
* 繰 入 金	704,241	0.9	1,647,615	2.4	△ 943,375	△ 57.3
* 繰 越 金	815,582	1.0	1,367,169	2.0	△ 551,587	△ 40.3
* 諸 収 入	1,619,430	2.1	1,880,286	2.7	△ 260,855	△ 13.9
市 債	6,288,900	8.1	11,524,100	16.7	△ 5,235,200	△ 45.4
合 計	78,081,509	100.0	68,899,865	100.0	9,181,644	13.3

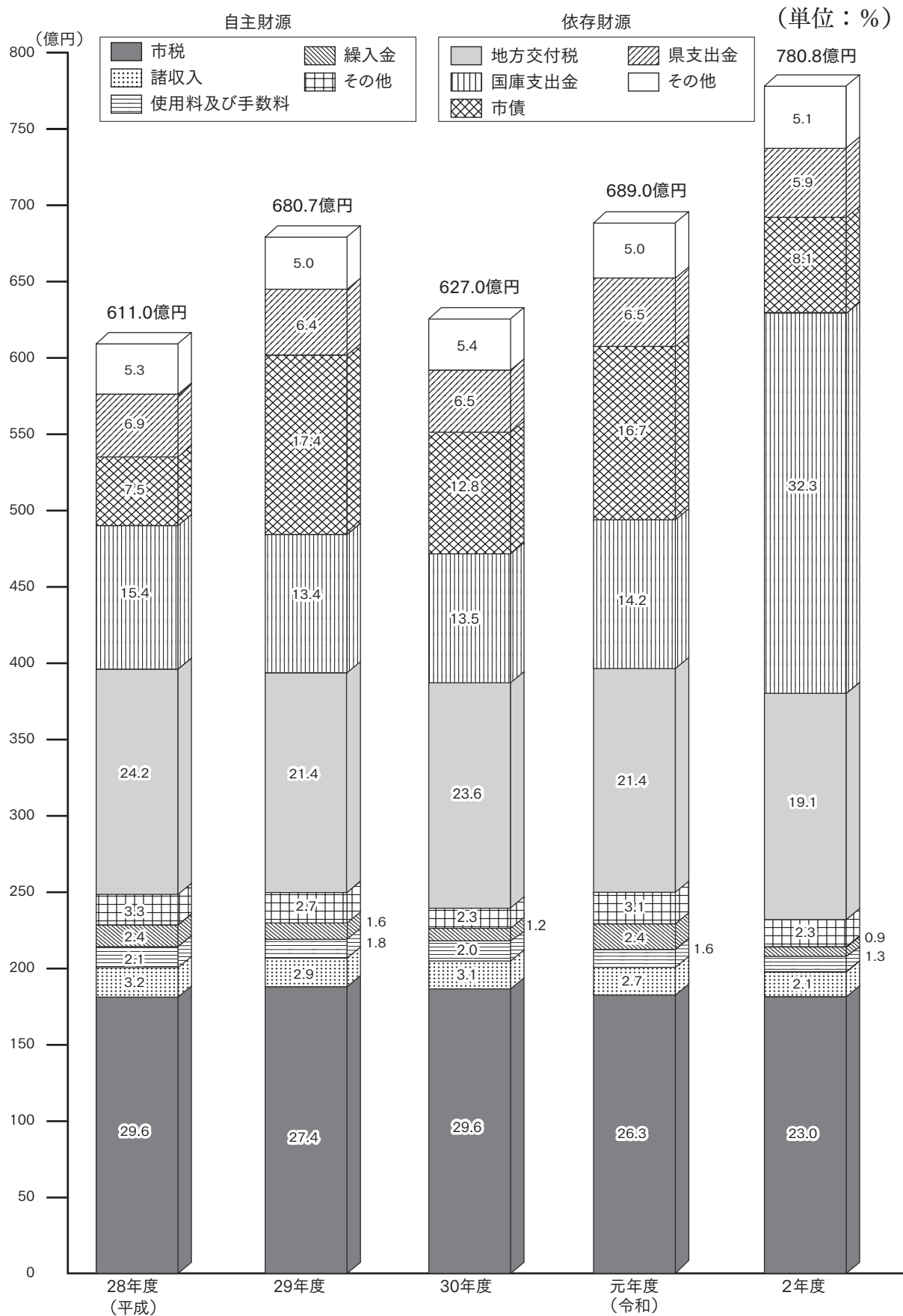
注：\*は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は29.5%で、これを前年度と比較すると6.6ポイント下回っている。

収入済額では自主財源は230億3,545万5千円で、これを前年度の自主財源と比較すると18億6,043万4千円(7.5%)減少している。また、依存財源は550億4,605万4千円で、これを前年度の依存財源と比較すると110億4,207万7千円(25.1%)増加している。(資料5参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移



不納欠損額及び収入未済額については、第6表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が1億8,974万9千円、固定資産税が3億2,089万1千円の未納となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見られる。財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第6表 節別不納欠損額及び収入未済額調（市税は目別）

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入未済額 前年度と 比較増減
個 人 市 民 税	6,510,734	6,322,788	14,423	175,326	△ 18,070
法 人 市 民 税	1,381,970	1,367,643	489	13,848	6,889
固 定 資 産 税	8,115,138	7,795,170	14,317	306,574	124,726
軽自動車税(種別割)	487,766	477,363	848	9,783	△ 801
特別土地保有税	11,859	0	0	11,859	0
都市計画税	1,189,331	1,142,432	2,099	44,935	18,254
老人保護費負担金	76,588	75,605	0	983	△ 183
児童福祉施設費負担金	80,250	76,368	416	3,473	△ 3,374
未熟児養育医療費負担金	1,114	1,084	0	30	△ 3
駐車場使用料(総務)	18,953	18,905	0	48	48
放課後児童クラブ使用料	40,647	39,131	0	1,566	44
児童福祉施設使用料	64,345	58,993	300	5,052	△ 3,290
墓園墓地使用料	766	766	0	0	△ 26
奥山ダムかんがい施設使用料	3,961	3,924	0	37	△ 50
展望台使用料	135	135	0	0	△ 135
千光寺公園南斜面専用駐車場使用料	610	570	0	40	0
道路占用料	38,790	38,780	0	11	11
河川占用料	2,390	2,374	0	16	△ 14
住宅使用料	257,727	240,476	1,518	15,733	△ 5,244
汚水処理施設使用料	54,698	54,601	0	98	5
駐車場使用料(土木)	15,121	15,068	0	53	△ 45
幼稚園使用料	1,630	1,483	0	148	△ 152
夜間照明施設使用料	2,023	2,023	0	0	△ 1
学校施設使用料	2,387	2,387	0	0	△ 4
証明閲覧手数料(総務)	6,556	6,552	0	4	△ 3

一般(液状)廃棄物収集手数料	130,649	130,631	0	20	△ 34
屋外広告物申請手数料	5,881	5,868	0	12	△ 0
境界確認手数料	188	189	0	1	△ 2
土地建物貸付収入	35,668	35,477	0	191	△ 112
延滞金及び加算金	40,951	40,896	0	55	△ 68
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	107	2	0	105	△ 2
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	31,221	6,331	0	24,890	△ 3,679
貸付金利子収入(住宅資金)	6,065	1,209	0	4,856	△ 1,143
貸付金元金収入(修学資金)	412	412	0	0	△ 12
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	8,089	3,695	0	4,394	133
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	2,623	1,486	0	1,137	△ 424
違約金及び延納利息	3,212	0	0	3,212	0
雑収入	358,740	280,330	4,876	73,535	△ 3,734
<b>合 計</b>	<b>18,989,295</b>	<b>18,251,146</b>	<b>39,286</b>	<b>702,023</b>	<b>109,504</b>

注：収入済額には未還付額を含む。

## イ 歳入決算の状況

### 第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	収納率	金 額	収納率	増 減 額	伸 率
収 入 済 額	17,935,376	96.8	18,112,860	97.6	△ 177,484	△ 1.0
市 民 税	7,690,431	97.4	7,789,511	97.4	△ 99,079	△ 1.3
固 定 資 産 税	7,809,330	96.1	7,876,868	97.6	△ 67,538	△ 0.9
軽自動車税	491,722	97.9	471,220	97.7	20,502	4.4
市たばこ税	801,460	100.0	818,619	100.0	△ 17,158	△ 2.1
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
都市計画税	1,142,432	96.1	1,156,642	97.6	△ 14,210	△ 1.2

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:特別土地保有税は平成15年度以降、当分の間、新たな課税は行わないこととされた。  
(地方税法附則第31条)

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ3.3ポイント下回り23.0%となっている。

当年度の決算額は、予算現額177億5,805万6千円に対し、収入済額179億3,537万6千円(対予算比101.0%、収納率96.8%)、不納欠損額3,217万5千円(対調定比0.2%)及び収入未済額5億6,232万5千円(対調定比3.0%)である。

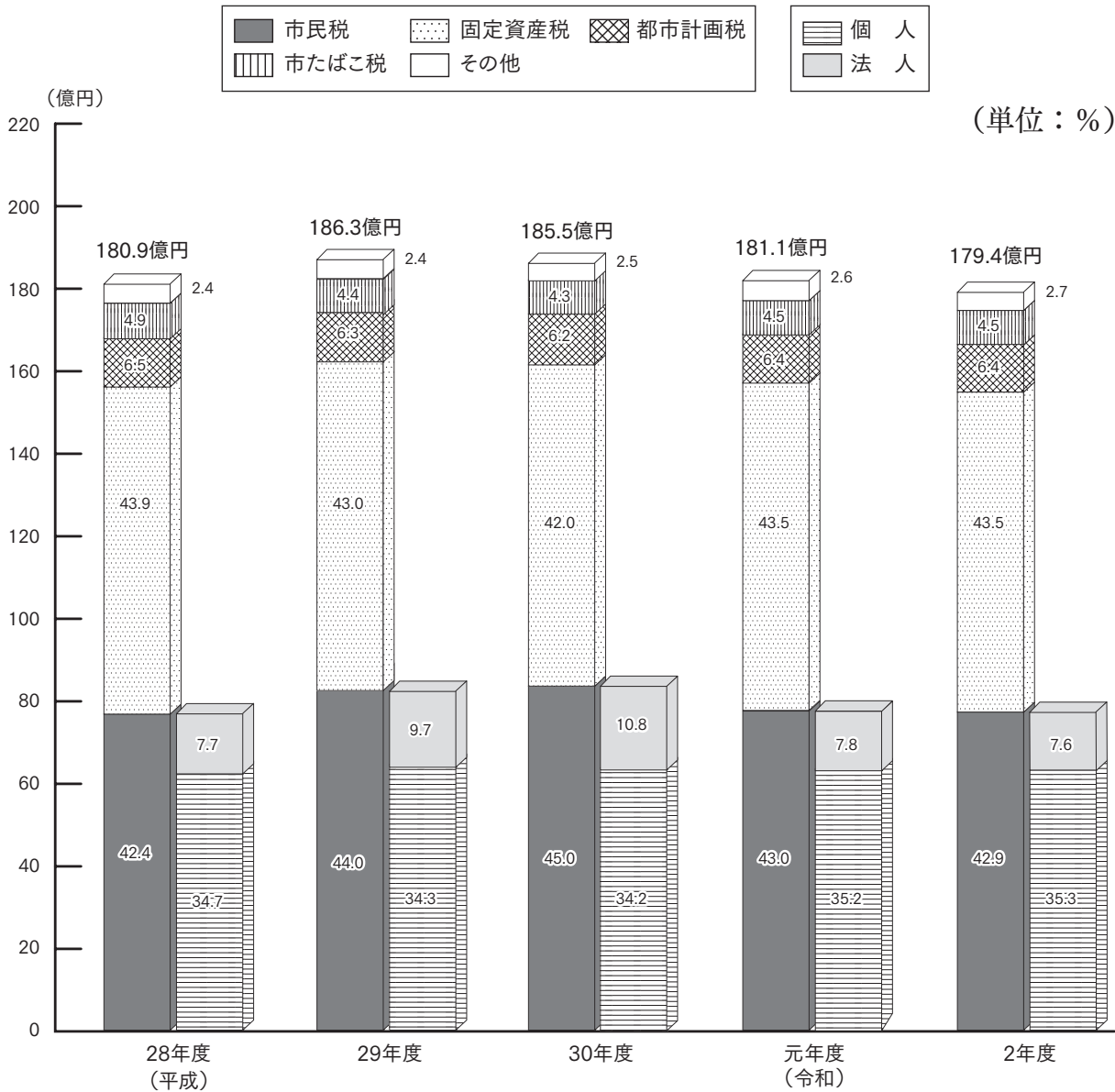
収入済額の主なものは、固定資産税78億933万円、市民税76億9,043万1千円、都市計画税11億4,243万2千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり1億7,748万4千円(1.0%)減少している。これは、軽自動車税が2,050万2千円(4.4%)増加したものの、市民税が9,907万9千円(1.3%)、固定資産税が6,753万8千円(0.9%)それぞれ減少したことなどによるものである。



過去5年間の税目別収入済額構成比の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額構成比の推移



(ア) 市民税

個人市民税の収入済額は63億2,278万8千円で、これを前年度と比較すると4,734万7千円(0.7%)減少している。法人市民税の収入済額は13億6,764万3千円で、これを前年度と比較すると5,173万3千円(3.6%)減少している。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 市民税（現年課税分）の個人・法人別収納状況

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減 額	伸 率
個人	調 定 額	6,318,351	6,364,942	△ 46,591	△ 0.7
	収 入 済 額	6,281,507	6,318,562	△ 37,055	△ 0.6
	収 納 率	99.4	99.3	-	0.1
法人	調 定 額	1,375,011	1,416,878	△ 41,867	△ 3.0
	収 入 済 額	1,366,268	1,416,381	△ 50,113	△ 3.5
	収 納 率	99.4	100.0	-	△ 0.6

注:収入済額には未還付額を含む。

(イ) 固定資産税

当年度の収入済額は 78 億 933 万円で、これを前年度と比較すると、6,753 万 8 千円 (0.9%) 減少している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の収納状況は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産税（現年課税分）の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
調 定 額	7,933,691	7,862,612	71,079	0.9
収 入 済 額	7,750,944	7,822,864	△ 71,920	△ 0.9
収 納 率	97.7	99.5	-	△ 1.8

注:収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税 1,491 万 2 千円、固定資産税 1,431 万 7 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 879 万 4 千円 (37.6%) 増加している。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定によるもの (滞納処分の執行停止後 3 年経過) 1,929 万 5 千円、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるもの (即時消滅) 325 万 7 千円、同法第 18 条第 1 項の規定によるもの (時効で徴収権が消滅) 962 万 4 千円である。

収入未済額の主なものは、固定資産税 3 億 657 万 4 千円、市民税 1 億 8,917 万 4 千円、都市計画税 4,493 万 5 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 1 億 3,099 万 8 千円 (30.4%) 増加している。

収納率は 96.8% (現年課税分 98.6%、滞納繰越分 22.4%) である。

未還付額は 309 万 8 千円である。

市税は歳入総額の 23.0%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。収納率は 96.8%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント下回っている。今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

## 第 2 款 地方譲与税

第 10 表 地方譲与税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	452,868	446,258	6,609	1.5
地方揮発油譲与税	108,670	111,008	△ 2,338	△ 2.1
自動車重量譲与税	316,169	319,688	△ 3,519	△ 1.1
特別とん譲与税	6,903	5,621	1,281	22.8
地方道路譲与税	0	0	△ 0	皆減
森林環境譲与税	21,126	9,941	11,185	112.5

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、地方道路税及び森林環境税を一定の基準により配分されるものである。森林環境税の課税開始は令和 6 年度であるが、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されている。なお、地方道路譲与税は、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い名称が地方揮発油譲与税に改められ、改正前に課税された道路特定財源分のみが引き続き譲与されるものであり、当年度の譲与はなかった。

当年度の決算額は、予算現額 4 億 5,286 万 7 千円に対し、収入済額 4 億 5,286 万 8 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 10 表のとおり 660 万 9 千円（1.5%）増加している。

### 第3款 利子割交付金

第11表 利子割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	16,949	17,567	△ 618	△ 3.5
利 子 割 交 付 金	16,949	17,567	△ 618	△ 3.5

地方税法の規定により、県税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,694 万 9 千円に対し、収入済額 1,694 万 9 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 61 万 8 千円（3.5%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

第12表 配当割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	70,230	76,268	△ 6,038	△ 7.9
配 当 割 交 付 金	70,230	76,268	△ 6,038	△ 7.9

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 7,023 万円に対し、収入済額 7,023 万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 603 万 8 千円（7.9%）減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

### 第13表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	69,365	39,884	29,481	73.9
株式等譲渡所得割交付金	69,365	39,884	29,481	73.9

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 6,936 万 5 千円に対し、収入済額 6,936 万 5 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 2,948 万 1 千円（73.9%）増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

### 第14表 法人事業税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	151,704	-	151,704	皆増
法人事業税交付金	151,704	-	151,704	皆増

税制改正により令和2年度から新設された交付金で、地方税法の規定により、県税として納付された法人事業税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1 億 5,170 万 4 千円に対し、収入済額 1 億 5,170 万 4 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

## 第7款 地方消費税交付金

### 第15表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	3,006,476	2,464,025	542,451	22.0
地方消費税交付金	3,006,476	2,464,025	542,451	22.0

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 30 億 647 万 6 千円に対し、収入済額 30 億 647 万 6 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 5 億 4,245 万 1 千円(22.0%)増加している。これは、令和元年 10 月の消費税率引き上げの影響によるものである。

## 第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

### 第 16 表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	10,967	9,928	1,038	10.5
ゴルフ場利用税交付金	10,967	9,928	1,038	10.5

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,096 万 6 千円に対し、収入済額 1,096 万 7 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 103 万 8 千円（10.5%）増加している。

## 第 9 款 環境性能割交付金

### 第 17 表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	50,449	23,808	26,641	111.9
環境性能割交付金	50,449	23,808	26,641	111.9

地方税法の規定により、県税として納付された環境性能割の一定額を交付されるものである。なお、環境性能割は令和元年 10 月から導入され、自動車取得税は廃止されている。

当年度の決算額は、予算現額 5,044 万 8 千円に対し、収入済額 5,044 万 9 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり2,664万1千円(111.9%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

第18表 地方特例交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	131,731	284,378	△ 152,647	△ 53.7
地方特例交付金	131,731	106,828	24,903	23.3
子ども・子育て支援臨時交付金	-	177,550	△ 177,550	皆減

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内訳は、個人住民税減収補填特例交付金9,528万8千円、自動車税減収補填特例交付金2,372万8千円及び軽自動車税減収補填特例交付金1,271万5千円である。

なお、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を補填するため令和元年度に限り交付されている。

当年度の決算額は、予算現額1億3,173万1千円に対し、収入済額1億3,173万1千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり1億5,264万7千円(53.7%)減少している。

## 第11款 地方交付税

第19表 地方交付税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	14,899,393	14,762,414	136,979	0.9
地方交付税	14,899,393	14,762,414	136,979	0.9

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額148億9,939万3千円に対し、収入済額148億9,939万3千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税 133 億 2,783 万円  
 (対前年度比 1 億 7,230 万 6 千円増加、増加率 1.3%)  
 特別交付税 15 億 7,156 万 3 千円  
 (対前年度比 3,532 万 7 千円減少、減少率 2.2%)

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 1 億 3,697 万 9 千円 (0.9%) 増加している。このうち普通交付税が増加した要因は、基準財政需要額、基準財政収入額がともに前年度に比べ増額し、その増額差によるものである。

## 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

第 2 0 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	15,093	14,031	1,062	7.6
交通安全対策特別交付金	15,093	14,031	1,062	7.6

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。当年度の決算額は、予算現額 1,509 万 3 千円に対し、収入済額 1,509 万 3 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 106 万 2 千円 (7.6%) 増加している。



### 第13款 分担金及び負担金

第21表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	437,514	416,523	20,992	5.0
分 担 金	28,918	42,747	△ 13,829	△ 32.4
負 担 金	408,596	373,776	34,821	9.3

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額4億5,157万8千円に対し、収入済額4億3,751万4千円(対予算比96.9%、収納率98.9%)、不納欠損額41万6千円(対調定比0.1%)及び収入未済額448万6千円(対調定比1.0%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 分担金

急傾斜地崩壊対策事業費分担金2,051万4千円、小規模崩壊地復旧事業費分担金813万2千円

#### (イ) 負担金

消防通信指令業務負担金2億1,431万7千円、児童福祉施設費負担金7,636万8千円、老人保護費負担金7,560万5千円、職員派遣費負担金(総務費)1,324万2千円

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり2,099万2千円(5.0%)増加している。これは、児童福祉施設費負担金が5,664万5千円(42.6%)、職員派遣費負担金(消防費)が964万5千円(56.7%)、現年災害復旧費分担金が541万6千円(皆減)それぞれ減少したものの、消防通信指令業務負担金が1億831万7千円(102.2%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、児童福祉施設費負担金41万6千円で、不納欠損額を前年度と比較すると88万7千円(68.1%)減少している。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金347万3千円、老人保護費負担金98万3千円で、収入未済額を前年度と比較すると356万円(44.2%)減少している。

## 第14款 使用料及び手数料

### 第22表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,018,283	1,134,762	△ 116,479	△ 10.3
使 用 料	584,176	694,989	△ 110,813	△ 15.9
手 数 料	434,106	439,772	△ 5,666	△ 1.3

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額10億1,359万6千円に対し、収入済額10億1,828万3千円(対予算比100.5%、収納率97.6%)、不納欠損額181万9千円(対調定比0.2%)及び収入未済額2,283万7千円(対調定比2.2%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 使用料

住宅使用料2億4,047万6千円、児童福祉施設使用料5,899万3千円、汚水処理施設使用料5,460万1千円、放課後児童クラブ使用料3,913万1千円、道路占用料3,878万円、美術館使用料2,378万7千円、斎場使用料2,134万1千円、駐車場使用料(総務)1,890万5千円、駐車場使用料(土木)1,506万8千円

#### (イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料2億1,996万5千円、一般(液状)廃棄物収集手数料1億3,063万1千円、戸籍手数料2,858万9千円、住民票手数料1,543万円、印鑑証明手数料903万2千円

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり1億1,647万9千円(10.3%)減少している。これは、美術館使用料が644万6千円(37.2%)、道路占用料が556万2千円(16.7%)それぞれ増加したものの、児童福祉施設使用料が8,794万4千円(59.9%)、幼稚園使用料が999万5千円(87.1%)、行政財産使用料(商工)が569万9千円(63.3%)、しまなみ交流館使用料が360万4千円(34.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、住宅使用料151万8千円、児童福祉施設使用料30万円で、不納欠損額を前年度と比較すると177万3千円(3,838.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1,573万3千円、児童福祉施設使用料505万2千円で、収入未済額を前年度と比較すると889万4千円(28.0%)減少している。

## 第15款 国庫支出金

### 第23表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	25,243,723	9,785,076	15,458,648	158.0
国 庫 負 担 金	7,734,839	7,202,831	532,008	7.4
国 庫 補 助 金	17,475,934	2,552,926	14,923,008	584.5
委 託 金	32,950	29,318	3,632	12.4

当年度の決算額は、予算現額 265 億 2,766 万 3 千円に対し、収入済額 252 億 4,372 万 3 千円（対予算比 95.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 国庫負担金

生活保護費等負担金 18 億 4,856 万 2 千円、自立支援給付費負担金 17 億 7,574 万 9 千円、児童手当給付費負担金 12 億 4,382 万 5 千円、施設型給付費負担金 10 億 6,691 万 8 千円、公共土木施設過年補助災害復旧費負担金 7 億 8,459 万 9 千円、障害児通所給付費等負担金 4 億 516 万 2 千円、児童扶養手当給付費負担金 1 億 6,566 万 1 千円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,219 万 3 千円

#### (イ) 国庫補助金

特別定額給付金給付事業費補助金 135 億 8,232 万 7 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 21 億 9,828 万 8 千円、社会資本整備総合交付金（土木費）2 億 8,407 万円、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 2 億 3,874 万 9 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 5,417 万円、子ども・子育て支援交付金 1 億 5,213 万 6 千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 1 億 3,442 万 5 千円

#### (ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 2,944 万 3 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり 154 億 5,864 万 8 千円（158.0%）増加している。これは、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が 6 億 2,116 万 8 千円（皆減）、公共土木施設現年補助災害復旧費負担金が 3 億 3,268 万 3 千円（98.9%）、社会資本整備総合交付金（土木費）が 2 億 8,783 万 7 千円（50.3%）、保育所等整備交付金が 2 億 275 万 4 千円（99.6%）それぞれ減少したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が 135 億 8,232 万 7 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 21 億 9,828 万 8 千円（皆増）それぞれ増加したことなどによるものである。

## 第16款 県支出金

### 第24表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	4,638,206	4,472,354	165,852	3.7
県 負 担 金	2,968,070	2,808,423	159,647	5.7
県 補 助 金	1,365,213	1,323,209	42,004	3.2
委 託 金	304,923	340,722	△ 35,799	△ 10.5

当年度の決算額は、予算現額 48 億 5,676 万 9 千円に対し、収入済額 46 億 3,820 万 6 千円（対予算比 95.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 県負担金

自立支援給付費負担金 8 億 8,787 万 5 千円、施設型給付費負担金 4 億 6,267 万 6 千円、国民健康保険基盤安定負担金 4 億 3,707 万 4 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3 億 7,043 万 9 千円、児童手当給付費負担金 2 億 7,429 万 5 千円、県移譲事務交付金 2 億 744 万 4 千円、障害児通所給付費等負担金 2 億 104 万 4 千円

#### (イ) 県補助金

農林水産施設過年補助災害復旧費補助金 2 億 8,943 万 3 千円、重度心身障害者医療助成費補助金 2 億 4,989 万 5 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 1,290 万 6 千円、急傾斜地対策事業費補助金 7,944 万 3 千円

#### (ウ) 委託金

徴税費委託金 2 億 708 万円、統計調査費委託金 6,870 万円

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 1 億 6,585 万 2 千円(3.7%)増加している。これは、農林水産施設現年補助災害復旧費補助金が 1 億 7,634 万 5 千円（皆減）、認定こども園施設整備交付金が 1 億 3,779 万 7 千円（皆減）それぞれ減少したものの、農林水産施設過年補助災害復旧費補助金が 2 億 2,496 万 3 千円（348.9%）、施設型給付費負担金が 8,382 万 2 千円（22.1%）、統計調査費委託金が 5,546 万 3 千円（419.0%）、急傾斜地対策事業費補助金が 4,705 万 3 千円（145.3%）、6 次産業化総合支援事業費補助金が 3,490 万 8 千円（皆増）それぞれ増加したことなどによるものである。

## 第17款 財産収入

### 第25表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	135,294	95,900	39,394	41.1
財 産 運 用 収 入	53,837	53,530	308	0.6
財 産 売 払 収 入	81,457	42,371	39,086	92.2

当年度の決算額は、予算現額2億4,927万7千円に対し、収入済額1億3,529万4千円（対予算比54.3%、収納率99.9%）、収入未済額19万1千円（対調定比0.1%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入3,547万7千円、利子及び配当金1,708万4千円

#### (イ) 財産売払収入

土地売払収入8,089万7千円

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり3,939万4千円（41.1%）増加している。これは、物品売払収入が185万1千円（76.8%）減少したものの、土地売払収入が4,093万7千円（102.4%）増加したことなどによるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると309万1千円（皆減）減少している。

収入未済額は土地建物貸付収入19万1千円で、収入未済額を前年度と比較すると11万2千円（36.8%）減少している。

## 第18款 寄附金

### 第26表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	369,736	240,774	128,962	53.6
寄 附 金	369,736	240,774	128,962	53.6

当年度の決算額は、予算現額3億6,541万7千円に対し、収入済額3億6,973万6千円（対予算比101.2%、収納率100.0%）である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金3億2,804万5千円、新型コロナウイルス感染症対策寄附金1,406万1千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり1億2,896万2千円(53.6%)増加している。これは、総務費寄附金が3,852万5千円(75.5%)減少したものの、ふるさと納税寄附金が1億4,710万2千円(81.3%)増加したことなどによるものである。

## 第19款 繰入金

### 第27表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	704,241	1,647,615	△ 943,375	△ 57.3
特別会計繰入金	15,707	77,545	△ 61,838	△ 79.7
基金繰入金	688,534	1,570,070	△ 881,536	△ 56.1

当年度の決算額は、予算現額16億9,324万6千円に対し、収入済額7億424万1千円（対予算比41.6%、収納率100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### (ア) 特別会計繰入金

港湾事業特別会計繰入金947万5千円、駐車場事業特別会計繰入金623万2千円

#### (イ) 基金繰入金

財政調整基金繰入金4億円、ふるさと振興基金繰入金1億7,066万円、大学施設整備基金繰入金4,292万9千円

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり9億4,337万5千円(57.3%)減少している。これは、ふるさと振興基金繰入金が1,814万3千円(11.9%)増加したものの、庁舎整備基金繰入金が4億7,700万円(95.4%)、財政調整基金繰入金が2億円(33.3%)、職員退職手当基金繰入金が1億円(皆減)それぞれ減少したことなどによるものである。

## 第20款 繰越金

第28表 繰越金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	815,582	1,367,169	△ 551,587	△ 40.3
繰 越 金	815,582	1,367,169	△ 551,587	△ 40.3

当年度の決算額は、予算現額8億1,558万2千円に対し、収入済額8億1,558万2千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり5億5,158万7千円(40.3%)減少している。

## 第21款 諸収入

第29表 諸収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,619,430	1,880,286	△ 260,855	△ 13.9
延滞金、加算金及び過料	40,896	32,322	8,574	26.5
市 預 金 利 子	176	172	4	2.2
貸 付 金 元 利 収 入	1,242,713	1,446,978	△ 204,265	△ 14.1
受 託 事 業 収 入	32,382	3,646	28,736	788.2
雑 入	303,263	397,168	△ 93,905	△ 23.6

当年度の決算額は、予算現額17億4,184万2千円に対し、収入済額16億1,943万円(対予算比93.0%、収納率93.3%)、不納欠損額487万6千円(対調定比0.3%)及び収入未済額1億1,218万4千円(対調定比6.5%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。



(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金 4,089 万 6 千円

(イ) 市預金利子

預金利子 17 万 6 千円

(ウ) 貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 9 億 5,000 万円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 7,000 万円

(エ) 受託事業収入

国道 184 号用地取得受託事業収入 3,102 万 7 千円

(オ) 雑入

雑入 2 億 8,033 万円、消防団員退職報償金 1,600 万 9 千円、収入印紙売さばき収入 420 万 7 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 2 億 6,085 万 5 千円 (13.9%) 減少している。これは、国道 184 号用地取得受託事業収入が 2,888 万 4 千円 (1,347.8%) 増加したものの、中小企業貸付金元金収入が 1 億 9,146 万円 (16.8%)、収入印紙売さばき収入が 3,036 万 6 千円 (87.8%)、消防団員退職報償金が 2,922 万円 (64.6%)、雑入が 2,709 万 4 千円 (8.8%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条による費用返還金 450 万 4 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 107 万 7 千円 (28.3%) 増加している。

収入未済額の主なものは、雑入 7,353 万 5 千円、住宅資金貸付金元金収入及び利子収入 2,974 万 5 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条による費用返還金 5,987 万 4 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 892 万 9 千円 (7.4%) 減少している。



## 第22款 市債

### 第30表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	6,288,900	11,524,100	△ 5,235,200	△ 45.4
総 務 債	892,900	5,586,700	△ 4,693,800	△ 84.0
民 生 債	65,200	395,500	△ 330,300	△ 83.5
衛 生 債	208,900	886,900	△ 678,000	△ 76.4
農 林 水 産 業 債	109,700	76,900	32,800	42.7
土 木 債	412,500	553,800	△ 141,300	△ 25.5
消 防 債	384,100	170,900	213,200	124.8
教 育 債	1,477,400	1,342,400	135,000	10.1
災 害 復 旧 債	932,100	855,400	76,700	9.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,696,200	1,655,600	40,600	2.5
減 収 補 填 債	109,900	0	109,900	皆増

当年度の決算額は、予算現額 74 億 1,090 万円に対し、収入済額 62 億 8,890 万円（対予算比 84.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 16 億 9,620 万円、庁舎整備事業債 6 億 2,650 万円、過年単独災害復旧事業債 5 億 6,780 万円、社会体育施設整備事業債 5 億 380 万円、中学校建設事業債 3 億 9,100 万円、消防施設整備事業債 3 億 8,410 万円、過年補助災害復旧事業債 3 億 4,590 万円、社会教育施設整備事業債 2 億 6,690 万円、道路整備事業債 2 億 5,860 万円、防災対策事業債（総務債）2 億 3,670 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 52 億 3,520 万円（45.4%）減少している。これは、社会体育施設整備事業債が 3 億 9,330 万円（355.9%）、過年単独災害復旧事業債が 2 億 7,150 万円（91.6%）、防災対策事業債（総務債）が 2 億 3,100 万円（4,052.6%）それぞれ増加したものの、庁舎整備事業債が 48 億 3,350 万円（88.5%）、廃棄物処理施設整備事業債が 7 億 2,930 万円（89.5%）、中学校建設事業債が 3 億 940 万円（44.2%）、小学校建設事業債が 3 億 120 万円（63.8%）それぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 一般会計歳出

ア 概要

当年度の歳出の決算概要は、次表のとおりである。(資料7参照)

第31表 歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	81,759,148	71,988,075	9,771,073	13.6
支 出 済 額	77,163,068	68,084,283	9,078,784	13.3
翌 年 度 繰 越 額	3,228,793	2,732,578	496,216	18.2
不 用 額	1,367,287	1,171,214	196,073	16.7
予算現額に対する執行率	94.4	94.6	-	△ 0.2

款別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料9参照)

第32表 款別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
議 会 費	354,361	0.5	371,662	0.5	△ 17,301	△ 4.7
総 務 費	21,077,992	27.3	12,525,430	18.4	8,552,562	68.3
民 生 費	22,838,044	29.6	22,873,514	33.6	△ 35,470	△ 0.2
衛 生 費	5,871,386	7.6	7,099,608	10.4	△ 1,228,222	△ 17.3
労 働 費	297,122	0.4	314,563	0.5	△ 17,441	△ 5.5
農林水産業費	1,174,683	1.5	1,112,588	1.6	62,095	5.6
商 工 費	3,358,332	4.4	1,949,811	2.9	1,408,521	72.2
土 木 費	3,968,283	5.1	4,432,357	6.5	△ 464,074	△ 10.5
消 防 費	2,763,867	3.6	2,558,088	3.8	205,779	8.0
教 育 費	5,929,330	7.7	5,644,934	8.3	284,396	5.0
災害復旧費	2,190,410	2.8	1,983,277	2.9	207,133	10.4
公 債 費	7,333,382	9.5	7,179,794	10.5	153,587	2.1
諸 支 出 金	5,877	0.0	38,657	0.1	△ 32,781	△ 84.8
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	77,163,068	100.0	68,084,283	100.0	9,078,784	13.3

節別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料 11 参照)

第 3 3 表 節別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
報 酬	991,998	1.3	630,770	0.9	361,227	57.3
給 料	4,304,282	5.6	3,993,135	5.9	311,147	7.8
職 員 手 当 等	3,529,322	4.6	3,821,228	5.6	△ 291,905	△ 7.6
共 済 費	1,537,761	2.0	1,550,028	2.3	△ 12,267	△ 0.8
災 害 補 償 費	1,752	0.0	7,621	0.0	△ 5,869	△ 77.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	-	1,036	0.0	△ 1,036	皆減
報 償 費	114,973	0.1	157,034	0.2	△ 42,061	△ 26.8
旅 費	78,102	0.1	82,492	0.1	△ 4,391	△ 5.3
交 際 費	229	0.0	1,503	0.0	△ 1,274	△ 84.8
需 用 費	2,097,556	2.7	2,032,627	3.0	64,930	3.2
役 務 費	421,482	0.5	394,151	0.6	27,331	6.9
委 託 料	7,371,502	9.6	8,147,085	12.0	△ 775,582	△ 9.5
使 用 料 及 び 賃 借 料	618,593	0.8	550,903	0.8	67,690	12.3
工 事 請 負 費	5,562,816	7.2	11,451,398	16.8	△ 5,888,582	△ 51.4
原 材 料 費	25,663	0.0	26,850	0.0	△ 1,188	△ 4.4
公 有 財 産 購 入 費	63,156	0.1	329,129	0.5	△ 265,973	△ 80.8
備 品 購 入 費	583,964	0.8	692,906	1.0	△ 108,942	△ 15.7
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24,190,177	31.3	8,624,961	12.7	15,565,216	180.5
扶 助 費	11,007,170	14.3	10,667,906	15.7	339,264	3.2
貸 付 金	1,257,000	1.6	1,465,860	2.2	△ 208,860	△ 14.2
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	154,961	0.2	157,804	0.2	△ 2,843	△ 1.8
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,505,206	9.7	7,460,547	11.0	44,660	0.6
投 資 及 び 出 資 金	312,305	0.4	206,441	0.3	105,864	51.3
積 立 金	921,183	1.2	406,048	0.6	515,135	126.9
寄 附 金	0	-	0	-	0	-
公 課 費	5,493	0.0	6,453	0.0	△ 959	△ 14.9
繰 出 金	4,506,420	5.8	4,340,893	6.4	165,527	3.8
予 備 費	0	-	0	-	0	-
賃 金	0	-	877,476	1.3	△ 877,476	皆減
合 計	77,163,068	100.0	68,084,283	100.0	9,078,784	13.3

款別不用額の状況は、次表のとおりである。(資料7参照)

第34表 款別不用額の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	増 減 額	伸 率
議 会 費	10,030	2.8	6,606	1.7	3,424	51.8
総 務 費	194,364	0.9	221,991	1.7	△ 27,627	△ 12.4
民 生 費	335,950	1.4	278,499	1.2	57,451	20.6
衛 生 費	61,219	0.9	67,964	0.9	△ 6,745	△ 9.9
労 働 費	1,904	0.6	1,453	0.5	451	31.0
農林水産業費	26,850	2.0	19,244	1.5	7,606	39.5
商 工 費	332,674	8.7	92,955	4.5	239,719	257.9
土 木 費	75,712	1.6	185,503	3.7	△ 109,791	△ 59.2
消 防 費	46,546	1.6	26,836	1.0	19,710	73.4
教 育 費	163,359	2.6	158,381	2.4	4,978	3.1
災 害 復 旧 費	55,219	1.9	64,229	2.1	△ 9,010	△ 14.0
公 債 費	3,706	0.1	716	0.0	2,991	418.0
諸 支 出 金	0	0.0	432	1.1	△ 431	△ 100.0
予 備 費	59,752	100.0	46,405	100.0	13,347	28.8
合 計	1,367,287	1.7	1,171,214	1.6	196,073	16.7

(ア) 支出済額は771億6,306万8千円で、前年度に比べ90億7,878万4千円(13.3%)増加している。これは主に衛生費が12億2,822万2千円(17.3%)減少したものの、総務費が85億5,256万2千円(68.3%)、商工費が14億852万1千円(72.2%)それぞれ増加したことなどによるものである。

(イ) 翌年度繰越額は32億2,879万3千円で、前年度に比べ4億9,621万6千円(18.2%)増加している。款別繰越額の主なものは、災害復旧費7億3,586万8千円、土木費6億5,209万9千円、衛生費6億895万7千円、総務費5億7,803万9千円である。繰越額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増加などによるものである。

(ウ) 不用額は13億6,728万7千円で、前年度に比べ1億9,607万3千円(16.7%)増加している。款別不用額の主なものは、民生費3億3,595万円、商工費3億3,267万4千円、総務費1億9,436万4千円、教育費1億6,335万9千円である。

予算の流・充用は280件、7億8,920万7千円で、前年度に比べ件数は34件

減少、金額は2億7,860万3千円増加している。

また、予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

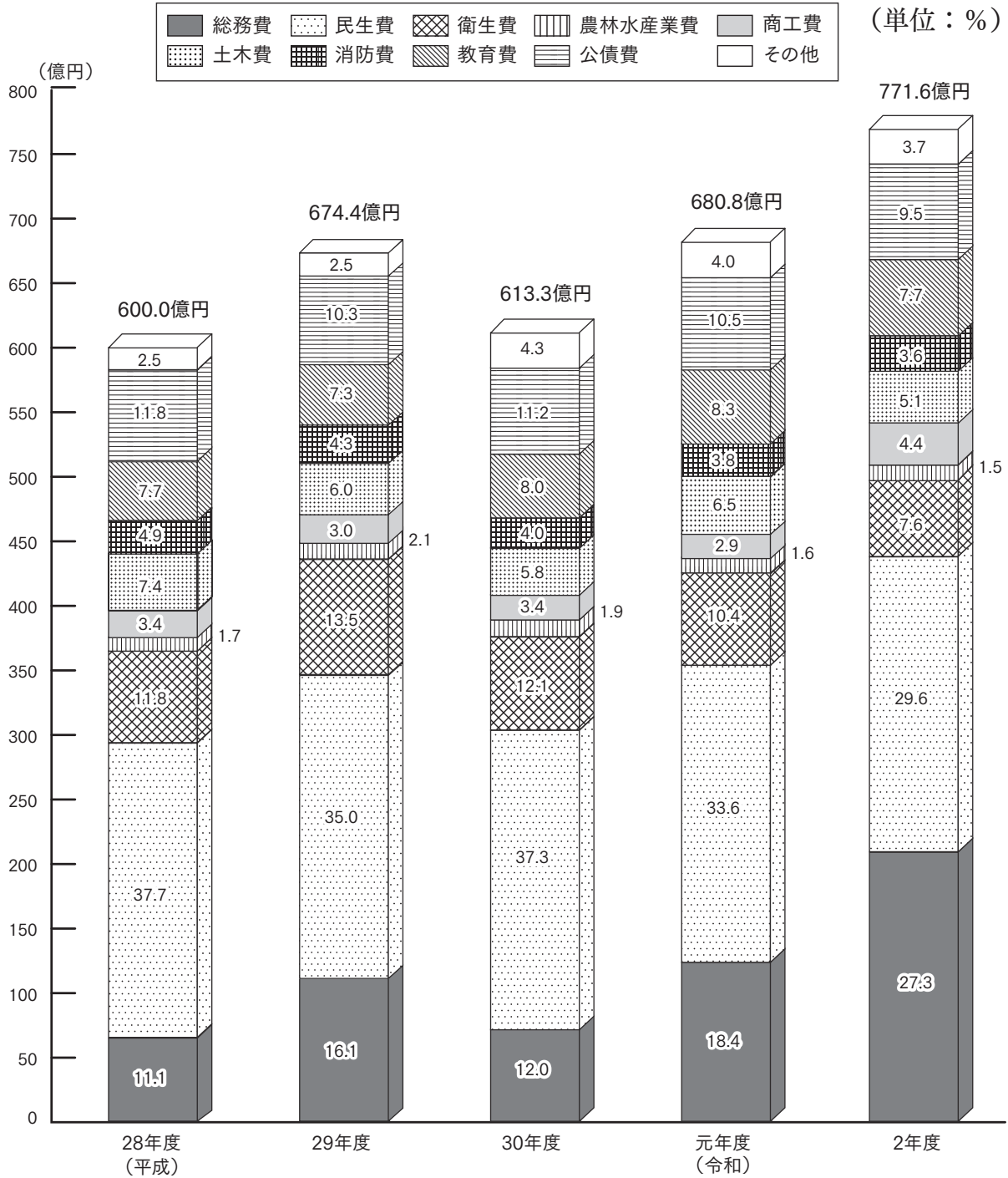
当年度の人件費は、定年退職者の減に伴い退職手当が減少したものの、会計年度任用職員制度の導入に伴い、前年度に比べ3.6%増加した。

当年度は、庁舎整備事業や尾道市クリーンセンター整備事業等の減により工事請負費が減少、小・中学校空調設備設置や災害廃棄物撤去等に係る委託料の減少、また前述の会計年度任用職員制度導入に伴い臨時職員賃金が皆減した。

一方、新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金の給付や地域振興商品券の発行等により負担金補助及び交付金が増加、ひとり親世帯及び子育て世帯臨時特別給付金等により扶助費が増加した。また、天災地変その他の災害等からの復旧・復興を図る経費の財源に充てるための基金として新設した復旧・復興基金への積立等により積立金が増加となった。

過去5年間の款別支出済額構成比の推移は、次のとおりである。

第3図 一般会計支出済額構成比の推移



## イ 歳出決算の状況

### 第1款 議会費

第35表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	354,361	371,662	△ 17,301	△ 4.7
議 会 費	354,361	371,662	△ 17,301	△ 4.7

当年度の決算額は、予算現額 3 億 6,439 万 1 千円に対し、支出済額 3 億 5,436 万 1 千円（執行率 97.2%）、不用額 1,003 万円（対予算比 2.8%）である。

支出済額は前年度に比べ、1,730 万 1 千円（4.7%）減少している。この主な要因は、使用料及び賃借料が 19 万 8 千円（12.4%）増加したものの、市議会議員の 1 名欠員により人件費が 1,066 万 8 千円（3.1%）、政務活動費の減により負担金補助及び交付金が 288 万 9 千円（30.4%）、旅費が 215 万 1 千円（51.9%）それぞれ減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、342 万 4 千円（51.8%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

### 第2款 総務費

第36表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	21,077,992	12,525,430	8,552,562	68.3
総 務 管 理 費	19,991,124	11,289,440	8,701,684	77.1
徴 税 費	571,853	694,324	△ 122,471	△ 17.6
戸籍住民基本台帳費	295,392	200,064	95,328	47.6
選 挙 費	39,873	222,780	△ 182,908	△ 82.1
統 計 調 査 費	100,044	35,425	64,618	182.4
監 査 委 員 費	40,413	39,603	811	2.0
交 通 安 全 対 策 費	39,293	43,793	△ 4,500	△ 10.3

※ 翌年度繰越額は 5 億 7,803 万 9 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 218 億 5,039 万 5 千円に対し、支出済額 210 億 7,799 万 2 千円（執行率 96.5%）、不用額 1 億 9,436 万 4 千円（対予算比 0.9%）で

ある。

項別の支出済額は、第36表のとおりである。

主な支出の内訳は、特別定額給付金等の負担金補助及び交付金 144 億 3,919 万 7 千円、人件費 32 億 7,958 万 6 千円、デジタル防災無線整備やふるさと納税業務、電子処理システム開発等の委託料 12 億 2,830 万 8 千円、ふるさと振興基金や新設の復旧・復興基金等の積立金 7 億 1,192 万 7 千円、庁舎建設工事等の工事請負費 6 億 2,691 万 9 千円である。

支出済額は前年度に比べ、85 億 5,256 万 2 千円 (68.3%) 増加している。この主な要因は、庁舎建設工事等の減により工事請負費が 49 億 1,973 万 6 千円 (88.7%)、庁舎整備に伴う備品の購入減等により備品購入費が 4 億 7,867 万 2 千円 (94.8%)、定年退職者の減等により人件費が 1 億 1,749 万 1 千円 (3.5%)、会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金が 1 億 1,479 万 2 千円 (皆減)、償還金利子及び割引料が 7,874 万 3 千円 (49.7%) それぞれ減少したものの、特別定額給付金等の増により負担金補助及び交付金が 137 億 2,745 万 6 千円 (1,928.7%)、ふるさと振興基金や新設の復旧・復興基金等への積立てにより積立金が 4 億 545 万 7 千円 (132.3%)、デジタル防災無線整備委託料等の増により委託料が 8,812 万 5 千円 (7.7%)、コンピュータ機器等使用料等の増に伴い使用料及び賃借料が 4,191 万 3 千円 (23.9%) それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越事業は、高度情報通信基盤整備事業 5 億 5,000 万円外 5 事業、5 億 7,803 万 9 千円である。

不用額は前年度に比べ、2,762 万 7 千円 (12.4%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 27.3% で、前年度に比べ 8.9 ポイント増加している。

### 第3款 民生費

第37表 民生費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	22,838,044	22,873,514	△ 35,470	△ 0.2
社 会 福 祉 費	12,011,029	12,145,226	△ 134,197	△ 1.1
児 童 福 祉 費	8,091,274	8,030,579	60,695	0.8
人 権 推 進 事 業 費	92,070	87,829	4,241	4.8
生 活 保 護 費	2,613,071	2,581,491	31,580	1.2
災 害 救 助 費	30,601	28,389	2,212	7.8

※ 翌年度繰越額は 1 億 1,660 万円である。

当年度の決算額は、予算現額 232 億 9,059 万 4 千円に対し、支出済額 228 億



3,804万4千円（執行率98.1%）、不用額3億3,595万円（対予算比1.4%）である。

項別の支出済額は、第37表のとおりである。

主な支出の内訳は、各種扶助費108億8,129万4千円、繰出金43億3,619万円（介護保険事業特別会計への繰出金25億2,237万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金12億250万6千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金6億1,131万4千円）、後期高齢者医療の療養給付費等の負担金、私立認定子ども園運営費負担金及び補助金、敬老用乗車券等の配付その他各種福祉団体等への補助金などの負担金補助及び交付金39億7,718万2千円、人件費15億8,361万7千円、私立保育園や放課後児童クラブ等の運営等委託料、各種施設の運営・管理委託料などの委託料15億7,949万4千円である。

支出済額は前年度に比べ3,547万円（0.2%）減少している。この主な要因は、ひとり親世帯及び子育て世帯臨時特別給付金等により扶助費が3億4,282万7千円（3.3%）、人件費が1億5,983万6千円（11.2%）、繰出金が1億1,673万4千円（2.8%）それぞれ増加したものの、賃金が3億4,594万円（皆減）、いきいきサロン整備工事や向東幼稚園解体撤去工事費等の減に伴い工事請負費が1億9,090万6千円（78.5%）、認定こども園整備事業に伴う補助金等の減により負担金補助及び交付金が1億803万6千円（2.6%）それぞれ減少したことなどによるものである。

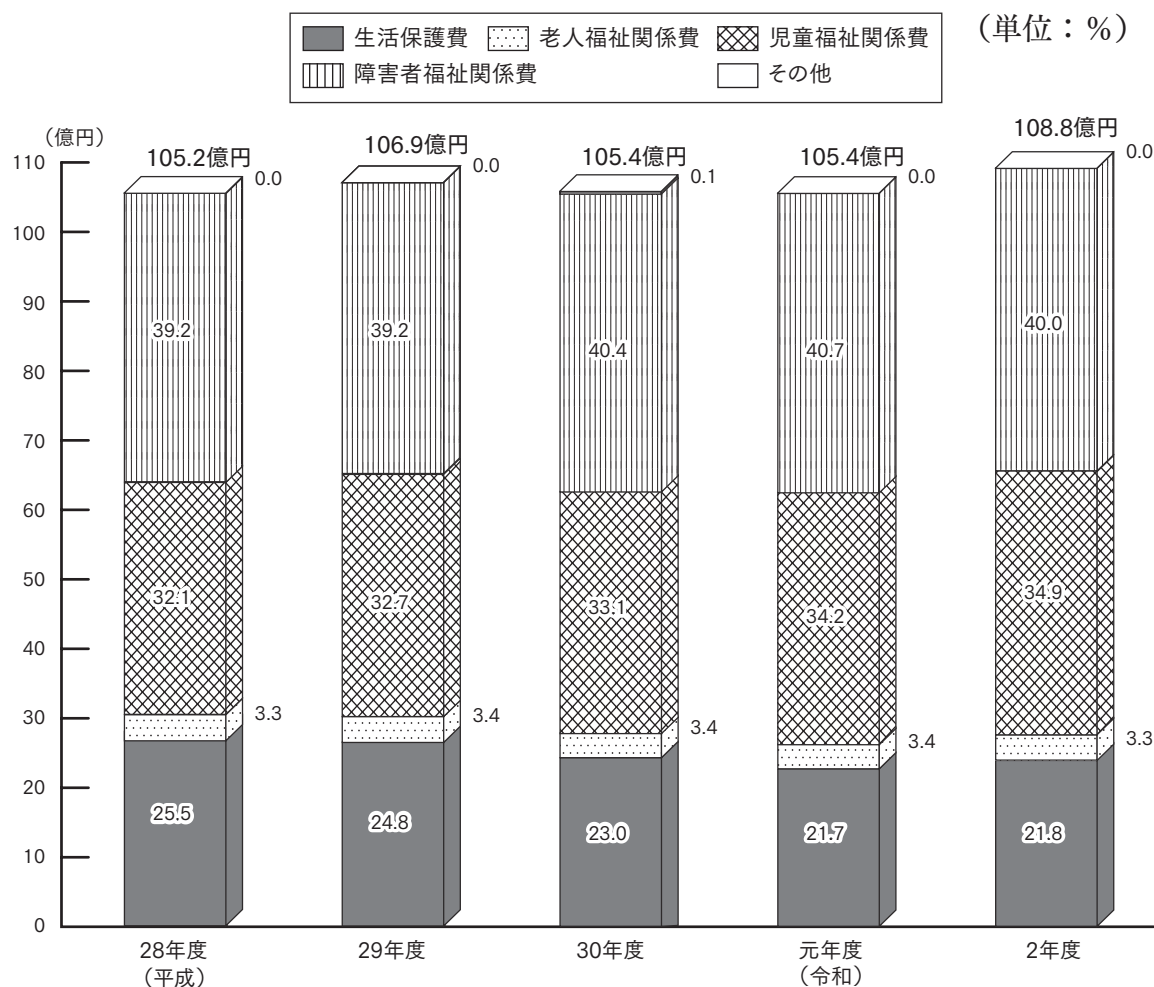
翌年度繰越事業は、介護サービス事業所等支援事業6,000万円外5事業、計1億1,660万円である。

不用額は前年度に比べ、5,745万1千円（20.6%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は29.6%で、前年度に比べ4.0ポイント減少している。

過去5年間の各種扶助費の推移は、次のとおりである。

第4図 各種扶助費の推移



#### 第4款 衛生費

第38表 衛生費の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	伸率
支出済額	5,871,386	7,099,608	△ 1,228,222	△ 17.3
保健衛生費	3,755,684	3,114,991	640,693	20.6
感染症予防費	9,820	340	9,480	2,791.9
清掃費	2,105,883	3,984,277	△ 1,878,395	△ 47.1

※ 翌年度繰越額は6億895万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額65億4,156万2千円に対し、支出済額58億7,138万6千円（執行率89.8%）、不用額6,121万9千円（対予算比0.9%）である。

項別の支出済額は、第38表のとおりである。

主な支出の内訳は、病院事業や小型浄化槽設置整備事業への負担金等の負担金補

助及び交付金 23 億 1,028 万 6 千円、予防接種、また廃棄物処理施設の運転管理及び廃棄物等収集運搬業務等の委託料 17 億 3,171 万 3 千円、人件費 7 億 4,450 万円、塵芥処理やし尿処理等に係る光熱水費や修繕料等の需用費 6 億 4,541 万 5 千円である。

支出済額は前年度に比べ、12 億 2,822 万 2 千円（17.3%）減少している。この主な要因は、病院事業等への負担金の増により負担金補助及び交付金が 3 億 5,184 万円（18.0%）、地域福祉基金の積立てにより積立金が 2 億円（皆増）それぞれ増加したものの、尾道市クリーンセンター先進的設備導入推進工事等の終了により工事請負費が 14 億 7,980 万 9 千円（皆減）、災害廃棄物等撤去委託料等の減により委託料が 4 億 2,527 万 7 千円（19.7%）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 6 億 708 万 7 千円外 1 事業、計 6 億 895 万 7 千円である。

不用額は前年度に比べ、674 万 5 千円（9.9%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 7.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント減少している。

## 第 5 款 労 働 費

第 3 9 表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	297,122	314,563	△ 17,441	△ 5.5
労 働 諸 費	297,122	314,563	△ 17,441	△ 5.5

当年度の決算額は、予算現額 2 億 9,902 万 6 千円に対し、支出済額 2 億 9,712 万 2 千円（執行率 99.4%）、不用額 190 万 4 千円（対予算比 0.6%）である。

主な支出の内訳は、労働金庫預託金として貸付金 2 億 7,000 万円、企業の魅力発信事業に係る委託料や勤労青少年ホーム管理運営等の委託料 1,019 万 5 千円、人件費 818 万 1 千円である。

支出済額は前年度に比べ、1,744 万 1 千円（5.5%）減少している。この主な要因は、貸付金が 1 千万円（3.6%）、女性の再就職支援事業や千光寺公園グラウンドの管理に係る委託料等の減により委託料が 535 万 6 千円（34.4%）、尾道地区メーデーへの補助金等の減により負担金補助及び交付金が 190 万円（47.5%）それぞれ減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、45 万 1 千円（31.0%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

## 第6款 農林水産業費

### 第40表 農林水産業費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,174,683	1,112,588	62,095	5.6
農 林 業 費	862,068	828,650	33,418	4.0
水 産 業 費	312,615	283,938	28,677	10.1

※ 翌年度繰越額は1億3,924万4千円である。

当年度の決算額は、予算現額13億4,077万7千円に対し、支出済額11億7,468万3千円（執行率87.6%）、不用額2,685万円（対予算比2.0%）である。

項別の支出済額は、第40表のとおりである。

主な支出の内訳は、串浜漁港整備工事や小規模崩壊地復旧工事等の工事請負費3億5,310万2千円、人件費2億5,533万8千円、県営農業農村整備事業県工事負担金、また輸出促進施設等整備緊急支援事業や中山間地域等直接支払事業等への補助金などの負担金補助及び交付金2億5,113万5千円、漁港海岸保全施設長寿命化計画策定委託料や小規模維持修繕業務等の委託料1億7,899万6千円である。

支出済額は前年度に比べ、6,209万5千円（5.6%）増加している。この主な要因は、漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務や水産物供給基盤機能保全詳細設計委託料等の減により委託料が1,314万円（6.8%）、賃金が956万円（皆減）、樋門・ポンプ場の維持管理に係る修繕料等の減により需用費が590万円（11.0%）それぞれ減少したものの、輸出促進施設等整備緊急支援事業補助金や県営基幹農道整備事業県工事負担金等の増により負担金補助及び交付金が4,454万3千円（21.6%）、海老漁港施設整備工事や小規模崩壊地復旧工事等の増により工事請負費が4,003万9千円（12.8%）それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、串浜漁港海岸保全施設整備事業4,754万8千円外7事業、計1億3,924万4千円である。

不用額は前年度に比べ、760万6千円（39.5%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

## 第7款 商 工 費

### 第41表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	3,358,332	1,949,811	1,408,521	72.2
商 工 費	2,943,947	1,492,158	1,451,788	97.3
観 光 費	414,385	457,653	△ 43,267	△ 9.5

※ 翌年度繰越額は1億2,560万円である。

当年度の決算額は、予算現額38億1,660万6千円に対し、支出済額33億5,833万2千円(執行率88.0%)、不用額3億3,267万4千円(対予算比8.7%)である。

項別の支出済額は、第41表のとおりである。

主な支出の内訳は、地域振興商品券事業に係る補助金等の負担金補助及び交付金19億1,865万9千円、中小企業運転資金及び設備資金融資預託金として貸付金9億5,000万円、人件費2億2,470万5千円、観光施設の維持管理等に係る各種委託料や観光クーポン券事業に係る委託料1億7,098万3千円である。

支出済額は前年度に比べ、14億852万1千円(72.2%)増加している。この主な要因は、貸付金が1億9,146万円(16.8%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業である地域振興商品券の発行等に伴う負担金補助及び交付金が15億8,270万円(471.1%)、千光寺山索道事業特別会計への繰出金が3,612万4千円(306.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、観光事業者応援事業6,300万円外3事業、計1億2,560万円である。

不用額は前年度に比べ、2億3,971万9千円(257.9%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は4.4%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

## 第8款 土 木 費

### 第42表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	3,968,283	4,432,357	△ 464,074	△ 10.5
土 木 管 理 費	280,358	338,469	△ 58,111	△ 17.2
道 路 橋 り よ う 費	1,221,443	1,682,051	△ 460,608	△ 27.4
港 湾 費	108,296	275,624	△ 167,329	△ 60.7
都 市 計 画 費	1,504,873	1,459,896	44,977	3.1
外 灯 費	50,356	57,398	△ 7,042	△ 12.3
排 水 路 費	289,651	195,820	93,831	47.9
住 宅 費	139,394	218,404	△ 79,010	△ 36.2
離 島 振 興 費	48,328	38,196	10,132	26.5
河 川 費	325,584	166,499	159,086	95.5

※ 翌年度繰越額(事故繰越しを含む)は6億5,209万9千円である。

当年度の決算額は、予算現額46億9,609万4千円に対し、支出済額39億6,828万3千円(執行率84.5%)、不用額7,571万2千円(対予算比1.6%)である。

項別の支出済額は、第42表のとおりである。

主な支出の内訳は、道路、排水路、河川等の維持修繕業務、尾道城解体撤去業務や汚水処理施設維持管理等の委託料9億4,366万6千円、急傾斜地崩壊防止工事や道路改良工事等の工事請負費9億1,497万2千円、下水道事業への負担金等の負担金補助及び交付金が8億7,380万4千円、人件費5億4,479万円である。

支出済額は前年度に比べ、4億6,407万4千円(10.5%)減少している。この主な要因は、下水道事業への出資金等により投資及び出資金が7,619万7千円(36.9%)、排水路維持補修費等の増により需用費が1,933万6千円(15.2%)それぞれ増加したものの、工事請負費が2億6,243万2千円(22.3%)、道路改良事業に係る用地取得の減により公有財産購入費が2億1,165万2千円(78.1%)、東新涯線道路改良事業に係る委託料等の減により委託料が3,631万7千円(3.7%)、大規模建築物耐震改修工事等の減により負担金補助及び交付金が3,548万6千円(3.9%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、工事請負費2億6,243万2千円(22.3%)減少の内訳は、急傾斜地崩壊防止工事の増により急傾斜対策事業費が1億317万9千円(136.1%)、道路美装化工事の増により都市計画総務費が7,663万3千円(105.3%)、道路維持補修工事等の増により道路維持費が6,060万8千円(76.4%)、長江川河川修繕工事等により河川維持改良費が5,084万4千円(250.0%)それぞれ増加したものの、向浜・折古線道路、堤線道路や大河原線道路改良工事等の減により道路新設改良費が3億3,382万6千円(63.3%)、福田港浮棧橋及び十四日元町浮棧橋連絡橋改良工事の減



により港湾建設改良費が1億9,896万6千円(皆減)それぞれ減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業(事故繰越しを含む)は、堤線道路改良事業1億4,260万円外28事業、計6億5,209万9千円である。

不用額は前年度に比べ、1億979万1千円(59.2%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は5.1%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

## 第9款 消 防 費

### 第43表 消防費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,763,867	2,558,088	205,779	8.0
消 防 費	2,763,867	2,558,088	205,779	8.0

※ 翌年度繰越額は1億4,800万円である。

当年度の決算額は、予算現額29億5,841万3千円に対し、支出済額27億6,386万7千円(執行率93.4%)、不用額4,654万6千円(対予算比1.6%)である。

主な支出の内訳は、人件費17億3,436万6千円、備品購入費4億999万6千円、尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金や消防団員退職報償金支給に係る掛金、消火栓新設改良工事負担金等の負担金補助及び交付金1億5,086万6千円、消防用設備等修繕料や消耗品等の需用費1億3,524万7千円、工事請負費1億1,812万6千円、通信指令施設保守業務等の委託料1億1,721万3千円である。

支出済額は前年度に比べ、2億577万9千円(8.0%)増加している。この主な要因は、人件費が4,469万7千円(2.5%)、消防団員退職報償金の減により報償費が2,928万9千円(64.4%)、通信指令システム改修等委託料等の減により委託料が2,288万9千円(16.3%)、修繕料の減により需用費が1,571万4千円(10.4%)それぞれ減少したものの、高機能消防通信指令システム設備一式を更新したこと等により備品購入費が2億8,468万7千円(227.2%)、消防団器具庫建設工事の増により工事請負費が3,543万9千円(42.9%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、尾道消防署御調分署・北出張所庁舎改修事業1億2,400万円外1事業、計1億4,800万円である。

不用額は前年度に比べ、1,971万円(73.4%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は3.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

## 第10款 教育費

### 第44表 教育費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	5,929,330	5,644,934	284,396	5.0
教 育 総 務 費	1,028,534	796,191	232,344	29.2
小 学 校 費	1,346,122	1,665,528	△ 319,406	△ 19.2
中 学 校 費	1,100,183	1,318,391	△ 218,209	△ 16.6
高 等 学 校 費	31,842	32,760	△ 918	△ 2.8
幼 稚 園 費	387,325	358,069	29,256	8.2
社 会 教 育 費	1,050,980	861,100	189,880	22.1
人 権 教 育 費	1,713	2,033	△ 320	△ 15.7
保 健 体 育 費	982,630	610,863	371,767	60.9

※ 翌年度繰越額は1億2,438万6千円である。

当年度の決算額は、予算現額62億1,707万5千円に対し、支出済額59億2,933万円（執行率95.4%）、不用額1億6,335万9千円（対予算比2.6%）である。

項別の支出済額は、第44表のとおりである。

主な支出の内訳は、人件費16億5,722万1千円、生口市民スポーツ広場体育館整備工事や土生公民館建設工事、また小・中学校の改修工事等の工事請負費14億533万1千円、教育ICT環境整備委託や市立図書館等の指定管理委託、学校諸設備の維持管理、各種社会教育施設等の管理運営、学校給食調理やスクールバス等運行業務等の委託料13億4,452万5千円、学校及び施設の修繕料や光熱水費等の需用費6億8,792万6千円、幼児教育無償化による施設等利用費、また各種団体等への運営や事業への補助金など負担金補助及び交付金2億6,033万8千円、扶助費1億567万4千円である。

支出済額は前年度に比べ、2億8,439万6千円（5.0%）増加している。この主な要因は、賃金が3億1,002万2千円（皆減）、小・中学校空調設備等整備委託料等の減により委託料が1億5,748万1千円（10.5%）、学校教育施設整備基金積立金の減により積立金が8,954万1千円（99.5%）、公有財産購入費が5,800万円（皆減）それぞれ減少したものの、生口市民スポーツ広場体育館整備工事や土生公民館建設工事、また向島中学校改築工事等により工事請負費が5億1,097万4千円（57.1%）、人件費が3億1,019万3千円（23.0%）それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、幼稚園解体事業3,500万円外10事業、計1億2,438万6千円である。

不用額は前年度に比べ、497万8千円（3.1%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は7.7%で、前年度に比べ0.6ポイ



ント減少している。

## 第11款 災害復旧費

### 第45表 災害復旧費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,190,410	1,983,277	207,133	10.4
農林水産施設災害復旧費	520,354	357,075	163,280	45.7
公共土木施設災害復旧費	1,635,084	1,545,876	89,208	5.8
観光施設災害復旧費	0	2,165	△ 2,165	皆減
教育施設災害復旧費	34,972	18,292	16,680	91.2
衛生施設災害復旧費	0	59,870	△ 59,870	皆減

※ 翌年度繰越額(事故繰越しを含む)は7億3,586万8千円である。

当年度の決算額は、予算現額29億8,149万8千円に対し、支出済額21億9,041万円(執行率73.5%)、不用額5,521万9千円(対予算比1.9%)である。

項別の支出済額は、第45表のとおりである。

主な支出の内訳は、災害復旧工事等の工事請負費20億8,933万4千円、測量設計や小規模維持修繕業務等に係る委託料5,902万9千円、使用料及び賃借料4,096万1千円である。

支出済額は前年度に比べ、2億713万3千円(10.4%)増加している。この主な要因は、原田最終処分場災害復旧委託料、土砂等撤去処分や測量設計等に係る委託料が1億9,313万8千円(76.6%)減少したものの、工事請負費が3億8,484万2千円(22.6%)、機械借上料の増により使用料及び賃借料が1,638万9千円(66.7%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業(事故繰越しを含む)は、公共土木施設単独災害復旧事業2億5,378万8千円外6事業、計7億3,586万8千円である。

不用額は前年度に比べ、901万円(14.0%)減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は2.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

## 第12款 公債費

### 第46表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	7,333,382	7,179,794	153,587	2.1
公 債 費	7,333,382	7,179,794	153,587	2.1

当年度の決算額は、予算現額 73 億 3,708 万 8 千円に対し、支出済額 73 億 3,338 万 2 千円（執行率 99.9%）、不用額 370 万 6 千円（対予算比 0.1%）である。

支出の内訳は、市債償還金 69 億 2,239 万 8 千円、市債利子 4 億 1,091 万 6 千円、一時借入金利子 6 万 8 千円である。

支出済額は前年度に比べ、1 億 5,358 万 7 千円（2.1%）増加している。この要因は、市債利子が 8,896 万 3 千円（17.8%）減少したものの、元金償還金が 2 億 4,276 万 8 千円（3.6%）増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、299 万 1 千円（418.0%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 9.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減少している。

## 第13款 諸支出金

### 第47表 諸支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	5,877	38,657	△ 32,781	△ 84.8
諸 支 出 金	4,600	38,190	△ 33,590	△ 88.0
土地開発基金費	1,277	467	809	173.2

当年度の決算額は、予算現額 587 万 7 千円に対し、支出済額 587 万 7 千円（執行率 100.0%）である。

項別の支出済額は、第 47 表のとおりである。

支出の内訳は、収入印紙等購入費（需用費）460 万円、土地開発基金への繰出金 127 万 7 千円である。

支出済額は前年度に比べ、3,278 万 1 千円（84.8%）減少している。この要因は、土地開発基金繰出金が 80 万 9 千円（173.2%）増加したものの、収入印紙等購入費が 3,359 万円（88.0%）減少したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、43 万 1 千円（100.0%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイ

ント減少している。

#### 第14款 予備費

当年度の決算額は、6月補正後の予算額1億5,000万円に対し、総務費へ696万9千円（総務管理費50万円、選挙費646万9千円）、民生費へ2,311万1千円（児童福祉費252万7千円、生活保護費2,000万円、災害救助費58万4千円）、衛生費（保健衛生費）へ1,196万円、商工費（商工費）へ3,878万円、教育費へ400万1千円（教育総務費72万8千円、小学校費120万円、中学校費80万円、幼稚園費127万3千円）、災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）へ542万7千円充用され、不用額5,975万2千円となっている。

### 3 特別会計

#### 概 要

当年度の特別会計決算額は、第 48 表のとおり歳入 348 億 9,725 万 2 千円、歳出 346 億 346 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 9,378 万 3 千円の黒字となっている。

第 48 表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
予 算 現 額	35,661,813	35,969,420	△ 307,607
歳 入 総 額 (A)	34,897,252	35,519,357	△ 622,105
歳 出 総 額 (B)	34,603,469	35,121,628	△ 518,159
歳入歳出差引額 (A-B=C)	293,783	397,730	△ 103,947
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D=E)	293,783	397,730	△ 103,947
単年度収支額 (E-前年度E=F)	△ 103,947	83,233	△ 187,180

歳入を前年度と比較すると、6 億 2,210 万 5 千円 (1.8%) 減少している。

この主な要因は、後期高齢者医療事業会計が 1 億 1,329 万 5 千円 (4.9%) 増加したものの、国民健康保険事業会計が 7 億 268 万 2 千円 (4.4%)、駐車場会計が 6,015 万 9 千円 (45.8%) それぞれ減少したことなどである。

歳出を前年度と比較すると、5 億 1,815 万 9 千円 (1.5%) 減少している。

この主な要因は、後期高齢者医療事業会計が 1 億 1,121 万 4 千円 (4.9%)、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 5,809 万円 (0.4%) それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計が 6 億 5,807 万 9 千円 (4.2%)、駐車場会計が 6,015 万 9 千円 (45.8%) それぞれ減少したことなどである。

各事業会計についてみると、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1 億 5,032 万 2 千円、国民健康保険事業会計が 8,102 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計が 5,047 万 5 千円、港湾事業会計が 1,196 万 1 千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支均衡の決算となっている (資料 1 参照)。

また、一般会計からの繰入金は 45 億 514 万 3 千円で、この主なものは、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 25 億 2,237 万円、国民健康保険事業会計が 12 億 250 万 6 千円、後期高齢者医療事業会計が 6 億 1,131 万 4 千円である。

一般会計への繰出金は、港湾事業会計の 947 万 5 千円、駐車場事業会計の 623 万 2 千円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、41 億 9,565 万 4 千円の赤字決算となっている。(資料 2 参照)

## (1) 港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

### 第49表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	200,958	208,406	△ 7,448	△ 3.6
	(200,958)	(208,406)	(△ 7,448)	(△ 3.6)
港 湾 収 入	167,192	189,302	△ 22,110	△ 11.7
県 支 出 金	10,587	85	10,502	12,302.4
財 産 収 入	1,159	1,130	29	2.6
繰 越 金	18,949	14,341	4,609	32.1
諸 収 入	3,070	3,548	△ 478	△ 13.5
歳 出	188,996	189,456	△ 460	△ 0.2
	(179,522)	(182,286)	(△ 2,764)	(△ 1.5)
港 湾 費	188,996	189,456	△ 460	△ 0.2
歳 入 歳 出 差 引 額	11,961	18,949	△ 6,988	△ 36.9
	(21,436)	(26,120)	(△ 4,684)	(△ 17.9)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、1,196万1千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

なお、前年度繰越金1,894万9千円については、県との港湾管理事務の事務委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ2分の1ずつ繰出されている。

#### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額2億3万2千円に対し、収入済額2億95万8千円(対予算比100.5%、収納率100.0%)であり、収入未済額、不納欠損額はなかった。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料1億6,618万円で、これを前年度と比較すると2,214万7千円(11.8%)減少しているが、これはコロナ禍によるところが大きい。主な要因は、売上が大幅に減少した事業者の施設使用料減免措置による1,050万1千円の減少と、駐車場使用料1,005万9千円(27.9%)の減少である。ただし、施設使用料減免措置による減少分については、県支出金の新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援交付金1,050万1千円(皆増)により、全額補てんされている。

収入済額を前年度と比較すると、第49表のとおり744万8千円(3.6%)減少している。

港湾収入の 99.4%を占める使用料の収入状況は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度	平成30年度
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 済 額	収 入 済 額
係 船 料	31,679	31,679	0	31,844	32,709
入 場 料	68	68	0	49	48
上 屋 使 用 料	71,996	71,996	0	75,142	78,631
荷さばき地使用料	18,255	18,255	0	19,366	17,727
給水設備使用料	1,438	1,438	0	1,632	1,324
港湾施設用地使用料	411	411	0	696	1,617
行政財産使用料	15,548	15,548	0	22,684	22,920
駐 車 場 使 用 料	25,973	25,973	0	36,032	34,488
待 合 所 使 用 料	781	781	0	880	874
野 積 場 使 用 料	30	30	0	0	112
合 計	166,180	166,180	0	188,326	190,450

#### イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 2 億 3 万 2 千円に対し、支出済額 1 億 8,899 万 6 千円（執行率 94.5%）、不用額 1,103 万 6 千円（対予算比 5.5%）である。

歳出の主なものは、総務費の人件費 5,479 万 8 千円、負担金補助及び交付金 1,600 万 9 千円、施設管理費の委託料 4,775 万 4 千円、需用費 3,759 万 7 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 46 万円（0.2%）減少している。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

第51表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	15,265,395 (14,062,890)	15,968,077 (14,739,106)	△ 702,682 (△ 676,217)	△ 4.4 (△ 4.6)
国民健康保険料	2,587,982	2,609,740	△ 21,757	△ 0.8
国民健康保険税	194	456	△ 262	△ 57.5
国庫支出金	25,909	2,472	23,437	948.1
県支出金	11,219,234	11,525,039	△ 305,805	△ 2.7
繰入金	1,260,506	1,730,573	△ 470,067	△ 27.2
繰越金	125,628	44,978	80,649	179.3
その他	45,943	54,820	△ 8,877	△ 16.2
歳 出	15,184,370 (15,184,370)	15,842,449 (15,842,449)	△ 658,079 (△ 658,079)	△ 4.2 (△ 4.2)
総務費	221,016	241,386	△ 20,370	△ 8.4
保険給付費	10,868,828	11,079,610	△ 210,782	△ 1.9
国民健康保険事業費納付金	3,780,399	4,282,611	△ 502,212	△ 11.7
財政安定化基金拠出金	4	0	4	皆増
保健事業費	165,746	174,474	△ 8,728	△ 5.0
基金積立金	102,725	25,306	77,419	305.9
諸支出金	45,652	39,063	6,589	16.9
歳入歳出差引額	81,025 (△ 1,121,480)	125,628 (△ 1,103,343)	△ 44,602 (△ 18,137)	△ 35.5 (-)

注:( )は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において8,102万5千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額156億6,770万6千円に対し、収入済額152億6,539万5千円(対予算比97.4%、収納率97.1%)、収入未済額3億9,523万4千円(対調定比2.5%)、不納欠損額6,595万1千円(対調定比0.4%)である。

なお、収入済額には未還付額 312 万 4 千円を含む。

歳入の主なものは、県支出金 112 億 1,923 万 4 千円、国民健康保険料 25 億 8,798 万 2 千円、繰入金 12 億 6,050 万 6 千円である。

国民健康保険料の現年課料分調定額は、前年度に比べ 1,731 万 3 千円 (0.7%) 減少している。

収入済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 7 億 268 万 2 千円 (4.4%) 減少している。これは主に、県支出金の普通交付金が 2 億 199 万円 (1.8%)、特別交付金が 1 億 381 万 5 千円 (24.8%)、繰入金の基金繰入金 (財政調整基金) が 4 億 4,360 万 2 千円 (88.4%) 減少したことによるものである。

なお、国庫支出金が 2,343 万 7 千円 (948.1%) 増加しているのは、新型コロナウイルス感染症に対応した災害臨時特例補助金 1,864 万 9 千円 (皆増) などによるものである。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ 3 億 9,007 万 6 千円 (現年課料分 1 億 1,058 万 4 千円、滞納繰越分 2 億 7,949 万 3 千円)、425 万 1 千円 (現年課税分 0 円、滞納繰越分 425 万 1 千円) で、前年度と比較すると 5,763 万 7 千円 (12.8%) 減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の不納欠損額は、それぞれ 6,376 万 5 千円、9 万 9 千円で、前年度と比較すると 2,275 万 3 千円 (55.3%) 増加している。

国民健康保険料・保険税の収納状況は、第 52 表のとおりである。



第52表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
現 年 分	調定額(料)	2,596,578	2,613,891	2,721,005
	調定額(税)	0	0	0
	収入済額	2,488,923	2,500,784	2,583,807
	不納欠損額	0	5	0
	未還付額	2,928	2,464	2,577
	収入未済額	110,584	115,566	139,775
	収納率	95.7%	95.6%	94.9%
滞 納 繰 越 分	調定額(料)	442,122	481,558	504,667
	調定額(税)	4,544	5,204	6,178
	収入済額	99,254	109,411	132,373
	不納欠損額	63,864	41,105	27,914
	未還付額	196	154	320
	収入未済額	283,744	336,399	350,878
	収納率	22.2%	22.4%	25.8%
合 計	調定額(料)	3,038,700	3,095,449	3,225,672
	調定額(税)	4,544	5,204	6,178
	収入済額	2,588,176	2,610,196	2,716,180
	不納欠損額	63,864	41,111	27,914
	未還付額	3,124	2,618	2,897
	収入未済額	394,328	451,965	490,653
	収納率	84.9%	84.1%	84.0%

注1:(料)には介護納付費を含む。

注2:収入済額には未還付額を含む。

注3:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注4:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 156 億 6,770 万 6 千円に対し、支出済額 151 億 8,437 万円（執行率 96.9%）、不用額 4 億 8,333 万 6 千円（対予算比 3.1%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 94 億 1,223 万 9 千円、高額療養費 14 億 2,856 万 9 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 27 億 2,117 万円、後期高齢者支援金分 8 億 1,283 万 5 千円などである。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 6 億 5,807 万 9 千円(4.2%)減少している。これは主に、制度変更などに伴う国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付分 4 億 5,390 万 8 千円 (14.3%)、被保険者数の減少などによる保険給付費の一般被保険者療養給付費 2 億 4,202 万 8 千円 (2.5%) の減少

によるものである。

支出済額の71.4%は保険給付費（審査支払手数料を除く）であるが、その支出状況は第53表のとおりである。

第53表 年度別保険給付費等比較

(単位:件、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	520,152	9,337,531	566,019	9,590,711	581,030	9,700,443
一般被保険者	520,142	9,336,820	565,381	9,578,847	576,209	9,632,623
退職被保険者等	10	711	638	11,863	4,821	67,820
療養費	7,380	47,241	8,217	48,940	8,326	50,968
一般被保険者	7,380	47,241	8,208	48,809	8,271	50,688
退職被保険者等	0	0	9	131	55	280
高額療養費	25,253	1,424,437	25,832	1,381,731	25,208	1,394,920
一般被保険者	25,247	1,423,695	25,806	1,379,057	25,069	1,380,272
退職被保険者等	6	742	26	2,674	139	14,648
高額介護合算療養費	48	847	32	684	3	36
一般被保険者	48	847	32	684	3	36
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
外来年間合算療養費	117	3,285	-	2,958	-	403
移送費	0	0	0	0	1	17
一般被保険者	0	0	0	0	1	17
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
<b>小計</b>	<b>552,950</b>	<b>10,813,341</b>	<b>600,100</b>	<b>11,025,023</b>	<b>614,568</b>	<b>11,146,787</b>
出産育児一時金	53	22,206	56	23,439	47	18,286
葬祭費	192	5,760	231	6,930	213	6,390
傷病手当金	1	44	-	-	-	-
<b>小計</b>	<b>246</b>	<b>28,010</b>	<b>287</b>	<b>30,369</b>	<b>260</b>	<b>24,676</b>
<b>合計</b>	<b>553,196</b>	<b>10,841,350</b>	<b>600,387</b>	<b>11,055,392</b>	<b>614,828</b>	<b>11,171,462</b>

※ 令和元年度までの外来年間合算療養費の件数は集計されていない。

※ 傷病手当金は令和2年度からの開始である。

保険給付費の状況は、第54表のとおりである。

第54表 保険給付費の前年度比較

区 分 (単位)	令和2年度	令和元年度	比 較	伸率(%)	
被 保 険 者 数 (人)	28,828	29,438	△ 610	△ 2.1	
受 診 件 数 (件)	527,532	574,236	△ 46,704	△ 8.1	
保 険 給 付 費 (千円)	10,841,350	11,055,392	△ 214,042	△ 1.9	
被保険者 1人当たり	受 診 回 数 (回)	18.30	19.51	△ 1.21	△ 6.2
	保 険 給 付 費 (円)	376,070	375,548	522	0.1

注1:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注2:保険給付費は審査支払手数料を含まない。

### (3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第55表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	47,909	41,566	6,343	15.3
	(0)	(29,781)	(△ 29,781)	(皆減)
諸 収 入	0	29,781	△ 29,781	皆減
繰 入 金	47,909	11,784	36,124	306.5
歳 出	47,909	41,566	6,343	15.3
	(47,909)	(41,566)	(6,343)	(15.3)
索 道 事 業 費	13,869	7,527	6,343	84.3
公 債 費	34,039	34,039	0	-
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(△ 47,909)	(△ 11,784)	(△ 36,124)	(-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに4,790万9千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに5,002万2千円で、収入済額は対予算比95.8%、収納率100.0%、支出済額の執行率は95.8%である。不用額は211万3千円で対予算比4.2%である。

歳入は、一般会計からの繰入金4,790万9千円である。諸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減収となった指定管理者からの納付金を減額したため、皆減となった。

歳出は、公債費の元利償還金3,403万9千円(元金3,341万2千円、利子62万7千円)、索道事業費の事業費1,386万9千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第55表のとおり歳入、歳出ともに634万3千円(15.3%)増加している。

年度別の利用状況は第 56 表のとおりである。コロナ禍の影響が大きく、利用延人員は、前年度に比べ 26 万 214 人（53.4%）減少している。

第 56 表 年度別利用延人員比較

(単位:人)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度
利 用 延 人 員	226,977	487,191	436,332

#### (4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第57表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	71,327 (71,327)	131,486 (131,486)	△ 60,159 (△ 60,159)	△ 45.8 (△ 45.8)
駐車場収入	4,773	21,509	△ 16,736	△ 77.8
諸収入	66,554	109,977	△ 43,423	△ 39.5
歳 出	71,327 (65,095)	131,486 (61,112)	△ 60,159 (3,983)	△ 45.8 (6.5)
駐車場費	40,682	100,840	△ 60,159	△ 59.7
公債費	30,645	30,646	△ 1	△ 0.0
歳入歳出差引額	0 (6,232)	0 (70,375)	0 (△ 64,142)	- (△ 91.1)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに7,132万7千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額623万2千円を一般会計へ繰出したためである。

#### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額8,142万1千円に対し、収入済額7,132万7千円(対予算比87.6%、収納率99.3%)、不納欠損額50万1千円(対調定比0.7%)で、収入未済額はなかった。

歳入は、諸収入の雑入(指定管理者等からの納付金等)6,655万4千円及び駐車場収入の駐車場使用料477万3千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第57表のとおり6,015万9千円(45.8%)減少している。

不納欠損額は、駐車場収入の施設使用料50万1千円(皆増)である。

駐車場の収入状況は、第58表のとおりである。

前年度と比較すると、駐車場収入(指定管理者からの納付金額を含む)は6,015万6千円(45.8%)、利用台数は182,880台(32.8%)それぞれ減少しているが、これはコロナ禍の影響によるところが大きい。

なお、久保駐車場は令和2年9月末で営業を終了している。

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 8,142 万 1 千円に対し、支出済額 7,132 万 7 千円（執行率 87.6%）、不用額 1,009 万 4 千円（対予算比 12.4%）である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 3,064 万 5 千円（元金 2,897 万円、利子 167 万 5 千円）、駐車場費の負担金補助及び交付金 1,558 万 3 千円、公課費 948 万 6 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり 6,015 万 9 千円（45.8%）減少している。

第 5 8 表 年度別駐車場収入比較

（単位：台、千円）

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
久保駐車場	26,297	4,773	97,503	21,509	106,884	22,403
東尾道駅前駐車場	11,843	2,564	18,304	4,423	17,244	4,601
ベルポール駐車場	113,716	30,663	149,394	42,881	145,275	40,508
新尾道駅南駐車場	18,482	3,540	34,499	10,128	37,223	11,312
新尾道駅北駐車場	21,879	11,981	38,013	27,600	44,639	32,422
新尾道駅北第二駐車場	23,912	2,832	35,479	7,203	36,140	7,796
尾道駅前駐車場	68,524	3,371	77,201	5,125	68,647	4,629
中央駐車場	50,845	5,210	61,437	6,648	66,209	5,592
長崎駐車場	39,055	6,374	45,603	5,947	47,596	6,984
合 計	374,553	71,307	557,433	131,463	569,857	136,248

注：久保駐車場以外の金額欄は指定管理者からの納付金額である。

### (5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第59表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	72,374 (12,254)	67,605 (17,155)	4,769 (△ 4,901)	7.1 (△ 28.6)
診療所事業収入	8,353	17,149	△ 8,797	△ 51.3
繰入金	60,120	50,450	9,670	19.2
諸収入	17	6	11	184.5
国庫支出金	3,025	0	3,025	皆増
県支出金	860	0	860	皆増
歳 出	72,374 (72,374)	67,605 (67,605)	4,769 (4,769)	7.1 (7.1)
診療所事業費	72,374	67,605	4,769	7.1
歳入歳出差引額	0 (△ 60,120)	0 (△ 50,450)	0 (△ 9,670)	- -

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに7,237万4千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額6,012万円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに7,814万3千円で、収入済額は対予算比92.6%、収納率99.9%、支出済額の執行率は92.6%である。不用額は576万9千円で対予算比7.4%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金6,012万円、診療所事業収入の外来収入835万3千円である。また、国庫支出金には発熱外来診療体制確保支援補助金による302万5千円が、県支出金には新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業による補助金86万円が、それぞれ皆増となっている。

収入未済額は外来収入の3万7千円(対調定比0.1%)、不納欠損額はなかった。

歳出の主なものは、診療所事業費の人件費5,276万8千円、委託料1,213万7千円、需用費371万2千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第59表のとおり歳入、歳出ともに476万9千円(7.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策などにより人件費が394万8千円増加したことによるものである。



当診療所の患者数の状況は、第 60 表のとおりである。

第 60 表 年度別患者数比較

(単位:人)

区 分	令和 2 年 度	令和元年度	平成 30 年 度
内 科	895	2,213	2,228
外 科	574	769	726
計	1,469	2,982	2,954
1 日 平 均	4.0	8.1	8.1

## (6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	16,674,801 (14,146,191)	16,671,148 (14,258,347)	3,652 (△ 112,156)	0.0 (△ 0.8)
保 険 料	3,231,835	3,334,881	△ 103,046	△ 3.1
国 庫 支 出 金	4,172,633	4,110,405	62,229	1.5
支 払 基 金 交 付 金	4,226,404	4,206,765	19,639	0.5
県 支 出 金	2,308,217	2,294,016	14,202	0.6
財 産 収 入	118	652	△ 534	△ 81.9
繰 入 金	2,528,610	2,557,373	△ 28,763	△ 1.1
繰 越 金	204,759	164,138	40,621	24.7
そ の 他	2,224	2,920	△ 696	△ 23.8
歳 出	16,524,479 (16,524,479)	16,466,389 (16,466,389)	58,090 (58,090)	0.4 (0.4)
総 務 費	264,493	267,155	△ 2,662	△ 1.0
保 険 給 付 費	15,233,757	15,072,976	160,781	1.1
基 金 積 立 金	134,810	259,782	△ 124,972	△ 48.1
諸 支 出 金	74,779	55,748	19,032	34.1
地 域 支 援 事 業 費	816,639	810,728	5,911	0.7
歳 入 歳 出 差 引 額	150,322 (△ 2,378,288)	204,759 (△ 2,208,043)	△ 54,437 (△ 170,245)	△ 26.6 (-)

注:( )は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、歳入歳出差引額が1億5,032万2千円となっており、翌年度へ繰越している。この差引額のうち、国庫支出金等を精算した後では、1億2,535万7千円の繰越しとなる。

### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額169億9,990万4千円に対し、収入済額166億7,480万1千円(対予算比98.1%、収納率99.8%)、収入未済額2,925万9千円(対調定比0.2%)、不納欠損額471万6千円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には、未還付額406万1千円を含む。

歳入の主なものは、支払基金交付金 42 億 2,640 万 4 千円、国庫支出金 41 億 7,263 万 3 千円（国庫負担金 27 億 9,941 万 9 千円、国庫補助金 13 億 7,321 万 5 千円）、保険料 32 億 3,183 万 5 千円、繰入金 25 億 2,861 万円（一般会計繰入金 25 億 2,237 万円、介護サービス事業勘定繰入金 624 万円）、県支出金 23 億 821 万 7 千円（県負担金 21 億 8,314 万 5 千円、県補助金 1 億 2,507 万 3 千円）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 365 万 2 千円（0.0%）増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が 648 万 1 千円（18.1%）、不納欠損額が 177 万 5 千円（27.3%）、それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、第 62 表のとおりである。

第62表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
特別徴収現年度分	調 定 額	3,006,049	3,101,880	3,188,820
	収 入 済 額	3,009,878	3,104,817	3,192,597
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	3,829	2,937	3,777
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	220,026	228,287	233,370
	収 入 済 額	212,754	218,211	221,365
	不 納 欠 損 額	2	0	3
	未 還 付 額	195	183	240
	収 入 未 済 額	7,465	10,260	12,241
	収 納 率	96.6%	95.5%	94.8%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	35,673	43,742	50,427
	収 入 済 額	9,203	11,853	15,197
	不 納 欠 損 額	4,714	6,491	3,740
	未 還 付 額	38	83	41
	収 入 未 済 額	21,794	25,481	31,531
	収 納 率	25.7%	26.9%	30.1%
合 計	調 定 額	3,261,749	3,373,909	3,472,617
	収 入 済 額	3,231,835	3,334,881	3,429,160
	不 納 欠 損 額	4,716	6,491	3,743
	未 還 付 額	4,061	3,203	4,057
	収 入 未 済 額	29,259	35,740	43,771
	収 納 率	99.0%	98.7%	98.6%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 169 億 9,990 万 4 千円に対し、支出済額 165 億 2,447 万 9 千円（執行率 97.2%）、不用額 4 億 7,542 万 5 千円（対予算比 2.8%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 138 億 8,019 万 1 千円（居宅介護サービス給付費 54 億 3,869 万円、施設介護サービス給付費 42 億 4,188 万 9 千円、地域密着型介護サービス給付費 34 億 2,171 万 1 千円等）、特定入所者介護サービス等費 4 億 6,796 万 6 千円、介護予防サービス等諸費 4 億 4,754 万 8 千円（介護予防サービス給付費 3 億 2,607 万 3 千円、介護予防サービ

ス計画給付費 6,664 万 8 千円等)、高額介護サービス等費 3 億 6,055 万 4 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 5,809 万円 (0.4%) 増加している。

介護保険給付の状況は、第 63 表のとおりである。

**第 6 3 表 介護保険給付の前年度比較**

区 分 (単位)	令和 2 年度	令和元年度	比 較	伸率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	48,572	48,693	△ 121	△ 0.2
要介護(支援)認定者数(人)	10,388	10,244	144	1.4
サービス利用件数(件)	308,778	274,400	34,378	12.5
保 険 給 付 費 (千円)	15,220,673	15,060,011	160,662	1.1
要介護(支援)認定者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)	1,465,217	1,470,130	△ 4,913	△ 0.3

注1:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注2:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注3:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業）の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	20,322	20,043	279	1.4
	(20,322)	(20,043)	(279)	(1.4)
サービス収入	20,322	20,043	279	1.4
歳 出	20,322	20,043	279	1.4
	(14,083)	(13,640)	(443)	(3.2)
総 務 費	8,925	9,209	△ 284	△ 3.1
事 業 費	5,158	4,431	727	16.4
諸 支 出 金	6,240	6,403	△ 164	△ 2.6
歳入歳出差引額	0	0	0	-
	(6,240)	(6,403)	(△ 164)	(△ 2.6)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,032万2千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額624万円を保険事業勘定に繰出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,170万5千円で、収入済額は対予算比93.6%、収納率100.0%、支出済額の執行率は93.6%である。不用額は138万3千円で対予算比6.4%である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の2,032万2千円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費837万8千円、諸支出金の保険事業勘定繰出金624万円、事業費の居宅介護サービス事業費515万8千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第64表のとおり27万9千円(1.4%)増加している。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

当会計は、漁業集落の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

第65表 漁業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	25,438 (5,946)	20,368 (3,449)	5,070 (2,497)	24.9 (72.4)
分担金及び負担金	0	562	△ 562	皆減
使用料及び手数料	3,296	2,887	409	14.2
県 支 出 金	2,650	0	2,650	皆増
繰 入 金	19,492	16,920	2,572	15.2
諸 収 入	0	0	0	-
歳 出	25,438 (25,438)	20,368 (20,368)	5,070 (5,070)	24.9 (24.9)
漁業集落排水費	14,647	9,577	5,070	52.9
公 債 費	10,791	10,791	0	-
歳入歳出差引額	0 (△ 19,492)	0 (△ 16,920)	0 (△ 2,572)	- (-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,543万8千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額1,949万2千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,661万7千円で、収入済額は対予算比95.6%、収納率100.0%、支出済額の執行率は95.6%である。不用額は117万9千円で対予算比4.4%である。

歳入は、一般会計繰入金1,949万2千円、使用料及び手数料の漁業集落排水処理施設使用料329万6千円、県支出金の農山漁村地域整備交付金265万円である。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金1,079万1千円(元金786万3千円、利子292万8千円)、漁業集落排水費の管理費の委託料1,068万2千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第65表のとおり歳入、歳出ともに507万円(24.9%)増加している。これは主に、委託料で計上された大町地区漁業集落排水施設機能診断保全計画策定委託料531万1千円によるものであり、県支出金265万円はこの財源に充てられている。

### (9) 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落の環境整備を行い、農業集落内における生活環境の改善を図ることを目的としている。

第66表 農業集落排水事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	38,403 (12,516)	33,522 (8,553)	4,880 (3,963)	14.6 (46.3)
使用料及び手数料	8,526	8,553	△ 27	△ 0.3
県 支 出 金	2,890	0	2,890	皆増
繰 入 金	25,887	24,970	917	3.7
市 債	1,100	0	1,100	皆増
歳 出	38,403 (38,403)	33,522 (33,522)	4,880 (4,880)	14.6 (14.6)
農 業 集 落 排 水 費	14,717	9,525	5,192	54.5
公 債 費	23,686	23,998	△ 311	△ 1.3
歳入歳出差引額	0 (△ 25,887)	0 (△ 24,970)	0 (△ 917)	- (-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、3,840万3千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額2,588万7千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに4,369万7千円で、収入済額は対予算比87.9%、収納率99.8%、支出済額の執行率は87.9%である。繰越明許額は511万円で対予算比11.7%、不用額は18万4千円で対予算比0.4%である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,588万7千円、使用料及び手数料の農業集落排水処理施設使用料852万6千円である。また、県支出金の農林水産業費県補助金289万円、市債の農業集落排水事業債110万円がそれぞれ皆増となっている。

収入未済額は、使用料及び手数料の使用料5万8千円(対調定比0.2%)で、不納欠損額はなかった。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金2,368万6千円(元金2,046万円、利子322万6千円)、農業集落排水費の管理費の委託料876万7千円と需用費506万円である。

繰越明許額は、農業集落排水費の需用費509万円と、負担金補助及び交付金2万円である。これは、排水施設機器修繕において、新型コロナウイルス感染症の影響により部品製造に遅れが生じたため、令和2年度内に業務を完了できず、そ



れに伴う負担金とともに繰越したことによるものである。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり歳入、歳出ともに 488 万円（14.6%）増加している。これは主に、施設の長寿命化のために農業集落排水費から機能強化対策実施設計書作成委託料 296 万 5 千円及び機器修繕費 203 万 6 千円が支出されたことによるものである。なお、歳入の県支出金 289 万円は、この財源に充当されている。

## (10) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島間の離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

### 第 6 7 表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	55,518 (39,972)	45,623 (28,777)	9,896 (11,195)	21.7 (38.9)
事業収入	2,648	2,956	△ 307	△ 10.4
国庫支出金	28,954	18,295	10,659	58.3
県支出金	8,207	7,364	843	11.4
財産収入	139	139	0	-
繰入金	15,546	16,845	△ 1,299	△ 7.7
諸収入	24	24	0	0.5
歳 出	55,518 (55,518)	45,623 (45,623)	9,896 (9,896)	21.7 (21.7)
事業費	48,466	38,563	9,903	25.7
公債費	7,053	7,060	△ 7	△ 0.1
歳入歳出差引額	0 (△ 15,546)	0 (△ 16,845)	0 (1,299)	- (-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、5,551万8千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額 1,554万6千円を一般会計から繰入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 5,727万1千円で、収入済額は対予算比 96.9%、収納率 100.0%、支出済額の執行率は 96.9%である。不用額は 175万3千円で対予算比 3.1%である。

歳入の主なものは、国庫支出金の運航費国庫補助金 2,895万4千円、繰入金の一般会計繰入金 1,554万6千円、県支出金の運航費県補助金 820万7千円、事業収入の運賃収入 264万8千円で、収入未済額、不納欠損額はともになかった。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の人件費 1,807万4千円と需用費 1,658万9千円、一般管理費の人件費 776万6千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 67 表のとおり歳入、歳出ともに 989万6千円(21.7%)増加している。これは主に、事業費の運航総務費において、船舶の修繕などにより需用費が 586万2千円、会計年度任用職員制度導入により職員手当等が 220万5千円、船舶修繕期間中の代船借上げなどにより使用料及び賃借料が 201万2千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

### (11) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第68表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
<b>歳 入</b>	<b>2,424,808</b>	<b>2,311,513</b>	<b>113,295</b>	<b>4.9</b>
	(1,813,494)	(1,727,425)	(86,068)	(5.0)
後期高齢者医療保険料	1,761,246	1,676,037	85,210	5.1
使用料及び手数料	2	1	1	150.0
繰 入 金	611,314	584,088	27,227	4.7
繰 越 金	48,393	48,514	△ 120	△ 0.2
諸 収 入	3,135	2,874	261	9.1
国 庫 支 出 金	717	0	717	皆増
<b>歳 出</b>	<b>2,374,334</b>	<b>2,263,120</b>	<b>111,214</b>	<b>4.9</b>
	(2,374,334)	(2,263,120)	(111,214)	(4.9)
総 務 費	47,096	39,254	7,842	20.0
後期高齢者医療	2,324,237	2,221,366	102,872	4.6
広域連合納付金				
諸 支 出 金	3,001	2,500	501	20.0
<b>歳入歳出差引額</b>	<b>50,475</b>	<b>48,393</b>	<b>2,081</b>	<b>4.3</b>
	(△ 560,840)	(△ 535,694)	(△ 25,146)	(-)

注:( )は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において5,047万5千円の黒字となっており、翌年度へ繰越している。

#### ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額24億3,529万5千円に対し、収入済額24億2,480万8千円(対予算比99.6%、収納率99.8%)、収入未済額は855万8千円(対調定比0.4%)、不納欠損額は54万4千円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には未還付額346万4千円を含む。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料17億6,124万6千円、一般会計繰入金6億1,131万4千円、繰越金4,839万3千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第68表のとおり1億1,329万5千円(4.9%)増加している。このうち、後期高齢者医療保険料が8,521万円(5.1%)増加しているのは、保険料率の見直し、被保険者数の増加などによるものである。

また、皆増となっている国庫支出金は、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資することを目的とした補助金であり、後期高齢者医療システム改修費用に充てられている。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると収入未済額は41万4千円(5.1%)増加し、不納欠損額は2万4千円(4.2%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第69表のとおりである。

第69表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
特別徴収現年度分	調 定 額	1,199,961	1,136,645	1,095,933
	収 入 済 額	1,202,988	1,139,202	1,098,356
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	3,027	2,557	2,423
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	558,816	537,257	521,172
	収 入 済 額	555,094	533,408	518,175
	不 納 欠 損 額	0	0	1
	未 還 付 額	361	277	321
	収 入 未 済 額	4,082	4,125	3,318
	収 納 率	99.3%	99.2%	99.4%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	8,108	8,013	9,203
	収 入 済 額	3,164	3,427	4,248
	不 納 欠 損 額	544	568	281
	未 還 付 額	76	1	79
	収 入 未 済 額	4,476	4,019	4,753
	収 納 率	38.1%	42.8%	45.3%
合 計	調 定 額	1,766,884	1,681,914	1,626,308
	収 入 済 額	1,761,246	1,676,037	1,620,778
	不 納 欠 損 額	544	568	282
	未 還 付 額	3,464	2,834	2,823
	収 入 未 済 額	8,558	8,144	8,071
	収 納 率	99.5%	99.5%	99.5%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

## イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 24 億 3,529 万 5 千円に対し、支出済額 23 億 7,433 万 4 千円（執行率 97.5%）、不用額 6,096 万 1 千円（対予算比 2.5%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 2,423 万 7 千円、一般管理費の人件費 2,718 万 5 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 68 表のとおり 1 億 1,121 万 4 千円(4.9%)増加している。

被保険者数の状況は第 70 表のとおりである。

第 70 表 年度別被保険者数比較

(単位:人)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
被保険者数(年度平均)	26,778	26,608	26,331

## 4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、公有財産取得処分等通知書、債権管理簿、債権現在高通知書はいずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む)734万3,185.26㎡、建物62万3,613.20㎡、立木の推定蓄積量487.93㎡、動産の船舶20隻及び浮棧橋18個、有価証券6億6,878万8千円、出資による権利48億6,721万9千円、物品1,555点、債権3億6,715万3千円、基金184億9,503万6千円である。

主要な財産の増減は、次表のとおりである。

第71表 財産の前年度比較

区 分	単位	令和元年度末現在高	年度中増減高	令和2年度末現在高
公有財産				
土地(山林を含む)	㎡	7,343,148.21	37.05	7,343,185.26
建 物	㎡	636,752.97	△ 13,139.77	623,613.20
山林立木推定蓄積量	㎡	487.93	0.00	487.93
動産(船舶)	隻	20	0	20
動産(浮棧橋)	個	18	0	18
有価証券	千円	665,788	3,000	668,788
出資による権利	千円	4,557,914	309,305	4,867,219
物 品	点	1,557	△ 2	1,555
債 権	千円	351,657	15,496	367,153
基 金	千円	18,432,694	62,342	18,495,036

### (1) 公有財産

土地は、未利用財産の売却処分や公有財産の新規取得等に伴う増減により、37.05㎡(0.0%)増加している。

建物は、主に本庁舎及び因島総合支所の解体撤去等により13,139.77㎡(2.1%)減少している。

山林立木推定蓄積量、動産(船舶及び浮棧橋)については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

有価証券については、おのみち渡し船への増資により300万円(0.5%)増加している。

出資による権利は、下水道事業出資等により、3億930万5千円(6.8%)増加

している。

## (2) 物 品

物品は、機械器具類では消防ポンプ、船車類では塵芥車の増加等があったものの、機械器具類では救急用資器材、船車類では軽四輪車の減少等により、2点(0.1%)減少している。

## (3) 債 権

債権は、住宅資金貸付金、地域総合整備資金貸付金、因島地区修学資金、瀬戸田地区奨学金貸付金などの貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が増加したことにより、1,549万6千円(4.4%)増加している。

債権別内訳の状況は、次表のとおりである。

### 第72表 債権の増減状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	年度中増減高	令和2年度末 現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	32,371	△ 6,331	26,040
小 口 資 金 貸 付 金	107	△ 2	105
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	3,848	△ 3,848	0
修 学 資 金 貸 付 金	1,120	△ 412	708
同 和 対 策 大 学 等 奨 学 資 金 貸 付 金	1,108	△ 730	378
因 島 地 区 修 学 資 金 貸 付 金	13,265	△ 3,695	9,570
瀬 戸 田 地 区 奨 学 金 貸 付 金	3,559	△ 1,486	2,073
医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金	290,280	32,000	322,280
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	6,000	0	6,000
合 計	351,657	15,496	367,153

注:医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高 3,200 万円のうち新規貸付は 3 人 (3 件) で、令和 2 年度末現在の貸付は合計 33 人 (35 件) となっている。

#### (4) 基金

基金の残高については、財政調整基金等が減少したものの、復旧・復興基金、地域福祉基金、介護給付費準備基金、国民健康保険財政調整基金等が増加したことにより、6,234万2千円（0.3%）増加している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や分析検討等に努められている。効率的な運用の取組みとして平成30年度から債券による運用を開始しており、当年度は運用額を4億円増加し21億円となっている。今後も引き続き研究を重ね、より効率的な運用が行われるよう期待する。各基金別内訳の状況は、次表のとおりである。

第73表 基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	年度中増減高	令和2年度末 現在高
尾道港港湾管理基金	20,000	0	20,000
土地開発基金	1,932,319	1,277	1,933,596
財政調整基金	5,320,983	△ 499,852	4,821,131
美術振興小林和作基金	10,144	△ 597	9,547
都市基盤整備事業基金	33,043	12	33,055
観光施設整備基金	127,484	191	127,675
減債基金	1,764,274	1,997	1,766,271
地域福祉基金	828,103	191,532	1,019,635
国民健康保険財政調整基金	885,933	102,725	988,658
職員退職手当基金	687,641	1,031	688,672
大学施設整備基金	385,115	△ 42,794	342,321
教育文化基金	27,600	9	27,609
介護給付費準備基金	1,177,970	134,810	1,312,780
ふるさと振興基金	648,018	11,591	659,609
学校教育施設整備基金	316,696	△ 31,525	285,171
庁舎整備基金	267,371	△ 22,599	244,772
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
森林環境整備基金	0	11,112	11,112
復旧・復興基金	0	203,421	203,421
<b>合 計</b>	<b>18,432,694</b>	<b>62,342</b>	<b>18,495,036</b>

注1:基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2:土地開発基金の額は、不動産（土地）価額と現金の合計額による。

注3:森林環境整備基金は、令和2年2月18日設置。

注4:復旧・復興基金は、令和2年7月1日設置。



## 5 基金の運用状況

審査に付された基金は、令和2年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

### 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	年 度 中 増 減 高		令和2年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,670,481	1,277	0	1,671,758
土 地	261,838	0	0	261,838
未 収 金	0	0	0	0
<b>基 金 額</b>	<b>1,932,319</b>	<b>1,277</b>	<b>0</b>	<b>1,933,596</b>
面 積 (m <sup>2</sup> )	125,468.68	0.00	0.00	125,468.68

基金の年度末現在高は、19億3,359万6千円である。

当年度は土地の異動はなかった。現金の増加分127万7千円は全て運用益で、一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

## 6 市債の状況

当年度の市債の借入額は62億9,000万円で、前年度に比べ52億3,410万円(45.4%)減少、償還額は70億2,011万5千円で、前年度に比べ2億4,397万2千円(3.6%)増加し、年度末現在高は780億4,538万8千円となり、前年度末に比べ7億3,011万5千円(0.9%)減少している。

会計別市債の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	年 度 中 増 減 額		令和2年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	78,205,031	6,288,900	6,922,398	77,571,533
特 別 会 計	570,472	1,100	97,717	473,855
千光寺山索道事業	120,069	0	33,412	86,657
駐 車 場 事 業	177,275	0	28,970	148,305
漁業集落排水事業	139,766	0	7,863	131,903
農業集落排水事業	91,288	1,100	20,460	71,928
渡 船 事 業	42,075	0	7,013	35,063
合 計	78,775,503	6,290,000	7,020,115	78,045,388

会計別市債の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	伸 率
一 般 会 計	77,571,533	78,205,031	△ 633,498	△ 0.8
特 別 会 計	473,855	570,472	△ 96,617	△ 16.9
千光寺山索道事業	86,657	120,069	△ 33,412	△ 27.8
駐 車 場 事 業	148,305	177,275	△ 28,970	△ 16.3
漁業集落排水事業	131,903	139,766	△ 7,863	△ 5.6
農業集落排水事業	71,928	91,288	△ 19,360	△ 21.2
渡 船 事 業	35,063	42,075	△ 7,013	△ 16.7
合 計	78,045,388	78,775,503	△ 730,115	△ 0.9

## 7 普通会計決算状況類似都市比較

### (1) 普通会計決算状況比較表

#### ア 歳入の状況

#### (ア) 財源別歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
<b>自 主 財 源</b>	<b>23,180,483</b>	<b>29.6</b>	<b>25,068,518</b>	<b>36.3</b>	<b>24,858,832</b>	<b>30.4</b>
市 税	17,935,376	22.9	18,112,860	26.2	16,611,820	20.3
分担金及び負担金	424,086	0.5	403,420	0.6	422,320	0.5
使用料及び手数料	1,199,089	1.5	1,350,375	2.0	1,010,684	1.2
財 産 収 入	136,453	0.2	97,030	0.1	214,610	0.3
寄 附 金	369,736	0.5	240,774	0.3	553,088	0.7
繰 入 金	694,766	0.9	1,640,445	2.4	2,404,666	2.9
繰 越 金	834,531	1.1	1,381,510	2.0	1,383,389	1.7
諸 収 入	1,586,446	2.0	1,842,104	2.7	2,258,255	2.8
<b>依 存 財 源</b>	<b>55,092,915</b>	<b>70.4</b>	<b>44,007,597</b>	<b>63.7</b>	<b>56,838,158</b>	<b>69.6</b>
地 方 譲 与 税	452,868	0.6	446,258	0.6	594,808	0.7
利 子 割 交 付 金	16,949	0.0	17,567	0.0	15,484	0.0
配 当 割 交 付 金	70,230	0.1	76,268	0.1	45,780	0.1
株式等譲渡所得割交付金	69,365	0.1	39,884	0.1	52,679	0.1
地方消費税交付金	3,006,476	3.8	2,464,025	3.6	2,877,590	3.5
ゴルフ場利用税交付金	10,967	0.0	9,928	0.0	21,665	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-
自動車・軽油交付金	0	-	83,885	0.1	4	0.0
					(15)	
自動車税環境性能割交付金	50,449	0.1	23,808	0.0	39,444	0.0
法人事業税交付金	151,704	0.2	0	-	118,451	0.1
地方特例交付金	131,731	0.2	284,378	0.4	113,987	0.1
地 方 交 付 税	14,899,393	19.0	14,762,414	21.4	14,835,899	18.2
交通安全対策特別交付金	15,093	0.0	14,031	0.0	18,995	0.0
国 庫 支 出 金	25,161,887	32.1	9,769,976	14.1	24,976,147	30.6
都道府県支出金	4,766,903	6.1	4,491,075	6.5	5,054,380	6.2
市 債	6,288,900	8.0	11,524,100	16.7	7,811,695	9.6
国有提供交付金	0	-	0	-	261,151	0.3
					(870,502)	
<b>合 計</b>	<b>78,273,398</b>	<b>100.0</b>	<b>69,076,115</b>	<b>100.0</b>	<b>81,696,990</b>	<b>100.0</b>

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、( ) 内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 市税収入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
市 税	17,935,376	100.0	18,112,860	100.0	16,611,820	100.0
市民税(個人)	6,322,789	35.3	6,370,135	35.2	5,760,984	34.7
市民税(法人)	1,367,643	7.6	1,419,376	7.8	1,096,674	6.6
固定資産税	7,809,330	43.5	7,876,868	43.5	7,764,277	46.7
軽自動車税	491,722	2.7	471,220	2.6	397,707	2.4
市たばこ税	801,460	4.5	818,619	4.5	831,411	5.0
鉱産税	0	-	0	-	465	0.0
特別土地保有税	0	-	0	-	(1,550)	
旧法による税	0	-	0	-	1,878	0.0
入湯税	0	-	0	-	(18,778)	
都市計画税	1,142,432	6.4	1,156,642	6.4	0	-
事業所税	0	-	0	-	17,266	0.1
水利地益税等	0	-	0	-	(19,184)	
					741,159	4.5
					(1,058,799)	

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、( ) 内の数値は該当市の平均値を記載した。

## イ 歳出の状況

### (ア) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
人 件 費	10,213,267	13.2	9,625,866	14.1	9,896,590	12.4
扶 助 費	13,525,912	17.5	12,876,844	18.9	13,560,449	17.0
公 債 費	7,333,450	9.5	7,179,950	10.5	6,865,664	8.6
物 件 費	7,585,040	9.8	8,958,636	13.1	8,167,038	10.2
維 持 補 修 費	881,764	1.1	849,255	1.2	1,186,300	1.5
補 助 費 等	20,528,598	26.5	5,093,445	7.5	21,322,076	26.7
繰 出 金	6,437,300	8.3	6,271,797	9.2	5,418,032	6.8
投資及び出資金・貸付金	1,569,305	2.0	1,672,301	2.5	1,879,647	2.4
積 立 金	921,124	1.2	405,918	0.6	1,442,112	1.8
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
投 資 的 経 費	8,347,236	10.8	15,307,572	22.4	10,172,798	12.7
普通建設事業費	6,108,102	7.9	13,183,697	19.3	9,110,534	11.4
補 助	1,497,450	1.9	3,736,440	5.5	3,563,491	4.5
単 独	4,610,652	6.0	9,447,257	13.8	5,270,815	6.6
そ の 他	0	-	0	-	276,228	0.3
災害復旧事業費	2,239,134	2.9	2,123,875	3.1	1,062,263	1.3
失業対策事業費	0	-	0	-	(1,180,293)	-
合 計	77,342,996	100.0	68,241,584	100.0	79,910,706	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

## (イ) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比
議 会 費	354,120	0.5	371,422	0.5	342,060	0.4
総 務 費	19,974,442	25.8	12,032,562	17.6	20,579,250	25.8
民 生 費	22,418,304	29.0	22,292,351	32.7	22,345,360	28.0
衛 生 費	5,886,318	7.6	7,026,342	10.3	5,884,009	7.4
労 働 費	310,558	0.4	327,999	0.5	209,325	0.3
農 林 水 産 業 費	1,160,600	1.5	1,108,423	1.6	2,365,931	3.0
商 工 費	3,357,607	4.3	1,948,591	2.9	3,430,753	4.3
土 木 費	4,085,840	5.3	4,542,213	6.7	6,760,454	8.5
消 防 費	3,261,642	4.2	2,577,301	3.8	2,682,159	3.4
教 育 費	6,945,435	9.0	6,693,710	9.8	7,383,395	9.2
災 害 復 旧 費	2,239,134	2.9	2,123,875	3.1	1,062,263	1.3
					(1,180,293)	
公 債 費	7,333,450	9.5	7,179,950	10.5	6,865,748	8.6
諸 支 出 金	15,546	0.0	16,845	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
合 計	77,342,996	100.0	68,241,584	100.0	79,910,706	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

## (2) 財政諸比率の状況

区 分	尾 道 市			類似都市
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度
財政力指数	0.56	0.56	0.57	0.55
経常収支比率 (%)	95.9	97.2	95.5	94.6
実質公債費比率 (%)	6.4	6.4	6.4	7.1
将来負担比率 (%)	30.2	34.5	34.7	39.0

### 注：1 普通会計

決算統計では、地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう公営事業会計を除いた各種の特別会計と一般会計を合算して、普通会計として処理している。

本市の場合、特別会計のうち公営事業会計は国民健康保険事業、千光寺山索道事業、駐車場事業、介護保険事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、渡船事業、後期高齢者医療事業がこれに該当し、これらの会計を除いた港湾事業、夜間救急診療所事業の特別会計と一般会計を合算して普通会計としている。

### 2 類似都市比較

平成 27 年国勢調査による、人口「12 万人以上 15 万人未満」に該当し、高齢化率の高い市を類似都市とした。その類似都市から資料の提出を求め、平均値を算出した。

資料の提出を求めた類似都市は、次の 10 市である。

小樽市 北見市 一関市 鶴岡市 足利市 伊勢市 岩国市 周南市  
八代市 延岡市

なお、本市の人口は「13 万 8,626 人」、高齢化率は「34.2%」である。

### 3 普通会計決算状況

歳入では、本市の自主財源と依存財源の構成比率は 29.6%対 70.4%で、前年度と比較すると、自主財源の比率は 6.7 ポイント下回っている。類似都市との比較では、本市の自主財源は 0.8 ポイント低い、自主財源の根幹をなす市税においては、2.6 ポイント高くなっている。また、依存財源の中で最も高い割合を占める国庫支出金は類似都市に比べて 1.5 ポイント高くなっている。

性質別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、投資的経費、積立金、

物件費の割合が低く、繰出金、公債費、人件費の割合が高くなっている。目的別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、土木費、農林水産業費、教育費の割合が低く、災害復旧費、民生費、公債費の割合が高くなっている。

#### 4 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は前年度と同じ**0.56**で、類似都市と比較すると**0.01**ポイント上回っているものの、財政力に乏しい状況が続いている。

#### 5 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。**100%**に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は**95.9%**で、前年度と比較すると**1.3**ポイント改善しているものの、類似都市との比較では**1.3**ポイント高く、財政構造の弾力性が弱い状況となっている。

#### 6 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。**18%**以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は前年度と同じ**6.4%**で、類似都市との比較では**0.7**ポイント低くなっている。

(類似都市のうち1市は非公表のため、9市の平均値と比較した。)

#### 7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。**350%**を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は**30.2%**で、前年度と比較すると**4.3**ポイント改善しており、類似都市との比較でも**8.8**ポイント低くなっている。

(類似都市のうち1市は非公表のため、9市の平均値と比較した。)



## 8 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等について審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

### (1) 予算編成と決算

令和2年度予算は、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興や、災害に強いまちづくりを進めるとともに、地方創生、少子高齢化対策、新市建設計画事業などの着実な進捗を図る中、引き続き「持続可能な行財政運営」を基本方針とし、予算規模の圧縮に取り組んだ。

こうして編成された当初予算は、一般会計が597億3,000万円(前年度比8.0%減)、特別会計を合わせると約950億2,500万円(前年度比5.7%減)となったものの、前年度からの繰越及び新型コロナウイルス感染症への対応などによる数次の補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約817億5,900万円(前年度比13.6%増)、特別会計を合わせると約1,174億2,100万円(前年度比8.8%増)となったところである。

一方、令和2年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比94.4%の約771億6,300万円、特別会計を合わせると、対予算比95.2%の約1,117億6,700万円となっている。

### (2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約780億8,200万円(前年度比13.3%増)、歳出総額は約771億6,300万円(前年度比13.3%増)、歳入歳出差引額は、約9億1,800万円(前年度比12.6%増)、翌年度への繰越財源約6億4,300万円を差引いた実質収支は、約2億7,600万円(前年度比11.9%減)となっている。

歳入は、前年度に比べ、約91億8,200万円増加している。これは主に、大型事業の完了などによる市債の減少が約52億3,500万円、繰入金の減少が約9億4,300万円、その他、前年度繰越金が約5億5,200万円、諸収入が約2億6,100万円、市税が約1億7,700万円、地方特例交付金が約1億5,300万円、使用料及び手数料が約1億1,600万円、それぞれ減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応などにより国庫支出金の増加が約154億5,900万円、その他、地方消費税交付金が約5億4,200万円、県支出金が約1億6,600万円、法人事業税交付金が約1億5,200万円、地方交付

税が約 1 億 3,700 万円、寄附金が約 1 億 2,900 万円、それぞれ増加したことによるものである。

市税については、市民税は、個人市民税が約 4,700 万円、法人市民税が約 5,200 万円それぞれ減少し、総額約 9,900 万円の減少となった。その他の税目では、軽自動車税が約 2,100 万円増加したものの、固定資産税が約 6,800 万円、市たばこ税が約 1,700 万円、都市計画税が 1,400 万円、それぞれ減少したため、市税の総額は、約 179 億 3,500 万円となり、前年度と比較すると約 1 億 7,700 万円（1.0%）減少している。

市税の収納率は 96.8%で、前年度を 0.8 ポイント下回り、収入未済額も約 1 億 3,100 万円（30.4%）増加している。近年、継続して改善傾向にあったものが増加に転じているが、これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因した固定資産税の徴収猶予が主な要因となっている。

市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が 98.9%、使用料及び手数料が 97.6%、財産収入が 99.9%、諸収入が 93.3%となっている。これらの収入未済額については、概ね改善傾向にあり、引き続き縮減に取り組まれない。

歳出は、前年度に比べ約 90 億 7,900 万円増加している。これは款別では主に、衛生費が約 12 億 2,800 万円、土木費が約 4 億 6,400 万円、民生費が約 3,500 万円、諸支出金が約 3,300 万円、それぞれ減少したものの、総務費が約 85 億 5,300 万円、商工費が約 14 億 900 万円、教育費が約 2 億 8,400 万円、災害復旧費が約 2 億 700 万円、消防費が約 2 億 600 万円、公債費が約 1 億 5,400 万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

使途別では、庁舎整備事業の縮小やクリーンセンター整備事業の完了などにより工事請負費が約 58 億 8,900 万円、会計年度任用職員制度の開始により臨時職員賃金が人件費に移行したことや災害廃棄物処理委託業務の縮小などにより物件費が約 16 億 7,700 万円減少したものの、特別定額給付金の給付や地域振興商品券事業の実施などにより補助費が約 155 億 2,300 万円、復旧・復興基金や地域福祉基金への積立金の増などによりその他が約 4 億 2,000 万円、会計年度任用職員の賃金が物件費から移行したことなどにより人件費が約 3 億 6,100 万円、ひとり親世帯及び子育て世帯臨時特別給付金の給付などにより扶助費が約 3 億 3,900 万円、それぞれ増加している。（P114 資料 10 参照）

翌年度繰越額は、約 32 億 2,900 万円で、前年度に比べて約 4 億 9,600 万円（18.2%）増加している。前年度は平成 30 年豪雨災害による災害復旧事業において遅延が生じたという要因によるところが大きかったが、当年度も災害復旧費で約 7 億 3,600 万円

の翌年度繰越額（うち事故繰越約 5,700 万円）が発生しており、引き続き着実な実施を求めたい。その他款別では、土木費の約 6 億 5,200 万円（うち事故繰越約 400 万円）、衛生費の約 6 億 900 万円、総務費の約 5 億 7,800 万円のほか、民生費、農林水産業費、商工費、消防費及び教育費で翌年度繰越額が発生しているが、当年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての事業が多く含まれている。

その結果、支出済額（歳出決算額）の予算現額に対する執行率は前年度と比べると 0.2 ポイント下がり 94.4%となり、翌年度繰越額を除いた執行率は前年度と同じく 98.3%となっている。また、不用額は約 13 億 6,700 万円で、前年度に比べ約 1 億 9,600 万円増加している。

災害復旧事業を始めとした土木工事については、大規模災害の影響で業者不足の状況が続いており、事業の進捗が遅れる傾向がみられる。また、ワクチン接種や経済支援などの新型コロナウイルス感染症への対応も継続して実施している。これら繰越事業も、引き続き市民の安全・安心を最優先に、着実に執行するよう努められたい。

### （3）特別会計

特別会計の歳入総額は約 348 億 9,700 万円（前年度比 1.8%減）、歳出総額は約 346 億 300 万円（前年度比 1.5%減）、歳入歳出差引額は約 2 億 9,400 万円（前年度比 26.1%減）となっている。

歳出額は前年度と比べて約 5 億 1,800 万円減少しているが、これは主に、後期高齢者医療事業が約 1 億 1,100 万円、介護保険事業（保険事業勘定）が約 5,800 万円、それぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約 6 億 5,800 万円、駐車場事業が約 6,000 万円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約 45 億 500 万円で、主なものは、介護保険事業（保険事業勘定）が約 25 億 2,200 万円、国民健康保険事業が約 12 億 300 万円、後期高齢者医療事業が約 6 億 1,100 万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度と比べて約 1 億 6,500 万円増加しているが、これは国民健康保険事業が約 2,600 万円減少したものの、介護保険事業（保険事業勘定）が約 1 億 1,600 万円、千光寺山索道事業が約 3,600 万円、後期高齢者医療事業が約 2,700 万円増加したことなどによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料（税）が 84.9%（前年度比 0.8 ポイント増）、介護保険料が 99.0%（前年度比 0.3 ポイント増）、後期高齢者医療保険料が 99.5%（前年度と同じ）となっている。保険事業の安定運営のため、引き続き収納率の確保に努

められたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出などの影響により、人の動きと直結している千光寺山索道事業及び駐車場事業については、大幅な利用者数、利用収入の減となった。これらについては、コロナ禍の収束後、早期に回復することを期待したい。

また、夜間救急診療所事業においては、病院事業と同様に受診控えの影響のためか患者数が減少している。これについては、コロナ禍の収束が直ちに患者数の増加に結びつくかどうかは不透明であるため、しっかりと収支を分析され、経営改善に努められたい。

なお、コロナ禍の影響は、国民健康保険事業で実施している特定健康診査・保健指導事業の受診者数の減少にも表れている。こうした傾向が続けば、疾病の重症化につながるおそれがあるため、受診率の向上に努め、医療費の抑制に向けて取り組んでいただきたい。

#### (4) 財政状況

財政諸比率については、財政力指数が 0.56 (前年度と同じ)、経常収支比率は 95.9% (前年度 97.2%) と改善し、実質公債費比率が 3 年間の平均値で 6.4% (前年度と同じ) だったものの、単年度では 6.8% (前年度 6.5%) と悪化し、将来負担比率は 30.2% (前年度 34.5%) と改善している。

市債については、一般会計では約 62 億 8,900 万円を借入れ、約 69 億 2,200 万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約 775 億 7,200 万円となっている。特別会計では当年度約 100 万円を借入れ、約 9,800 万円を償還したことにより、当年度末現在高は約 4 億 7,400 万円となっている。これにより、当年度末の市債残高の総額は約 780 億 4,500 万円となり、前年度に比べ約 7 億 3,000 万円 (0.9%) 減少している。

当年度の主な借入れは、臨時財政対策債約 16 億 9,600 万円、災害復旧事業債計約 9 億 3,200 万円、庁舎整備事業債約 6 億 2,700 万円、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計約 5 億 6,200 万円、社会体育施設整備事業債約 5 億 400 万円などである。合併の総仕上げとして取り組んできた大型事業の減少により、3 年連続で増加してきた市債残高は減少に転じたが、今後も災害復旧事業債の発行など不確定要素もあるため、より精度の高い財政運営見通しを持って適正な市債管理に努められたい。

## (5) 財産

公共施設の管理については、平成 29 年 3 月に「尾道市公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点に立って総合的なマネジメント（量、質、サービス及びコストの見直し）を推進することとしている。また、これに基づいて、令和 3 年 3 月には、施設の類型ごとに現状や課題を整理し、今後の各施設の基本的な方向性や考え方を示した個別施設計画を策定し、社会情勢の変化や社会的ニーズなどに応じて見直しを図りながら施設のあり方の検討を進めていくこととしている。引き続き、財政負担の軽減と平準化のため、公共施設の適正なマネジメントの推進に努めていただきたい。

基金については、当年度において復旧・復興基金が設置されたことにより、令和 3 年 3 月 31 日現在 19 基金の設置となっている。

財政調整基金が約 5 億円、大学施設整備基金が約 4,300 万円、学校教育施設整備基金が約 3,200 万円、庁舎整備基金が約 2,300 万円、それぞれ減少したものの、復旧・復興基金が約 2 億 300 万円、地域福祉基金が約 1 億 9,200 万円、介護給付費準備金が約 1 億 3,500 万円、国民健康保険財政調整基金が約 1 億 300 万円、それぞれ増加したことなどにより、当年度末の残高は約 184 億 9,500 万円で、前年度末に比べ約 6,200 万円増加している。（基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3 月 31 日時点の状況による。）

当年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、財政調整基金の大幅な取崩しも憂慮されたが、国の地方創生臨時交付金を活用できたため、想定よりも少ない取崩し額で抑えることができた。今後も、不測の事態により基金の取崩しなどが必要となることも考えられるが、それぞれの設置目的に沿って適正に管理されたい。

## (6) まとめ

当年度の一般会計決算は、歳入において主要な財源である市税は、対前年比約 1 億 7,700 万円減の総額約 179 億 3,500 万円となった。

市民税のうち、個人市民税については、特別徴収の推進により 4 月、5 月分の税額について収納年度の振替があったことや、退職に係る所得割調定額の減少、法人市民税については、法人税割の税率改正などにより、それぞれ減少したものである。市民税は、景気動向に左右されやすい税目であり、当年度の調定額は前年度の所得を反映しているものであるため、今後、コロナ禍の影響がどの程度及んでくるのか注視する必要がある。なお、法人税割の減税分は地方交付税原資化により国税として徴収され、また、法人事業税交付金が新設されるなど、地方法人課税の偏在是正とし



て税制改正が行われている。

また、固定資産税及び都市計画税は、調定額ベースでは微増であったものの、収入済額ではコロナ禍に起因した徴収猶予を主な要因として微減となっている。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、対前年比約 1 億 3,700 万円増の総額約 148 億 9,900 万円となった。この主な要因は、普通交付税の算定において、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加したが、需要額の増加幅の方が大きかったため普通交付税が約 1 億 7,200 万円増額の約 133 億 2,800 万円となったことである。地方交付税は、近年は概ね横ばいで推移しているものの、国においても財源不足となっている状況だと言われており、また、合併算定替えも終了したため、今後の動向に注視したい。

なお、当年度は、市税をはじめとする自主財源の歳入に占める割合が下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策事業の財源としての国庫支出金が大幅に増加したためである。税制改正等の影響もあり実態がわかりにくい状態となっているため、今後、全国的な動向も見ながら検証が必要である。

次に、主な財務諸比率について、財政力指数は前年度と同じ 0.56 だが、経常収支比率は 95.9%（前年度 97.2%）と改善している。

一方、将来負担比率は 30.2%（前年度 34.5%）と改善しているものの、実質公債費比率は 3 年間の平均値で 6.4%（前年度と同じ）だが、単年度では 6.8%（前年度 6.5%）に悪化している。

これは、市債残高の総額は、前年度に比べ約 7 億 3,000 万円（0.9%）減少し、約 780 億 4,500 万円となったが、合併特例債をはじめとするいわゆる縁故債については、近年、償還年数を短く設定しており、市債残高が減少しても償還額は増加しているためである。

市債残高や財政指標の推移については、財政運営見通しに基づいて鋭意改善に向け取り組まれているところではあるが、災害復旧事業債の発行や、財政調整基金の取り崩しなど、今後も不確定要素があるため、より精度の高い見通しを持って財政運営にあたられたい。

さて、当年度は、年度当初の 4 月 7 日に、東京都をはじめとする 7 都府県に新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発出され、4 月 16 日には全国に拡大されるという、誰も経験したことのない、先の見えない不安な状況の中でスタートした。

1 回目の緊急事態宣言では、多くの店舗や施設に対する休業要請、イベントの中止、

外出の自粛により、感染拡大は落ち着きを見せたものの、経済は大きな打撃を受けることとなった。

宣言解除後は、三つの密を避ける、マスクの着用、手指消毒の徹底など新しい生活様式として感染対策を継続する中での GoTo キャンペーンなどの実施により、観光消費にも回復の兆しが見えてきたところで、年末にかけて第 3 波が訪れ、年明けには首都圏を中心に緊急事態宣言が再発令されるという状況となった。

そのため行財政運営は、年間を通じて感染予防対策、各種支援施策、緊急経済対策の実施など、何度も補正予算を組み、その都度、状況に応じて非常に難しい舵取りを迫られる、まさに新型コロナウイルスに振り回された 1 年であったと言えよう。行政経営においては、コロナ対策関連経費として歳入歳出ともに例年にならぬ増減があり、単純に比較分析することが難しい年度だったといえる。

その中で、本市の経済対策として特筆すべきは、市民、経済界、議会、行政が一体となって取り組んだ「チーム尾道がんばろう応援商品券」事業であろう。発行額の 98.61%、13 億 2,670 万円が市内で消費され、一定の経済効果があったと同時に、市民が一体感、達成感を共有できる事業となったのではないかと考える。

今後も、引き続き厳しい行財政運営が見込まれるが、勇断が求められる場面では、しっかりと将来の財政見通しを検証し、市民の期待に応えることと持続可能な行政経営とを両立しながら取り組んでいただくようお願いしている。

最後に、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に向けた取組みについて一言触れておきたい。コロナ禍の影響により、分散勤務やテレワーク、リモート会議などを実施せざるを得ない状況となったこと、また、イベントや事務事業の中止あるいは内容、実施方法の見直しを迫られ、本来の目的や効果、効率性、経済性などについて検討したことは、今後の事務改善や行財政改革につながる契機となることが期待される部分であろう。

今後は、このコロナ禍を通じて非接触、非対面を軸に変化した働き方や生活様式などが定着、あるいはより改善されることが見込まれると同時に、経済活動においても、これまでになかった視点でのサービスが求められ、生産、流通、販売のあらゆる場面で変革が求められることが予想される。

行政分野でも、そうした社会の動向をいち早く察知し、ICT等の先端技術を活用した住民サービスの充実強化を図るなど、スマートシティの構築に向けた取組みを推進していただくことを期待している。





# 決算審査資料

## 9 決算審査資料

### 目 次

決算審査資料を見る場合の注意	93
資料 1 一般・特別会計の実質収支に関する調書	94
資料 2 一般・特別会計歳入歳出総括表	94
資料 3 一般会計款別歳入一覧表	96
資料 4 特別会計款別歳入一覧表	98
資料 5 一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	102
資料 6 市税・国民健康保険料(税)収入状況表	104
資料 7 一般会計款別歳出一覧表	106
資料 8 特別会計款別歳出一覧表	108
資料 9 一般・特別会計歳出年度別比較表	112
資料 10 一般・特別会計使途別分類表	114
資料 11 一般会計節別執行状況表	116
資料 12 特別会計節別執行状況表	120
資料 13 一般・特別会計予算の流用・充用調	124

注:表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額＝収入未済額）を求めようとする場合、未還付相当額的不符合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生の実態はあっても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかったものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	1,727,143 76,350
		法 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	8,800 400
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	874,969 47,794
			種 別 割	現 年 課 税 分
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	128,231 7,006
分担金及び負担金	負 担 金	民生費負担金	児童福祉施設費負担金	7,400
使用料及び手数料	使 用 料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料 児童福祉施設使用料	49,500 600
	手 数 料	衛生手数料 土木手数料	一般(液状)廃棄物収集手数料 境界確認手数料	2,480 1,000
合 計				3,159,073
国民健康保険事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分	2,432,657
			後期高齢者支援金分現年課料分	341,623
			介護納付金分現年課料分	153,940
			医療給付費分滞納繰越分	194,504
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,077
			介護納付金分滞納繰越分	159
合 計				3,123,960
介護保険事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
保 険 料	介 護 保 険 料	第1号被保険者 保 険 料	現年度分特別徴収保険料	3,828,600
			現年度分普通徴収保険料	194,600
合 計			滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	37,630
合 計				4,060,830
後期高齢者医療事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特別徴収保険料	現 年 度 分	3,026,945
		普通徴収保険料	現 年 度 分	360,989
合 計			滞 納 繰 越 分	76,300
合 計				3,464,234

## 一般・特別会計の実質

資料 1

会計別	区 分	歳 入 総 額 (A)		歳 出 総 額 (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		78,081,509,132	69.1	77,163,067,845	69.0
特 別 会 計		34,897,252,129	30.9	34,603,469,159	31.0
港 湾 事 業		200,957,528	0.2	188,996,354	0.2
国民健康保険事業		15,265,395,285	13.5	15,184,369,810	13.6
千光寺山索道事業		47,908,647	0.0	47,908,647	0.0
駐 車 場 事 業		71,326,692	0.1	71,326,692	0.1
夜間救急診療所事業		72,373,615	0.1	72,373,615	0.1
介護保険事業 (保険事業勘定)		16,674,800,733	14.8	16,524,478,941	14.8
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		20,322,450	0.0	20,322,450	0.0
漁業集落排水事業		25,437,888	0.0	25,437,888	0.0
農業集落排水事業		38,402,685	0.0	38,402,685	0.0
渡 船 事 業		55,518,399	0.0	55,518,399	0.0
後期高齢者医療事業		2,424,808,207	2.1	2,374,333,678	2.1
合 計		112,978,761,261	100.0	111,766,537,004	100.0

## 一般・特別会計

資料 2

会計別	区 分	予 算 現 額	歳 入		
			総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一 般 会 計		81,759,147,500	78,081,509,132	15,706,870	78,065,802,262
特 別 会 計		35,661,813,000	34,897,252,129	4,511,383,202	30,385,868,927
港 湾 事 業		200,032,000	200,957,528	0	200,957,528
国民健康保険事業		15,667,706,000	15,265,395,285	1,202,505,774	14,062,889,511
千光寺山索道事業		50,022,000	47,908,647	47,908,647	0
駐 車 場 事 業		81,421,000	71,326,692	0	71,326,692
夜間救急診療所事業		78,143,000	72,373,615	60,119,530	12,254,085
介護保険事業 (保険事業勘定)		16,999,904,000	16,674,800,733	2,528,609,769	14,146,190,964
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		21,705,000	20,322,450	0	20,322,450
漁業集落排水事業		26,617,000	25,437,888	19,491,836	5,946,052
農業集落排水事業		43,697,000	38,402,685	25,887,058	12,515,627
渡 船 事 業		57,271,000	55,518,399	15,546,108	39,972,291
後期高齢者医療事業		2,435,295,000	2,424,808,207	611,314,480	1,813,493,727
合 計		117,420,960,500	112,978,761,261	4,527,090,072	108,451,671,189

## 収支に関する調書

(単位:円、%)

形式収支額(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額(G) (E) - (F)
918,441,287	642,651,000	275,790,287	313,140,369	△ 37,350,082
293,782,970	0	293,782,970	397,729,656	△ 103,946,686
11,961,174	0	11,961,174	18,949,478	△ 6,988,304
81,025,475	0	81,025,475	125,627,671	△ 44,602,196
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
150,321,792	0	150,321,792	204,759,114	△ 54,437,322
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
50,474,529	0	50,474,529	48,393,393	2,081,136
1,212,224,257	642,651,000	569,573,257	710,870,025	△ 141,296,768

## 歳入歳出総括表

(単位:円)

歳		出	差引過不足額	
総額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純歳出額	総計	純計
77,163,067,845	4,505,143,444	72,657,924,401	918,441,287	5,407,877,861
34,603,469,159	21,946,628	34,581,522,531	293,782,970	△ 4,195,653,604
188,996,354	9,474,739	179,521,615	11,961,174	21,435,913
15,184,369,810	0	15,184,369,810	81,025,475	△ 1,121,480,299
47,908,647	0	47,908,647	0	△ 47,908,647
71,326,692	6,232,131	65,094,561	0	6,232,131
72,373,615	0	72,373,615	0	△ 60,119,530
16,524,478,941	0	16,524,478,941	150,321,792	△ 2,378,287,977
20,322,450	6,239,758	14,082,692	0	6,239,758
25,437,888	0	25,437,888	0	△ 19,491,836
38,402,685	0	38,402,685	0	△ 25,887,058
55,518,399	0	55,518,399	0	△ 15,546,108
2,374,333,678	0	2,374,333,678	50,474,529	△ 560,839,951
111,766,537,004	4,527,090,072	107,239,446,932	1,212,224,257	1,212,224,257

# 一般会計款別

資料 3

款別	区分	予 算 現 額				調 定	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成比	金 額
1	市 税	17,550,696,000	207,360,000	0	17,758,056,000	21.7	18,526,778,063
2	地方譲与税	465,092,000	△ 12,225,000	0	452,867,000	0.6	452,867,629
3	利子割交付金	18,318,000	△ 1,369,000	0	16,949,000	0.0	16,949,000
4	配当割交付金	74,703,000	△ 4,473,000	0	70,230,000	0.1	70,230,000
5	株式等譲渡所得割交付金	37,576,000	31,789,000	0	69,365,000	0.1	69,365,000
6	法人事業税交付金	155,885,000	△ 4,181,000	0	151,704,000	0.2	151,704,000
7	地方消費税交付金	3,147,926,000	△ 141,450,000	0	3,006,476,000	3.7	3,006,476,000
8	ゴルフ場利用 税 交 付 金	9,439,000	1,527,000	0	10,966,000	0.0	10,966,588
9	環境性能割交付金	61,841,000	△ 11,393,000	0	50,448,000	0.1	50,449,000
10	地方特例交付金	107,689,000	24,042,000	0	131,731,000	0.2	131,731,000
11	地方交付税	15,170,000,000	△ 270,607,000	0	14,899,393,000	18.2	14,899,393,000
12	交通安全対策特別 交 付 金	13,510,000	1,583,000	0	15,093,000	0.0	15,093,000
13	分担金及び負担金	443,874,000	2,860,000	4,844,000	451,578,000	0.6	442,408,249
14	使用料及び手数料	1,065,026,000	△ 51,430,000	0	1,013,596,000	1.2	1,042,884,426
15	国庫支出金	8,199,418,000	17,652,002,000	676,243,000	26,527,663,000	32.4	25,243,723,492
16	県 支 出 金	4,480,094,000	119,926,000	256,749,000	4,856,769,000	5.9	4,638,206,065
17	財 産 収 入	248,693,000	584,000	0	249,277,000	0.3	135,485,456
18	寄 附 金	200,905,000	164,512,000	0	365,417,000	0.4	369,735,797
19	繰 入 金	1,070,626,000	622,620,000	0	1,693,246,000	2.1	704,240,598
20	繰 越 金	1,000	313,139,000	502,441,500	815,581,500	1.0	815,581,869
21	諸 収 入	1,770,188,000	△ 28,346,000	0	1,741,842,000	2.1	1,736,489,937
22	市 債	5,438,500,000	680,100,000	1,292,300,000	7,410,900,000	9.1	6,288,900,000
合 計		59,730,000,000	19,296,570,000	2,732,577,500	81,759,147,500	100.0	78,819,658,169

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

# 歳入一覽表

(単位:円、%)

額	収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	対予 算比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比
104.3	17,935,375,603 (3,098,093)	23.0	101.0	96.8	32,175,486	81.9	0.2	562,325,067	80.1	3.0
100.0	452,867,629	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	16,949,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	70,230,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	69,365,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	151,704,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	3,006,476,000	3.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	10,966,588	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	50,449,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	131,731,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	14,899,393,000	19.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	15,093,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
98.0	437,514,377 (7,400)	0.6	96.9	98.9	415,730	1.1	0.1	4,485,542	0.6	1.0
102.9	1,018,282,736 (53,580)	1.3	100.5	97.6	1,818,750	4.6	0.2	22,836,520	3.3	2.2
95.2	25,243,723,492	32.3	95.2	100.0	0	-	-	0	-	-
95.5	4,638,206,065	5.9	95.5	100.0	0	-	-	0	-	-
54.4	135,294,056	0.2	54.3	99.9	0	-	-	191,400	0.0	0.1
101.2	369,735,797	0.5	101.2	100.0	0	-	-	0	-	-
41.6	704,240,598	0.9	41.6	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	815,581,869	1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
99.7	1,619,430,322	2.1	93.0	93.3	4,875,598	12.4	0.3	112,184,017	16.0	6.5
84.9	6,288,900,000	8.1	84.9	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>96.4</b>	<b>78,081,509,132 (3,159,073)</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>99.1</b>	<b>39,285,564</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>702,022,546</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>

## 特別会計款別

資料 4

会計別 区分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額 財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
<b>港 湾 事 業</b>	<b>190,703,000</b>	<b>9,329,000</b>	<b>0</b>	<b>200,032,000</b>	<b>100.0</b>	<b>200,957,528</b>	<b>100.5</b>
港湾収入	185,844,000	△ 18,954,000	0	166,890,000	83.4	167,191,905	100.2
県支出金	75,000	9,416,000	0	9,491,000	4.7	10,587,332	111.6
財産収入	1,161,000	0	0	1,161,000	0.6	1,159,091	99.8
繰越金	1,000	18,948,000	0	18,949,000	9.5	18,949,478	100.0
諸収入	3,622,000	△ 81,000	0	3,541,000	1.8	3,069,722	86.7
<b>国民健康保険事業</b>	<b>15,601,865,000</b>	<b>65,841,000</b>	<b>0</b>	<b>15,667,706,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,723,456,000</b>	<b>100.4</b>
国民健康保険料	2,573,482,000	△ 29,000,000	0	2,544,482,000	16.2	3,038,699,599	119.4
国民健康保険税	327,000	0	0	327,000	0.0	4,544,366	1,389.7
一部負担金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0	5,400	270.0
国庫支出金	2,377,000	24,149,000	0	26,526,000	0.2	25,909,000	97.7
県支出金	11,652,203,000	4,171,000	0	11,656,374,000	74.4	11,219,233,629	96.2
財産収入	818,000	△ 448,000	0	370,000	0.0	368,593	99.6
繰入金	1,336,178,000	△ 58,657,000	0	1,277,521,000	8.2	1,260,505,774	98.7
繰越金	1,000	125,626,000	0	125,627,000	0.8	125,627,671	100.0
諸収入	36,475,000	0	0	36,475,000	0.2	48,561,968	133.1
<b>千光寺山索道事業</b>	<b>50,022,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,022,000</b>	<b>100.0</b>	<b>47,908,647</b>	<b>95.8</b>
諸収入	30,001,000	△ 30,000,000	0	1,000	0.0	0	-
繰入金	20,021,000	30,000,000	0	50,021,000	100.0	47,908,647	95.8
<b>駐 車 場 事 業</b>	<b>122,600,000</b>	<b>△ 41,179,000</b>	<b>0</b>	<b>81,421,000</b>	<b>100.0</b>	<b>71,827,492</b>	<b>88.2</b>
駐車場収入	6,170,000	△ 1,179,000	0	4,991,000	6.1	5,273,740	105.7
諸収入	116,430,000	△ 40,000,000	0	76,430,000	93.9	66,553,752	87.1
<b>夜間救急診療所事業</b>	<b>70,860,000</b>	<b>7,283,000</b>	<b>0</b>	<b>78,143,000</b>	<b>100.0</b>	<b>72,410,488</b>	<b>92.7</b>
診療所事業収入	18,040,000	△ 7,600,000	0	10,440,000	13.4	8,389,458	80.4
繰入金	52,810,000	10,695,000	0	63,505,000	81.3	60,119,530	94.7
諸収入	10,000	0	0	10,000	0.2	16,500	165.0
国庫支出金	0	3,454,000	0	3,454,000	4.5	3,025,000	87.6
県支出金	0	734,000	0	734,000	0.9	860,000	117.2

注：（ ）書きは、未還付額を示す。



# 歳入一覽表(1)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
200,957,528	100.0	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-
167,191,905	83.2	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
10,587,332	5.3	111.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,159,091	0.6	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
18,949,478	9.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,069,722	1.5	86.7	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>15,265,395,285</b> <b>(3,123,960)</b>	<b>100.0</b>	<b>97.4</b>	<b>97.1</b>	<b>65,951,049</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>	<b>395,233,626</b>	<b>100.0</b>	<b>2.5</b>
2,587,982,382 (3,123,960)	17.0	101.7	85.2	63,764,696	96.7	2.1	390,076,481	98.7	12.8
193,800	0.0	59.3	4.3	99,400	0.2	2.2	4,251,166	1.1	93.5
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
5,400	0.0	270.0	100.0	0	-	-	0	-	-
25,909,000	0.2	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
11,219,233,629	73.5	96.2	100.0	0	-	-	0	-	-
368,593	0.0	99.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1,260,505,774	8.3	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
125,627,671	0.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
45,569,036	0.3	124.9	93.8	2,086,953	3.2	4.3	905,979	0.2	1.9
<b>47,908,647</b>	<b>100.0</b>	<b>95.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
47,908,647	100.0	95.8	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>71,326,692</b>	<b>100.0</b>	<b>87.6</b>	<b>99.3</b>	<b>500,800</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
4,772,940	6.7	95.6	90.5	500,800	100.0	9.5	0	-	-
66,553,752	93.3	87.1	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>72,373,615</b>	<b>100.0</b>	<b>92.6</b>	<b>99.9</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>36,873</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>
8,352,585	11.5	80.0	99.6	0	-	-	36,873	100.0	0.4
60,119,530	83.1	94.7	100.0	0	-	-	0	-	-
16,500	0.3	165.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,025,000	4.5	87.6	100.0	0	-	-	0	-	-
860,000	1.2	117.2	100.0	0	-	-	0	-	-

## 特別会計款別

資料 4

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
介護保険事業 (保険事業勘定)		16,728,682,000	271,222,000	0	16,999,904,000	100.0	16,704,714,756	98.3
	保 険 料	3,211,000,000	11,000,000	0	3,222,000,000	19.0	3,261,749,029	101.2
	使用料及び手数料	672,000	0	0	672,000	0.0	753,900	112.2
	国庫支出金	4,229,245,000	28,000,000	0	4,257,245,000	25.0	4,172,633,496	98.0
	支払基金交付金	4,340,829,000	18,446,000	0	4,359,275,000	25.6	4,226,404,000	97.0
	県支出金	2,341,184,000	15,322,000	0	2,356,506,000	13.9	2,308,217,416	98.0
	財産収入	639,000	△ 521,000	0	118,000	0.0	117,797	99.8
	繰入金	2,603,710,000	△ 5,783,000	0	2,597,927,000	15.3	2,528,609,769	97.3
	繰越金	1,000	204,758,000	0	204,759,000	1.2	204,759,114	100.0
	諸収入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	1,470,235	104.9
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		21,705,000	0	0	21,705,000	100.0	20,322,450	93.6
	サービス収入	21,705,000	0	0	21,705,000	100.0	20,322,450	93.6
漁業集落排水事業		26,617,000	0	0	26,617,000	100.0	25,437,888	95.6
	分担金及び負担金	281,000	0	0	281,000	1.1	0	-
	使用料及び手数料	2,942,000	0	0	2,942,000	11.1	3,296,052	112.0
	県支出金	3,000,000	0	0	3,000,000	11.3	2,650,000	88.3
	繰入金	20,393,000	0	0	20,393,000	76.6	19,491,836	95.6
	諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
農業集落排水事業		43,697,000	0	0	43,697,000	100.0	38,460,834	88.0
	使用料及び手数料	8,148,000	0	0	8,148,000	18.6	8,583,776	105.3
	県支出金	5,390,000	0	0	5,390,000	12.3	2,890,000	53.6
	繰入金	27,859,000	0	0	27,859,000	63.8	25,887,058	92.9
	市債	2,300,000	0	0	2,300,000	5.3	1,100,000	47.8
渡 船 事 業		50,866,000	6,405,000	0	57,271,000	100.0	55,518,399	96.9
	事業収入	3,044,000	0	0	3,044,000	5.3	2,648,470	87.0
	国庫支出金	17,421,000	0	0	17,421,000	30.4	28,953,854	166.2
	県支出金	8,412,000	0	0	8,412,000	14.7	8,207,000	97.6
	財産収入	138,000	0	0	138,000	0.2	138,963	100.7
	繰入金	21,836,000	6,405,000	0	28,241,000	49.3	15,546,108	55.0
	諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	24,004	160.0
後期高齢者医療事業		2,387,701,000	47,594,000	0	2,435,295,000	100.0	2,430,446,148	99.8
	後期高齢者医療保険料	1,767,816,000	1,749,000	0	1,769,565,000	72.7	1,766,884,380	99.8
	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,500	150.0
	繰入金	616,232,000	△ 3,264,000	0	612,968,000	25.2	611,314,480	99.7
	繰越金	1,000	48,392,000	0	48,393,000	2.0	48,393,393	100.0
	諸収入	3,651,000	0	0	3,651,000	0.1	3,135,395	85.9
	国庫支出金	0	717,000	0	717,000	0.0	717,000	100.0
<b>合 計</b>		<b>35,295,318,000</b>	<b>366,495,000</b>	<b>0</b>	<b>35,661,813,000</b>	<b>—</b>	<b>35,391,460,630</b>	<b>99.2</b>

注：( )書きは、未還付額を示す。

## 歳入一覽表(2)

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予 算比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比
16,674,800,733 (4,060,830)	100.0	98.1	99.8	4,716,031	100.0	0.0	29,258,822	100.0	0.2
3,231,835,006 (4,060,830)	19.4	100.3	99.1	4,716,031	100.0	0.1	29,258,822	100.0	0.9
753,900	0.0	112.2	100.0	0	-	-	0	-	-
4,172,633,496	25.0	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,226,404,000	25.3	97.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,308,217,416	13.8	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
117,797	0.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
2,528,609,769	15.2	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
204,759,114	1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,470,235	0.0	104.9	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>20,322,450</b>	<b>100.0</b>	<b>93.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
20,322,450	100.0	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>25,437,888</b>	<b>100.0</b>	<b>95.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
3,296,052	13.0	112.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,650,000	10.4	88.3	100.0	0	-	-	0	-	-
19,491,836	76.6	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
<b>38,402,685</b>	<b>100.0</b>	<b>87.9</b>	<b>99.8</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>58,149</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>
8,525,627	22.2	104.6	99.3	0	-	-	58,149	100.0	0.7
2,890,000	7.5	53.6	100.0	0	-	-	0	-	-
25,887,058	67.4	92.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,100,000	2.9	47.8	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>55,518,399</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
2,648,470	4.8	87.0	100.0	0	-	-	0	-	-
28,953,854	52.2	166.2	100.0	0	-	-	0	-	-
8,207,000	14.8	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-
138,963	0.3	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
15,546,108	28.0	55.0	100.0	0	-	-	0	-	-
24,004	0.0	160.0	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>2,424,808,207</b> (3,464,234)	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>99.8</b>	<b>543,904</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>8,558,271</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>
1,761,246,439 (3,464,234)	72.6	99.5	99.7	543,904	100.0	0.0	8,558,271	100.0	0.5
1,500	0.0	150.0	100.0	0	-	-	0	-	-
611,314,480	25.2	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
48,393,393	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,135,395	0.1	85.9	100.0	0	-	-	0	-	-
717,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
<b>34,897,252,129</b>	<b>-</b>	<b>97.9</b>	<b>98.6</b>	<b>71,711,784</b>	<b>-</b>	<b>0.2</b>	<b>433,145,741</b>	<b>-</b>	<b>1.2</b>

# 一 般（財源別を含む）・特 別 会 計

資料 5

区 分 会計別	収 入 濟 額			対 前 年 度 比	
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	伸 率
<b>一 般 会 計</b>	<b>78,081,509,132</b>	<b>68,899,865,279</b>	<b>62,700,170,638</b>	<b>9,181,643,853</b>	<b>13.3</b>
<b>自 主 財 源</b>	<b>23,035,455,358</b>	<b>24,895,888,874</b>	<b>23,925,350,560</b>	<b>△ 1,860,433,516</b>	<b>△ 7.5</b>
市 税	17,935,375,603	18,112,860,011	18,549,830,593	△ 177,484,408	△ 1.0
分担金及び負担金	437,514,377	416,522,590	425,147,893	20,991,787	5.0
使用料及び手数料	1,018,282,736	1,134,761,585	1,230,512,859	△ 116,478,849	△ 10.3
財 産 収 入	135,294,056	95,900,472	205,316,254	39,393,584	41.1
寄 附 金	369,735,797	240,773,986	190,709,477	128,961,811	53.6
繰 入 金	704,240,598	1,647,615,131	762,221,302	△ 943,374,533	△ 57.3
繰 越 金	815,581,869	1,367,169,283	631,703,742	△ 551,587,414	△ 40.3
諸 収 入	1,619,430,322	1,880,285,816	1,929,908,440	△ 260,855,494	△ 13.9
<b>依 存 財 源</b>	<b>55,046,053,774</b>	<b>44,003,976,405</b>	<b>38,774,820,078</b>	<b>11,042,077,369</b>	<b>25.1</b>
地 方 譲 与 税	452,867,629	446,258,468	441,298,596	6,609,161	1.5
利 子 割 交 付 金	16,949,000	17,567,000	37,568,000	△ 618,000	△ 3.5
配 当 割 交 付 金	70,230,000	76,268,000	65,344,000	△ 6,038,000	△ 7.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,365,000	39,884,000	47,201,000	29,481,000	73.9
法 人 事 業 税 交 付 金	151,704,000	0	0	151,704,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	3,006,476,000	2,464,025,000	2,563,150,000	542,451,000	22.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,966,588	9,928,390	9,238,492	1,038,198	10.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	83,884,714	151,514,000	△ 83,884,714	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	50,449,000	23,808,000	0	26,641,000	111.9
地 方 特 例 交 付 金	131,731,000	284,378,000	84,159,000	△ 152,647,000	△ 53.7
地 方 交 付 税	14,899,393,000	14,762,414,000	14,810,207,000	136,979,000	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,093,000	14,031,000	15,399,000	1,062,000	7.6
国 庫 支 出 金	25,243,723,492	9,785,075,655	8,440,975,003	15,458,647,837	158.0
県 支 出 金	4,638,206,065	4,472,354,178	4,074,465,987	165,851,887	3.7
市 債	6,288,900,000	11,524,100,000	8,034,300,000	△ 5,235,200,000	△ 45.4
<b>特 別 会 計</b>	<b>34,897,252,129</b>	<b>35,519,357,367</b>	<b>38,422,375,126</b>	<b>△ 622,105,238</b>	<b>△ 1.8</b>
港 湾 事 業	200,957,528	208,405,919	212,496,443	△ 7,448,391	△ 3.6
国 民 健 康 保 険 事 業	15,265,395,285	15,968,076,954	16,274,881,593	△ 702,681,669	△ 4.4
千 光 寺 山 索 道 事 業	47,908,647	41,565,673	53,807,605	6,342,974	15.3
駐 車 場 事 業	71,326,692	131,486,159	136,285,638	△ 60,159,467	△ 45.8
夜 間 救 急 診 療 所 事 業	72,373,615	67,604,991	66,930,547	4,768,624	7.1
公 共 下 水 道 事 業	0	0	2,812,660,992	0	-
介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	16,674,800,733	16,671,148,373	16,317,093,521	3,652,360	0.0
介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	20,322,450	20,043,000	19,102,200	279,450	1.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	25,437,888	20,368,327	19,424,237	5,069,561	24.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	0	0	178,014,311	0	-
農 業 集 落 排 水 事 業	38,402,685	33,522,317	37,905,803	4,880,368	14.6
渡 船 事 業	55,518,399	45,622,674	44,129,839	9,895,725	21.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,424,808,207	2,311,512,980	2,249,642,397	113,295,227	4.9
<b>合 計</b>	<b>112,978,761,261</b>	<b>104,419,222,646</b>	<b>101,122,545,764</b>	<b>8,559,538,615</b>	<b>8.2</b>

# 歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指 数			構 成 比			対 予 算 比		
令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
124.5	109.9	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	95.7	91.6
96.3	104.1	100.0	29.5	36.1	38.2	95.6	98.3	97.2
96.7	97.6	100.0	23.0	26.3	29.6	101.0	101.1	100.2
102.9	98.0	100.0	0.6	0.6	0.7	96.9	96.1	94.1
82.8	92.2	100.0	1.3	1.6	2.0	100.5	98.7	99.8
65.9	46.7	100.0	0.2	0.1	0.3	54.3	41.9	63.7
193.9	126.3	100.0	0.5	0.3	0.3	101.2	101.4	98.2
92.4	216.2	100.0	0.9	2.4	1.2	41.6	78.9	59.1
129.1	216.4	100.0	1.0	2.0	1.0	100.0	100.0	100.0
83.9	97.4	100.0	2.1	2.7	3.1	93.0	98.6	97.3
142.0	113.5	100.0	70.5	63.9	61.8	95.4	94.3	88.4
102.6	101.1	100.0	0.6	0.6	0.7	100.0	100.0	100.0
45.1	46.8	100.0	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0
107.5	116.7	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	99.8
147.0	84.5	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	99.9
-	-	-	0.2	-	-	100.0	-	-
117.3	96.1	100.0	3.9	3.6	4.1	100.0	100.0	100.0
118.7	107.5	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	102.0	98.9
-	55.4	100.0	0.0	0.1	0.2	-	100.0	100.0
-	-	-	0.1	-	-	100.0	100.1	-
156.5	337.9	100.0	0.2	0.4	0.1	100.0	100.0	100.0
100.6	99.7	100.0	19.1	21.4	23.6	100.0	100.0	100.0
98.0	91.1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
299.1	115.9	100.0	32.3	14.2	13.5	95.2	92.2	89.1
113.8	109.8	100.0	5.9	6.5	6.5	95.5	91.3	91.7
78.3	143.4	100.0	8.1	16.7	12.8	84.9	89.1	68.6
90.8	92.4	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	98.9	97.2
94.6	98.1	100.0	0.6	0.6	0.6	100.5	98.3	99.0
93.8	98.1	100.0	43.7	45.0	42.4	97.4	98.8	97.9
89.0	77.2	100.0	0.1	0.1	0.1	95.8	97.1	97.0
52.3	96.5	100.0	0.2	0.4	0.4	87.6	96.2	99.4
108.1	101.0	100.0	0.2	0.2	0.2	92.6	97.5	97.8
-	0.0	100.0	-	0.0	7.3	-	-	79.0
102.2	102.2	100.0	47.8	46.9	42.5	98.1	98.5	99.9
106.4	104.9	100.0	0.1	0.1	0.0	93.6	94.6	96.4
131.0	104.9	100.0	0.1	0.1	0.1	95.6	98.0	92.4
-	0.0	100.0	-	0.0	0.5	-	-	97.7
101.3	88.4	100.0	0.1	0.1	0.1	87.9	98.9	97.9
125.8	103.4	100.0	0.2	0.1	0.1	96.9	97.3	94.0
107.8	102.8	100.0	6.9	6.5	5.9	99.6	102.7	99.9
111.7	103.3	100.0	-	-	-	96.2	96.8	93.6

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険

資料 6

税 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	
			金 額	対 予 算 比
<b>市 民 税</b>		<b>7,592,200,000</b>	<b>7,892,704,407</b>	<b>104.0</b>
個 人		6,289,188,000	6,510,734,144	103.5
現 年 課 税 分		6,240,014,000	6,318,350,800	101.3
滞 納 繰 越 分		49,174,000	192,383,344	391.2
法 人		1,303,012,000	1,381,970,263	106.1
現 年 課 税 分		1,300,471,000	1,375,011,200	105.7
滞 納 繰 越 分		2,541,000	6,959,063	273.9
<b>固 定 資 産 税</b>		<b>7,734,096,000</b>	<b>8,129,298,414</b>	<b>105.1</b>
固 定 資 産 税		7,719,936,000	8,115,138,414	105.1
現 年 課 税 分		7,670,622,000	7,933,690,900	103.4
滞 納 繰 越 分		49,314,000	181,447,514	367.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		14,160,000	14,160,000	100.0
現 年 課 税 分		14,160,000	14,160,000	100.0
<b>軽 自 動 車 税</b>		<b>487,611,000</b>	<b>502,125,022</b>	<b>103.0</b>
環 境 性 能 割		14,568,000	14,359,300	98.6
環 境 性 能 割		14,568,000	14,359,300	98.6
種 別 割		473,043,000	487,765,722	103.1
現 年 課 税 分		469,527,000	477,325,900	101.7
滞 納 繰 越 分		3,516,000	10,439,822	296.9
<b>市 た ば こ 税</b>		<b>786,415,000</b>	<b>801,460,371</b>	<b>101.9</b>
現 年 課 税 分		786,415,000	801,460,371	101.9
<b>特別土地保有税</b>		<b>1,185,000</b>	<b>11,859,335</b>	<b>1,000.8</b>
滞 納 繰 越 分		1,185,000	11,859,335	1,000.8
<b>都 市 計 画 税</b>		<b>1,156,549,000</b>	<b>1,189,330,514</b>	<b>102.8</b>
現 年 課 税 分		1,149,308,000	1,162,730,900	101.2
滞 納 繰 越 分		7,241,000	26,599,614	367.3
<b>市 税 合 計</b>		<b>17,758,056,000</b>	<b>18,526,778,063</b>	<b>104.3</b>
現 年 課 税 分		17,645,085,000	18,097,089,371	102.6
滞 納 繰 越 分		112,971,000	429,688,692	380.4
<b>国民健康保険料</b>		<b>2,544,482,000</b>	<b>3,038,699,599</b>	<b>119.4</b>
医 療 給 付 費 分		1,757,286,000	2,079,359,140	118.3
現 年 課 料 分		1,695,327,000	1,793,697,273	105.8
滞 納 繰 越 分		61,959,000	285,661,867	461.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		601,458,000	713,193,802	118.6
現 年 課 料 分		579,123,000	611,707,079	105.6
滞 納 繰 越 分		22,335,000	101,486,723	454.4
介 護 納 付 金 分		185,738,000	246,146,657	132.5
現 年 課 料 分		174,299,000	191,173,648	109.7
滞 納 繰 越 分		11,439,000	54,973,009	480.6
<b>国民健康保険税</b>		<b>327,000</b>	<b>4,544,366</b>	<b>1,389.7</b>
医 療 給 付 費 分		301,000	4,138,059	1,374.8
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		301,000	4,138,059	1,374.8
介 護 納 付 金 分		26,000	406,307	1,562.7
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		26,000	406,307	1,562.7

# 料(税)収入状況表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額		未還付額	収入未済額	
金額	構成比	対算予比	対定調比	金額	対定調比		金額	対定調比
7,690,431,339	42.9	101.3	97.4	14,911,831	0.2	1,812,693	189,173,930	2.4
6,322,788,435	35.3	100.5	97.1	14,423,231	0.2	1,803,493	175,325,971	2.7
6,281,506,581	35.0	100.7	99.4	0	-	1,727,143	38,571,362	0.6
41,281,854	0.2	84.0	21.5	14,423,231	7.5	76,350	136,754,609	71.1
1,367,642,904	7.6	105.0	99.0	488,600	0.0	9,200	13,847,959	1.0
1,366,267,704	7.6	105.1	99.4	0	-	8,800	8,752,296	0.6
1,375,200	0.0	54.1	19.8	488,600	7.0	400	5,095,663	73.2
<b>7,809,330,213</b>	<b>43.5</b>	<b>101.0</b>	<b>96.1</b>	<b>14,317,240</b>	<b>0.2</b>	<b>922,763</b>	<b>306,573,724</b>	<b>3.8</b>
7,795,170,213	43.5	101.0	96.1	14,317,240	0.2	922,763	306,573,724	3.8
7,750,943,737	43.2	101.0	97.7	244,472	0.0	874,969	183,377,660	2.3
44,226,476	0.2	89.7	24.4	14,072,768	7.8	47,794	123,196,064	67.9
14,160,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	-
14,160,000	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	-
<b>491,722,012</b>	<b>2.7</b>	<b>100.8</b>	<b>97.9</b>	<b>847,566</b>	<b>0.2</b>	<b>227,400</b>	<b>9,782,844</b>	<b>1.9</b>
14,359,300	0.1	98.6	100.0	0	-	0	0	-
14,359,300	0.1	98.6	100.0	0	-	0	0	-
477,362,712	18.4	100.9	97.9	847,566	0.2	227,400	9,782,844	2.0
474,521,480	18.3	101.1	99.4	660	0.0	227,400	3,031,160	0.6
2,841,232	0.1	80.8	27.2	846,906	8.1	0	6,751,684	64.7
<b>801,460,371</b>	<b>4.5</b>	<b>101.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
801,460,371	4.5	101.9	100.0	0	-	0	0	-
0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
0	-	-	-	0	-	0	11,859,335	100.0
<b>1,142,431,668</b>	<b>6.4</b>	<b>98.8</b>	<b>96.1</b>	<b>2,098,849</b>	<b>0.2</b>	<b>135,237</b>	<b>44,935,234</b>	<b>3.8</b>
1,135,948,212	6.3	98.8	97.7	35,828	0.0	128,231	26,875,091	2.3
6,483,456	0.0	89.5	24.4	2,063,021	7.8	7,006	18,060,143	67.9
<b>17,935,375,603</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>96.8</b>	<b>32,175,486</b>	<b>0.2</b>	<b>3,098,093</b>	<b>562,325,067</b>	<b>3.0</b>
17,839,167,385	99.5	101.1	98.6	280,960	0.0	2,966,543	260,607,569	1.4
96,208,218	0.5	85.2	22.4	31,894,526	7.4	131,550	301,717,498	70.2
<b>2,587,982,382</b>	<b>100.0</b>	<b>101.7</b>	<b>85.2</b>	<b>63,764,696</b>	<b>2.1</b>	<b>3,123,960</b>	<b>390,076,481</b>	<b>12.8</b>
1,787,499,033	69.1	101.7	86.0	41,351,620	2.0	2,627,161	253,135,648	12.2
1,722,985,532	66.6	101.6	96.1	0	-	2,432,657	73,144,398	4.1
64,513,501	2.5	104.1	22.6	41,351,620	14.5	194,504	179,991,250	63.0
609,845,136	23.6	101.4	85.5	14,660,527	2.1	342,700	89,030,839	12.5
587,040,743	22.7	101.4	96.0	0	-	341,623	25,007,959	4.1
22,804,393	0.9	102.1	22.5	14,660,527	14.4	1,077	64,022,880	63.1
190,638,213	7.4	102.6	77.4	7,752,549	3.1	154,099	47,909,994	19.5
178,896,277	6.9	102.6	93.6	0	-	153,940	12,431,311	6.5
11,741,936	0.5	102.6	21.4	7,752,549	14.1	159	35,478,683	64.5
<b>193,800</b>	<b>100.0</b>	<b>59.3</b>	<b>4.3</b>	<b>99,400</b>	<b>2.2</b>	<b>0</b>	<b>4,251,166</b>	<b>93.5</b>
187,301	96.6	62.2	4.5	82,730	2.0	0	3,868,028	93.5
0	-	-	-	0	-	0	0	-
187,301	96.6	62.2	4.5	82,730	2.0	0	3,868,028	93.5
6,499	3.4	25.0	1.6	16,670	4.1	0	383,138	94.3
0	-	-	-	0	-	0	0	-
6,499	3.4	25.0	1.6	16,670	4.1	0	383,138	94.3

# 一 般 会 計 款 別

資料 7

款 別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
1 議 会 費	376,515,000	△ 12,124,000	0	0	364,391,000
2 総 務 費	6,523,023,000	15,133,945,000	186,458,000	6,969,000	21,850,395,000
3 民 生 費	22,500,900,000	730,383,000	36,200,000	23,111,000	23,290,594,000
4 衛 生 費	5,399,769,000	1,121,583,000	8,250,000	11,960,000	6,541,562,000
5 労 働 費	304,061,000	△ 5,035,000	0	0	299,026,000
6 農林水産業費	985,464,000	165,246,000	190,067,000	0	1,340,777,000
7 商 工 費	2,089,274,000	1,688,052,000	500,000	38,780,000	3,816,606,000
8 土 木 費	4,019,118,000	217,915,000	459,061,000	0	4,696,094,000
9 消 防 費	2,868,358,000	46,155,000	43,900,000	0	2,958,413,000
10 教 育 費	5,651,504,000	△ 185,492,000	747,062,000	4,001,000	6,217,075,000
11 災害復旧費	1,445,000,000	469,991,000	1,061,079,500	5,427,000	2,981,497,500
12 公 債 費	7,480,088,000	△ 143,000,000	0	0	7,337,088,000
13 諸支出金	36,926,000	△ 31,049,000	0	0	5,877,000
14 予 備 費	50,000,000	100,000,000	0	△ 90,248,000	59,752,000
合 計	59,730,000,000	19,296,570,000	2,732,577,500	0	81,759,147,500



# 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
0.4	354,360,510	0.5	97.2	0	10,030,490	0.7	2.8
26.7	21,077,991,656	27.3	96.5	578,039,000	194,364,344	14.2	0.9
28.5	22,838,043,816	29.6	98.1	116,600,000	335,950,184	24.6	1.4
8.0	5,871,386,349	7.6	89.8	608,957,000	61,218,651	4.5	0.9
0.4	297,122,013	0.4	99.4	0	1,903,987	0.1	0.6
1.6	1,174,682,945	1.5	87.6	139,244,000	26,850,055	2.0	2.0
4.7	3,358,332,019	4.4	88.0	125,600,000	332,673,981	24.3	8.7
5.7	3,968,283,498	5.1	84.5	652,099,000	75,711,502	5.5	1.6
3.6	2,763,866,578	3.6	93.4	148,000,000	46,546,422	3.4	1.6
7.6	5,929,329,590	7.7	95.4	124,386,000	163,359,410	11.9	2.6
3.6	2,190,410,263	2.8	73.5	735,868,000	55,219,237	4.0	1.9
9.0	7,333,381,698	9.5	99.9	0	3,706,302	0.3	0.1
0.0	5,876,910	0.0	100.0	0	90	0.0	0.0
0.1	0	-	-	0	59,752,000	4.4	100.0
100.0	77,163,067,845	100.0	94.4	3,228,793,000	1,367,286,655	100.0	1.7

## 特別会計款別

資料 8

会計別 区分	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
<b>港 湾 事 業</b>	<b>190,703,000</b>	<b>9,329,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>200,032,000</b>
港 湾 費	189,703,000	9,329,000	0	0	199,032,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
<b>国 民 健 康 保 険 事 業</b>	<b>15,601,865,000</b>	<b>65,841,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15,667,706,000</b>
総 務 費	257,242,000	△ 31,487,000	0	0	225,755,000
保 険 給 付 費	11,313,764,000	1,500,000	0	0	11,315,264,000
国民健康保険事業費納付金	3,780,400,000	0	0	0	3,780,400,000
財政安定化基金拠出金	5,000	0	0	0	5,000
保 健 事 業 費	217,180,000	△ 29,850,000	0	0	187,330,000
基 金 積 立 金	818,000	101,908,000	0	0	102,726,000
諸 支 出 金	22,456,000	23,770,000	0	0	46,226,000
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
<b>千 光 寺 山 索 道 事 業</b>	<b>50,022,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,022,000</b>
索 道 事 業 費	15,482,000	0	0	0	15,482,000
公 債 費	34,040,000	0	0	0	34,040,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
<b>駐 車 場 事 業</b>	<b>122,600,000</b>	<b>△ 41,179,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>81,421,000</b>
駐 車 場 費	91,754,000	△ 41,179,000	0	0	50,575,000
公 債 費	30,646,000	0	0	0	30,646,000
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
<b>夜 間 救 急 診 療 所 事 業</b>	<b>70,860,000</b>	<b>7,283,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>78,143,000</b>
診 療 所 事 業 費	70,360,000	5,783,000	0	0	76,143,000
予 備 費	500,000	1,500,000	0	0	2,000,000

# 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	188,996,354	100.0	94.5	0	11,035,646	100.0	5.5
99.5	188,996,354	100.0	95.0	0	10,035,646	90.9	5.0
0.5	0	-	-	0	1,000,000	9.1	100.0
100.0	15,184,369,810	100.0	96.9	0	483,336,190	100.0	3.1
1.4	221,015,611	1.5	97.9	0	4,739,389	1.0	2.1
72.2	10,868,827,782	71.6	96.1	0	446,436,218	92.4	3.9
24.1	3,780,399,057	24.9	100.0	0	943	0.0	0.0
0.0	4,113	0.0	82.3	0	887	0.0	17.7
1.2	165,745,977	1.1	88.5	0	21,584,023	4.5	11.5
0.7	102,725,476	0.7	100.0	0	524	0.0	0.0
0.3	45,651,794	0.3	98.8	0	574,206	0.1	1.2
0.1	0	-	-	0	10,000,000	2.1	100.0
100.0	47,908,647	100.0	95.8	0	2,113,353	100.0	4.2
31.0	13,869,487	28.9	89.6	0	1,612,513	76.3	10.4
68.1	34,039,160	71.1	100.0	0	840	0.0	0.0
1.0	0	-	-	0	500,000	23.7	100.0
100.0	71,326,692	100.0	87.6	0	10,094,308	100.0	12.4
62.1	40,681,548	57.0	80.4	0	9,893,452	98.0	19.6
37.6	30,645,144	43.0	100.0	0	856	0.0	0.0
0.2	0	-	-	0	200,000	2.0	100.0
100.0	72,373,615	100.0	92.6	0	5,769,385	100.0	7.4
97.4	72,373,615	100.0	95.0	0	3,769,385	65.3	5.0
2.6	0	-	-	0	2,000,000	34.7	100.0

## 特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,728,682,000	271,222,000	0	0	16,999,904,000
総務費	291,682,000	△ 15,003,000	0	0	276,679,000
保険給付費	15,592,972,000	61,000,000	0	0	15,653,972,000
基金積立金	4,684,000	154,572,000	0	0	159,256,000
諸支出金	5,700,000	70,070,000	0	0	75,770,000
地域支援事業費	832,644,000	583,000	0	0	833,227,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	21,705,000	0	0	0	21,705,000
総務費	9,788,000	△ 276,000	0	0	9,512,000
事業費	4,500,000	835,000	0	0	5,335,000
諸支出金	7,417,000	△ 559,000	0	0	6,858,000
漁業集落排水事業	26,617,000	0	0	0	26,617,000
漁業集落排水費	15,325,000	0	0	0	15,325,000
公債費	10,792,000	0	0	0	10,792,000
予備費	500,000	0	0	0	500,000
農業集落排水事業	43,697,000	0	0	0	43,697,000
農業集落排水費	19,510,000	0	0	414,000	19,924,000
公債費	23,687,000	0	0	0	23,687,000
予備費	500,000	0	0	△ 414,000	86,000
渡船事業	50,866,000	6,405,000	0	0	57,271,000
事業費	43,712,000	6,405,000	0	0	50,117,000
公債費	7,054,000	0	0	0	7,054,000
予備費	100,000	0	0	0	100,000
後期高齢者医療事業	2,387,701,000	47,594,000	0	0	2,435,295,000
総務費	46,925,000	824,000	0	0	47,749,000
後期高齢者医療広域連合納付金	2,336,276,000	46,770,000	0	0	2,383,046,000
諸支出金	3,500,000	0	0	0	3,500,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合 計	35,295,318,000	366,495,000	0	0	35,661,813,000

## 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	16,524,478,941	100.0	97.2	0	475,425,059	100.0	2.8
1.6	264,493,329	1.6	95.6	0	12,185,671	2.6	4.4
92.1	15,233,757,230	92.2	97.3	0	420,214,770	88.4	2.7
0.9	134,809,515	0.8	84.6	0	24,446,485	5.1	15.4
0.4	74,779,396	0.5	98.7	0	990,604	0.2	1.3
4.9	816,639,471	4.9	98.0	0	16,587,529	3.5	2.0
0.0	0	-	-	0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	20,322,450	100.0	93.6	0	1,382,550	100.0	6.4
43.8	8,924,729	43.9	93.8	0	587,271	42.5	6.2
24.6	5,157,963	25.4	96.7	0	177,037	12.8	3.3
31.6	6,239,758	30.7	91.0	0	618,242	44.7	9.0
100.0	25,437,888	100.0	95.6	0	1,179,112	100.0	4.4
57.6	14,646,964	57.6	95.6	0	678,036	57.5	4.4
40.5	10,790,924	42.4	100.0	0	1,076	0.1	0.0
1.9	0	-	-	0	500,000	42.4	100.0
100.0	38,402,685	100.0	87.9	5,110,000	184,315	100.0	0.4
45.6	14,716,583	38.3	73.9	5,110,000	97,417	52.9	0.5
54.2	23,686,102	61.7	100.0	0	898	0.5	0.0
0.2	0	-	-	0	86,000	46.7	100.0
100.0	55,518,399	100.0	96.9	0	1,752,601	100.0	3.1
87.5	48,465,578	87.3	96.7	0	1,651,422	94.2	3.3
12.3	7,052,821	12.7	100.0	0	1,179	0.1	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	5.7	100.0
100.0	2,374,333,678	100.0	97.5	0	60,961,322	100.0	2.5
2.0	47,095,748	2.0	98.6	0	653,252	1.1	1.4
97.9	2,324,237,419	97.9	97.5	0	58,808,581	96.5	2.5
0.1	3,000,511	0.1	85.7	0	499,489	0.8	14.3
0.0	0	-	-	0	1,000,000	1.6	100.0
-	34,603,469,159	-	97.0	5,110,000	1,053,233,841	-	3.0

# 一 般 ・ 特 別 会 計

資料 9

区 分 会計別	支 出 濟 額			対 前 年
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額
<b>一 般 会 計</b>	<b>77,163,067,845</b>	<b>68,084,283,410</b>	<b>61,333,001,355</b>	<b>9,078,784,435</b>
1 議 会 費	354,360,510	371,661,982	380,996,806	△ 17,301,472
2 総 務 費	21,077,991,656	12,525,429,671	7,351,000,274	8,552,561,985
3 民 生 費	22,838,043,816	22,873,513,865	22,903,836,954	△ 35,470,049
4 衛 生 費	5,871,386,349	7,099,607,976	7,410,791,523	△ 1,228,221,627
5 労 働 費	297,122,013	314,562,679	318,037,057	△ 17,440,666
6 農 林 水 産 業 費	1,174,682,945	1,112,587,910	1,161,255,483	62,095,035
7 商 工 費	3,358,332,019	1,949,811,246	2,073,626,323	1,408,520,773
8 土 木 費	3,968,283,498	4,432,357,073	3,577,546,365	△ 464,073,575
9 消 防 費	2,763,866,578	2,558,087,751	2,447,697,646	205,778,827
10 教 育 費	5,929,329,590	5,644,933,994	4,923,817,226	284,395,596
11 災 害 復 旧 費	2,190,410,263	1,983,277,366	1,889,964,097	207,132,897
12 公 債 費	7,333,381,698	7,179,794,456	6,858,262,070	153,587,242
13 諸 支 出 金	5,876,910	38,657,441	36,169,531	△ 32,780,531
14 予 備 費	0	0	0	0
<b>特 別 会 計</b>	<b>34,603,469,159</b>	<b>35,121,627,711</b>	<b>38,107,344,688</b>	<b>△ 518,158,552</b>
1 港 湾 事 業	188,996,354	189,456,441	198,155,544	△ 460,087
2 国民健康保険事業	15,184,369,810	15,842,449,283	16,229,903,137	△ 658,079,473
3 千光寺山索道事業	47,908,647	41,565,673	53,807,605	6,342,974
4 駐 車 場 事 業	71,326,692	131,486,159	136,285,638	△ 60,159,467
5 夜間救急診療所事業	72,373,615	67,604,991	66,930,547	4,768,624
6 公共下水道事業	0	0	2,781,909,048	0
7 介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	16,524,478,941	16,466,389,259	16,152,955,494	58,089,682
8 介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	20,322,450	20,043,000	19,102,200	279,450
9 漁業集落排水事業	25,437,888	20,368,327	19,424,237	5,069,561
10 特定環境保全公共下水道事業	0	0	165,707,022	0
11 農業集落排水事業	38,402,685	33,522,317	37,905,803	4,880,368
12 渡 船 事 業	55,518,399	45,622,674	44,129,839	9,895,725
13 後期高齢者医療事業	2,374,333,678	2,263,119,587	2,201,128,574	111,214,091
<b>合 計</b>	<b>111,766,537,004</b>	<b>103,205,911,121</b>	<b>99,440,346,043</b>	<b>8,560,625,883</b>

# 歳出年度別比較表

(単位:円、%)

度比 伸率	指 数			構 成 比			対 予 算 比		
	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
13.3	125.8	111.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.4	94.6	89.6
△ 4.7	93.0	97.5	100.0	0.5	0.5	0.6	97.2	98.3	98.7
68.3	286.7	170.4	100.0	27.3	18.4	12.0	96.5	96.8	75.3
△ 0.2	99.7	99.9	100.0	29.6	33.6	37.3	98.1	98.6	98.0
△ 17.3	79.2	95.8	100.0	7.6	10.4	12.1	89.8	98.9	93.0
△ 5.5	93.4	98.9	100.0	0.4	0.5	0.5	99.4	99.5	99.7
5.6	101.2	95.8	100.0	1.5	1.6	1.9	87.6	84.2	79.8
72.2	162.0	94.0	100.0	4.4	2.9	3.4	88.0	95.4	92.2
△ 10.5	110.9	123.9	100.0	5.1	6.5	5.8	84.5	87.3	77.8
8.0	112.9	104.5	100.0	3.6	3.8	4.0	93.4	97.3	97.1
5.0	120.4	114.6	100.0	7.7	8.3	8.0	95.4	86.2	84.4
10.4	115.9	104.9	100.0	2.8	2.9	3.1	73.5	63.8	60.8
2.1	106.9	104.7	100.0	9.5	10.5	11.2	99.9	100.0	100.0
△ 84.8	16.2	106.9	100.0	0.0	0.1	0.1	100.0	98.9	100.0
-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
△ 1.5	90.8	92.2	100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	97.6	96.4
△ 0.2	95.4	95.6	100.0	0.5	0.5	0.5	94.5	89.3	92.3
△ 4.2	93.6	97.6	100.0	43.9	45.1	42.6	96.9	98.1	97.6
15.3	89.0	77.2	100.0	0.1	0.1	0.1	95.8	97.1	97.0
△ 45.8	52.3	96.5	100.0	0.2	0.4	0.4	87.6	96.2	99.4
7.1	108.1	101.0	100.0	0.2	0.2	0.2	92.6	97.5	97.8
-	-	-	100.0	-	-	7.3	-	-	78.1
0.4	102.3	101.9	100.0	47.8	46.9	42.4	97.2	97.3	98.9
1.4	106.4	104.9	100.0	0.1	0.1	0.1	93.6	94.6	96.4
24.9	131.0	104.9	100.0	0.1	0.1	0.1	95.6	98.0	92.4
-	-	-	100.0	-	-	0.4	-	-	91.0
14.6	101.3	88.4	100.0	0.1	0.1	0.1	87.9	98.9	97.9
21.7	125.8	103.4	100.0	0.2	0.1	0.1	96.9	97.3	94.0
4.9	107.9	102.8	100.0	6.9	6.4	5.8	97.5	97.9	97.8
8.3	112.4	103.8	100.0	-	-	-	95.2	95.6	92.1

# 一 般 ・ 特 別 会 計

資料 10

使途別 会計別	人 件 費		物 件 費		扶 助 費	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>一 般 会 計</b>	<b>10,365,114,574</b>	<b>100.0</b>	<b>10,578,498,989</b>	<b>100.0</b>	<b>11,007,169,713</b>	<b>100.0</b>
1 議 会 費	332,809,990	3.2	12,727,094	0.1	0	-
2 総 務 費	3,279,586,457	31.6	1,699,198,764	16.1	39,600	0.0
3 民 生 費	1,583,617,194	15.3	1,849,722,923	17.5	10,881,294,293	98.9
4 衛 生 費	744,499,873	7.2	2,433,447,779	23.0	20,161,635	0.2
5 労 働 費	8,180,879	0.1	14,414,288	0.1	0	-
6 農 林 水 産 業 費	255,337,683	2.5	240,025,118	2.3	0	-
7 商 工 費	224,705,337	2.2	208,685,125	2.0	0	-
8 土 木 費	544,789,791	5.3	1,111,697,868	10.5	0	-
9 消 防 費	1,734,366,306	16.7	730,293,892	6.9	0	-
10 教 育 費	1,657,221,064	16.0	2,213,657,793	20.9	105,674,185	1.0
11 災 害 復 旧 費	0	-	60,028,345	0.6	0	-
12 公 債 費	0	-	0	-	0	-
13 諸 支 出 金	0	-	4,600,000	0.0	0	-
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
<b>特 別 会 計</b>	<b>519,292,775</b>	<b>100.0</b>	<b>822,574,942</b>	<b>100.0</b>	<b>41,071,600</b>	<b>100.0</b>
1 港 湾 事 業	54,797,861	10.6	91,894,261	11.2	0	-
2 国民健康保険事業	161,109,387	31.0	232,205,327	28.2	0	-
3 千光寺山索道事業	0	-	10,190,687	1.2	0	-
4 駐 車 場 事 業	0	-	8,973,326	1.1	0	-
5 夜間救急診療所事業	52,768,267	10.2	17,285,096	2.1	0	-
6 介 護 保 険 事 業 ( 保 険 事 業 勘 定 )	189,213,597	36.4	388,340,344	47.2	41,071,600	100.0
7 介 護 保 険 事 業 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	8,378,465	1.6	5,633,207	0.7	0	-
8 漁業集落排水事業	0	-	14,395,964	1.8	0	-
9 農業集落排水事業	0	-	14,671,583	1.8	0	-
10 渡 船 事 業	25,840,486	5.0	19,088,511	2.3	0	-
11 後期高齢者医療事業	27,184,712	5.2	19,896,636	2.4	0	-
<b>合 計</b>	<b>10,884,407,349</b>	<b>-</b>	<b>11,401,073,931</b>	<b>-</b>	<b>11,048,241,313</b>	<b>-</b>

注: 1 人件費      1報酬    2給料    3職員手当等    4共済費    5災害補償費  
 2 物件費      8旅費    9交際費    10需用費    11役務費    12委託料    15原材料費  
 3 扶助費      19扶助費  
 4 補助費      7報償費    18負担金補助及び交付金  
 5 工事請負費    14工事請負費  
 6 その他      13使用料及び賃借料    16公有財産購入費    20貸付金  
                  25寄附金    26公課費    27繰出金    30予備費



# 使 途 別 分 類 表

(単位:円、%)

補 助 費		工 事 請 負 費		そ の 他		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
24,305,150,429	100.0	5,562,816,220	100.0	15,344,317,920	100.0	77,163,067,845	100.0
7,018,866	0.0	0	-	1,804,560	0.0	354,360,510	0.5
14,444,068,417	59.4	626,919,320	11.3	1,028,179,098	6.7	21,077,991,656	27.3
4,026,255,978	16.6	52,332,400	0.9	4,444,821,028	29.0	22,838,043,816	29.6
2,313,312,752	9.5	0	-	359,964,310	2.3	5,871,386,349	7.6
4,184,560	0.0	0	-	270,342,286	1.8	297,122,013	0.4
262,446,706	1.1	353,101,600	6.3	63,771,838	0.4	1,174,682,945	1.5
1,918,723,120	7.9	2,700,000	0.0	1,003,518,437	6.5	3,358,332,019	4.4
874,037,699	3.6	914,971,900	16.4	522,786,240	3.4	3,968,283,498	5.1
167,051,755	0.7	118,126,200	2.1	14,028,425	0.1	2,763,866,578	3.6
288,050,576	1.2	1,405,330,900	25.3	259,395,072	1.7	5,929,329,590	7.7
0	-	2,089,333,900	37.6	41,048,018	0.3	2,190,410,263	2.8
0	-	0	-	7,333,381,698	47.8	7,333,381,698	9.5
0	-	0	-	1,276,910	0.0	5,876,910	0.0
0	-	0	-	0	-	0	-
<b>32,696,052,515</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>524,477,327</b>	<b>100.0</b>	<b>34,603,469,159</b>	<b>100.0</b>
16,009,393	0.0	0	-	26,294,839	5.0	188,996,354	0.5
14,649,674,959	44.8	0	-	141,380,137	27.0	15,184,369,810	43.9
0	-	0	-	37,717,960	7.2	47,908,647	0.1
15,597,600	0.0	0	-	46,755,766	8.9	71,326,692	0.2
1,491,800	0.0	0	-	828,452	0.2	72,373,615	0.2
15,688,898,979	48.0	0	-	216,954,421	41.4	16,524,478,941	47.8
4,800	0.0	0	-	6,305,978	1.2	20,322,450	0.1
0	-	0	-	11,041,924	2.1	25,437,888	0.1
45,000	0.0	0	-	23,686,102	4.5	38,402,685	0.1
78,165	0.0	0	-	10,511,237	2.0	55,518,399	0.2
2,324,251,819	7.1	0	-	3,000,511	0.6	2,374,333,678	6.9
<b>57,001,202,944</b>	<b>-</b>	<b>5,562,816,220</b>	<b>-</b>	<b>15,868,795,247</b>	<b>-</b>	<b>111,766,537,004</b>	<b>-</b>

6恩給及び退職年金

17備品購入費

21補償補填及び賠償金

22償還金利子及び割引料

23投資及び出資金

24積立金

## 一 般 会 計 節 別

資料 11

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1	報 酬	147,094,840	201,231,548	134,395,827	21,249,561
2	給 料	40,999,500	998,628,547	826,208,065	414,308,478
3	職 員 手 当 等	79,764,506	1,556,352,405	409,375,593	197,658,929
4	共 濟 費	64,951,144	522,572,443	213,637,709	111,282,905
5	災 害 補 償 費	0	801,514	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	407,637	4,871,370	49,073,723	3,026,908
8	旅 費	1,989,881	8,787,056	4,902,475	910,884
9	交 際 費	105,620	93,500	0	0
10	需 用 費	1,580,848	187,935,423	205,813,072	645,414,652
11	役 務 費	1,596,534	246,731,844	25,849,695	31,905,440
12	委 託 料	7,381,341	1,228,308,118	1,579,493,723	1,731,712,722
13	使用料及び賃借料	1,804,560	217,592,155	37,201,412	16,981,480
14	工 事 請 負 費	0	626,919,320	52,332,400	0
15	原 材 料 費	0	1,180,606	308,036	180,000
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	72,870	26,162,217	33,355,922	23,324,081
18	負担金補助及び交付金	6,611,229	14,439,197,047	3,977,182,255	2,310,285,844
19	扶 助 費	0	39,600	10,881,294,293	20,161,635
20	貸 付 金	0	0	0	36,000,000
21	補償補填及び賠償金	0	636,789	0	8,937,250
22	償還金利子及び割引料	0	79,839,019	68,429,351	8,259,050
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	29,667,000
24	積 立 金	0	711,927,287	3,000,000	200,000,000
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	2,637,740	0	0
27	繰 出 金	0	15,546,108	4,336,190,265	60,119,530
30	予 備 費	0	0	0	0
99	賃 金	0	0	0	0
合 計		354,360,510	21,077,991,656	22,838,043,816	5,871,386,349

# 執行状況表(1)

(単位:円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
6,749,748	24,229,767	10,371,344	25,935,482	42,178,541
0	123,279,240	116,349,692	267,553,382	811,970,400
1,431,131	69,543,921	66,074,922	164,823,362	595,770,723
0	38,284,755	31,909,379	86,477,565	283,495,824
0	0	0	0	950,818
0	0	0	0	0
2,084,560	11,312,130	64,500	233,950	16,186,050
238,510	2,069,672	348,223	831,668	39,810,558
0	0	0	0	30,000
3,441,419	47,682,520	31,353,402	146,562,044	135,247,065
190,038	2,236,928	4,965,736	10,552,387	27,667,273
10,194,521	178,996,256	170,982,921	943,666,302	117,212,854
342,286	11,564,616	2,521,658	38,794,028	7,493,850
0	353,101,600	2,700,000	914,971,900	118,126,200
0	2,240,974	61,343	8,526,757	330,475
0	0	0	59,477,058	3,678,975
349,800	6,798,768	973,500	1,558,710	409,995,667
2,100,000	251,134,576	1,918,658,620	873,803,749	150,865,705
0	0	0	0	0
270,000,000	1,000,000	950,000,000	0	0
0	0	2,896,906	141,877,154	0
0	252,180	0	0	0
0	0	0	282,638,000	0
0	5,576,148	191,226	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,855,600
0	45,378,894	47,908,647	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
<b>297,122,013</b>	<b>1,174,682,945</b>	<b>3,358,332,019</b>	<b>3,968,283,498</b>	<b>2,763,866,578</b>

## 一般会計節別

資料 11

節 別	款 別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1 報	酬	378,560,884	0	0	0
2 給	料	704,984,318	0	0	0
3 職 員 手 当 等		388,526,855	0	0	0
4 共 濟 費		185,149,007	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		27,712,474	0	0	0
8 旅 費		18,212,944	0	0	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		687,926,031	0	0	4,600,000
11 役 務 費		69,786,609	0	0	0
12 委 託 料		1,344,524,727	59,028,549	0	0
13 使用料及び賃借料		243,335,435	40,961,408	0	0
14 工 事 請 負 費		1,405,330,900	2,089,333,900	0	0
15 原 材 料 費		11,834,791	999,796	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		81,372,691	0	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		260,338,102	0	0	0
19 扶 助 費		105,674,185	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		538,369	74,694	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		15,033,015	11,916	7,333,381,698	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		488,253	0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	0	0	0
27 繰 出 金		0	0	0	1,276,910
30 予 備 費		0	0	0	0
99 貸 金		0	0	0	0
合 計		5,929,329,590	2,190,410,263	7,333,381,698	5,876,910

## 執行状況表(2)

(単位:円、%)

14 予備費	合 計				比 較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
0	991,997,542	1.3	630,770,165	0.9	361,227,377	57.3
0	4,304,281,622	5.6	3,993,134,915	5.9	311,146,707	7.8
0	3,529,322,347	4.6	3,821,227,738	5.6	△ 291,905,391	△ 7.6
0	1,537,760,731	2.0	1,550,027,922	2.3	△ 12,267,191	△ 0.8
0	1,752,332	0.0	7,621,389	0.0	△ 5,869,057	△ 77.0
0	0	-	1,036,017	0.0	△ 1,036,017	皆減
0	114,973,302	0.1	157,033,995	0.2	△ 42,060,693	△ 26.8
0	78,101,871	0.1	82,492,431	0.1	△ 4,390,560	△ 5.3
0	229,120	0.0	1,502,786	0.0	△ 1,273,666	△ 84.8
0	2,097,556,476	2.7	2,032,626,520	3.0	64,929,956	3.2
0	421,482,484	0.5	394,151,180	0.6	27,331,304	6.9
0	7,371,502,034	9.6	8,147,084,531	12.0	△ 775,582,497	△ 9.5
0	618,592,888	0.8	550,902,613	0.8	67,690,275	12.3
0	5,562,816,220	7.2	11,451,397,785	16.8	△ 5,888,581,565	△ 51.4
0	25,662,778	0.0	26,850,361	0.0	△ 1,187,583	△ 4.4
0	63,156,033	0.1	329,128,850	0.5	△ 265,972,817	△ 80.8
0	583,964,226	0.8	692,905,805	1.0	△ 108,941,579	△ 15.7
0	24,190,177,127	31.3	8,624,961,399	12.7	15,565,215,728	180.5
0	11,007,169,713	14.3	10,667,906,032	15.7	339,263,681	3.2
0	1,257,000,000	1.6	1,465,860,000	2.2	△ 208,860,000	△ 14.2
0	154,961,162	0.2	157,803,759	0.2	△ 2,842,597	△ 1.8
0	7,505,206,229	9.7	7,460,546,594	11.0	44,659,635	0.6
0	312,305,000	0.4	206,441,000	0.3	105,864,000	51.3
0	921,182,914	1.2	406,047,606	0.6	515,135,308	126.9
0	0	-	0	-	0	-
0	5,493,340	0.0	6,452,800	0.0	△ 959,460	△ 14.9
0	4,506,420,354	5.8	4,340,893,046	6.4	165,527,308	3.8
0	0	-	0	-	0	-
0	0	-	877,476,171	1.3	△ 877,476,171	皆減
0	77,163,067,845	100.0	68,084,283,410	100.0	9,078,784,435	13.3

## 特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	1 港 湾 事 業 2 国民健康保険事業 3 千光寺山索道事業 4 駐 車 場 事 業			
		1 港 湾 事 業	2 国民健康保険事業	3 千光寺山索道事業	4 駐 車 場 事 業
1 報 酬		1,536,972	12,826,086	0	0
2 給 料		27,673,245	78,170,300	0	0
3 職 員 手 当 等		16,750,889	42,991,278	0	0
4 共 済 費		8,836,755	27,121,723	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	857,000	0	15,000
8 旅 費		99,060	488,483	0	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		40,919,728	8,170,927	9,017,800	5,288,362
11 役 務 費		3,022,921	50,535,172	94,887	282,553
12 委 託 料		47,753,552	172,455,575	0	707,411
13 使用料及び賃借料		9,835,400	1,922,867	5,700	392,591
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		99,000	555,170	1,078,000	2,695,000
18 負担金補助及び交付金		16,009,393	14,648,817,959	0	15,582,600
19 扶 助 費		0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	784,000	0
22 償還金利子及び割引料		0	36,731,794	34,039,160	30,645,144
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	102,725,476	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		6,984,700	0	2,889,100	9,485,900
27 繰 出 金		9,474,739	0	0	6,232,131
30 予 備 費		0	0	0	0
99 賃 金		0	0	0	0
<b>合 計</b>		<b>188,996,354</b>	<b>15,184,369,810</b>	<b>47,908,647</b>	<b>71,326,692</b>

# 執行状況表(1)

(単位:円)

5 夜間救急診療所事業	6 介護保険事業 (保険事業勘定)	7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	8 漁業集落排水事業
43,843,730	61,922,708	0	0
4,114,500	60,129,607	4,733,400	0
2,758,756	40,717,751	2,162,567	0
2,051,281	26,443,531	1,482,498	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,525,096	0	0
133,760	1,100,669	0	0
0	0	0	0
3,711,767	4,353,039	371,184	2,780,589
654,173	65,376,168	104,060	933,275
12,136,616	317,510,468	5,157,963	10,682,100
815,652	7,365,510	66,220	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
648,780	0	0	0
1,491,800	15,686,373,883	4,800	0
0	41,071,600	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,800	74,779,396	0	10,790,924
0	0	0	0
0	134,809,515	0	0
0	0	0	0
0	0	0	251,000
0	0	6,239,758	0
0	0	0	0
0	0	0	0
<b>72,373,615</b>	<b>16,524,478,941</b>	<b>20,322,450</b>	<b>25,437,888</b>

## 特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	9	10	11
		農業集落排水事業	渡船事業	後期高齢者医療事業
1 報 酬		0	13,008,383	0
2 給 料		0	4,272,600	14,434,200
3 職 員 手 当 等		0	4,337,000	7,991,981
4 共 済 費		0	4,222,503	4,758,531
5 災 害 補 償 費		0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 報 償 費		0	0	0
8 旅 費		0	245,024	6,800
9 交 際 費		0	0	0
10 需 用 費		5,060,449	16,590,851	673,486
11 役 務 費		843,749	2,252,636	5,008,748
12 委 託 料		8,767,385	0	14,207,602
13 使用料及び賃借料		0	3,458,416	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	0	0
18 負担金補助及び交付金		45,000	78,165	2,324,251,819
19 扶 助 費		0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0
22 償還金利子及び割引料		23,686,102	7,052,821	3,000,511
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0
26 公 課 費		0	0	0
27 繰 出 金		0	0	0
30 予 備 費		0	0	0
99 賃 金		0	0	0
<b>合 計</b>		<b>38,402,685</b>	<b>55,518,399</b>	<b>2,374,333,678</b>



## 執行状況表(2)

(単位：円、%)

合 計				比 較	
令和2年度		令和元年度		増 減 額	伸 率
金 額	構成比	金 額	構成比		
133,137,879	0.4	125,391,553	0.4	7,746,326	6.2
193,527,852	0.6	204,118,279	0.6	△ 10,590,427	△ 5.2
117,710,222	0.3	113,390,669	0.3	4,319,553	3.8
74,916,822	0.2	78,600,324	0.2	△ 3,683,502	△ 4.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
3,397,096	0.0	5,379,700	0.0	△ 1,982,604	△ 36.9
2,073,796	0.0	955,950	0.0	1,117,846	116.9
0	-	0	-	0	-
96,938,182	0.3	83,871,497	0.2	13,066,685	15.6
129,108,342	0.4	139,910,402	0.4	△ 10,802,060	△ 7.7
589,378,672	1.7	558,581,023	1.6	30,797,649	5.5
23,862,356	0.1	21,755,822	0.1	2,106,534	9.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
5,075,950	0.0	1,983,984	0.0	3,091,966	155.8
32,692,655,419	94.5	33,145,806,626	94.4	△ 453,151,207	△ 1.4
41,071,600	0.1	39,994,125	0.1	1,077,475	2.7
0	-	0	-	0	-
784,000	0.0	819,800	0.0	△ 35,800	△ 4.4
220,738,652	0.6	195,558,138	0.6	25,180,514	12.9
0	-	0	-	0	-
237,534,991	0.7	285,088,000	0.8	△ 47,553,009	△ 16.7
0	-	0	-	0	-
19,610,700	0.1	16,175,100	0.0	3,435,600	21.2
21,946,628	0.1	83,948,443	0.2	△ 62,001,815	△ 73.9
0	-	0	-	0	-
0	-	20,298,276	0.1	△ 20,298,276	皆減
<b>34,603,469,159</b>	<b>100.0</b>	<b>35,121,627,711</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 497,860,276</b>	<b>△ 1.4</b>

## 一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13

(単位：件、円)

会計別 区分	予算の流用		予備費の充用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
<b>一般会計</b>	<b>259</b>	<b>698,959,000</b>	<b>21</b>	<b>90,248,000</b>	<b>280</b>	<b>789,207,000</b>
1 議会費	2	24,000	0	0	2	24,000
2 総務費	43	23,246,000	7	6,969,000	50	30,215,000
3 民生費	41	52,104,000	6	23,111,000	47	75,215,000
4 衛生費	36	44,678,000	1	11,960,000	37	56,638,000
5 労働費	1	528,000	0	0	1	528,000
6 農林水産業費	20	18,412,000	0	0	20	18,412,000
7 商工費	10	4,832,000	1	38,780,000	11	43,612,000
8 土木費	44	96,662,000	0	0	44	96,662,000
9 消防費	6	268,459,000	0	0	6	268,459,000
10 教育費	48	163,142,000	5	4,001,000	53	167,143,000
11 災害復旧費	8	26,872,000	1	5,427,000	9	32,299,000
12 公債費	0	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0	0
<b>特別会計</b>	<b>43</b>	<b>28,392,000</b>	<b>1</b>	<b>414,000</b>	<b>44</b>	<b>28,806,000</b>
1 港湾事業	4	2,593,000	0	0	4	2,593,000
2 国民健康保険事業	11	3,049,000	0	0	11	3,049,000
3 千光寺山索道事業	1	1,300,000	0	0	1	1,300,000
4 駐車場事業	1	3,518,000	0	0	1	3,518,000
5 夜間救急診療所事業	6	249,000	0	0	6	249,000
6 介護保険事業 (保険事業勘定)	13	13,136,000	0	0	13	13,136,000
7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0	0
8 漁業集落排水事業	2	276,000	0	0	2	276,000
9 農業集落排水事業	2	3,010,000	1	414,000	3	3,424,000
10 渡船事業	3	1,261,000	0	0	3	1,261,000
11 後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>302</b>	<b>727,351,000</b>	<b>22</b>	<b>90,662,000</b>	<b>324</b>	<b>818,013,000</b>



**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。